～ 成果説明書編　目次 ～

（西原町まちづくり基本条例・施政方針　施策体系別）

条章	まちづくり基本条例	項	まちづくり指針	事　業　名	所管課等	ページ
4	平和で人間性豊かなまちづくり	(2)	地域活性化事業の推進	自治会事務委託事業	総務課	13
				自治会運営事業	総務課	14
				西原まつり運営事業	企画財政課	15
		(4)	幼児教育・保育環境の充実	町立幼稚園管理運営事業	教育総務課	16
				幼稚園特別支援教育教諭配置事業	教育総務課	17
				西原町就学前教育・保育施設整備補助事業	企画財政課	18
				公私連携幼保連携型認定こども園整備促進事業	企画財政課	19
		(5)	誰一人残されない学びと心豊かなたくましいこどもの育成	事務局運営事業	教育総務課	20
				町立小学校運営事業	教育総務課	21
				坂田小学校運営事業	教育総務課	22
				西原小学校運営事業	教育総務課	23
				西原東小学校運営事業	教育総務課	24
				西原南小学校運営事業	教育総務課	25
				町立中学校運営事業	教育総務課	26
				西原中学校運営事業	教育総務課	27
				西原東中学校運営事業	教育総務課	28
				特別支援教育支援員派遣事業	教育総務課	29
				学習支援員等派遣事業	教育総務課	30
				教育情報化支援事業	教育総務課	31
				要保護及び準要保護児童就学援助事業（小学校）	教育総務課	32
				要保護及び準要保護児童就学援助事業（中学校）	教育総務課	33
				町立中学校教育振興事業	教育総務課	34
				学校給食共同調理場事務運営事業	学校給食共同調理場	35
		(6)	教育環境の充実	学校ICT環境整備事業	教育総務課	36
				GIGAスクール環境整備事業	教育総務課	37
				西原町立中学校体育館長寿命化事業	教育総務課	38
		(9)	生涯学習の振興	公民館管理運営事業	生涯学習課	39
				図書館事務運営事業	文化課	40
		(10)	スポーツ・レクリエーション活動の推進	社会体育施設運営事業	生涯学習課	41
				東崎公園管理運営事業	生涯学習課	42
		(11)	文化事業の推進	文化財事務運営事業	文化課	43
				内間御殿整備事業	文化課	44
				町民交流センター事務運営事業	生涯学習課	45
5	安全で環境にやさしいまちづくり	(1)	交通安全施設の整備と安全教育の推進	すぐやる事業	土木課	46
				道路維持管理事業	土木課	47
				道路メンテナンス事業	土木課	48
		(2)	消防・防災体制等の確立	防災対策事業	環境安全課	49
				東部消防組合負担金事業	環境安全課	50
				棚原1号線防災対策事業	土木課	51
		(3)	環境保全対策の推進	資源ごみ回収事業	環境安全課	52
				ごみ袋有料化事業	環境安全課	53
				一般廃棄物収集運搬事業	環境安全課	54
				南部広域行政組合負担金事業	環境安全課	55
				環境衛生事務運営事業	環境安全課	56
		(4)	水道事業の充実	沖縄簡易水道等施設整備費国庫補助事業	上下水道課	57
		(5)	下水道事業の推進	下水道事業会計繰出事業	上下水道課	58
				下水道事業（一般管理費）	上下水道課	59
				下水道事業（維持管理費）	上下水道課	60
				下水道事業（汚水整備事業費）	上下水道課	61
				下水道事業（地方債元利償還金）	上下水道課	62
6	健康と福祉のまちづくり	(1)	成人保健事業の推進	予防事業	健康保険課	63
				高齢者予防接種事業	健康保険課	64
				国民健康保険特別会計事業（特定健康診査等事業）	健康保険課	65
		(2)	医療保険事業の推進	国民健康保険特別会計繰出事業	健康保険課	66
				国民健康保険特別会計事業（保険給付費）	健康保険課	67
				国民健康保険特別会計事業（一般管理費・賦課徴収・納付金等）	健康保険課	68
				後期高齢者医療事業	健康保険課	69
				後期高齢者医療特別会計事業（広域連合納付金）	健康保険課	70

条章	まちづくり基本条例	項	まちづくり指針	事 業 名	所管課等	ページ
6	健康と福祉のまちづくり	(3)	母子保健事業の推進	予防接種事業	こども課	71
				妊婦健診事業	こども課	72
				妊婦支援給付事業	こども課	73
				母子保健事業	こども課	74
				親子通園事業	こども課	75
				こども家庭センター事業	こども課	76
				こども医療費助成事業	健康保険課	77
		(4)	児童福祉の推進	坂田保育所運営事業	こども課	78
				私立分児童運営費負担事業	こども課	79
				発達支援保育事業	こども課	80
				子育てのための施設等利用給付事業	こども課	81
				西原町こども貧困緊急対策支援事業	こども課	82
				放課後児童健全育成事業	こども課	83
				公立・認可保育園等給食費支援事業	こども課	84
				要保護児童対策事業	こども課	85
				母子父子家庭等医療費助成事業	こども課	86
				児童手当支給事務事業	こども課	87
				児童館事務運営事業	こども課	88
				物価高対応子育て応援手当給付業務	こども課	89
				保育所等食材費負担軽減事業	こども課	90
		(5)	地域福祉活動の推進	社会福祉協議会関係事業	福祉課	91
				低所得者等世帯支援給付事業	福祉課	92
				価格高騰対応重点支援給付事業	福祉課	93
		(6)	高齢者福祉の推進	介護保険事業	福祉課	94
				包括的支援事業	福祉課	95
				包括的支援事業(社会保障充実分)	福祉課	96
				総合事業	福祉課	97
		(7)	障がい者(児)の福祉の推進	障害者福祉事務運営事業	福祉課	98
				重度心身障害者医療費助成事業	福祉課	99
				身体障害者更生医療給付事業	福祉課	100
				身体障害者補装具給付事業	福祉課	101
				障害児通所給付費等支援事業	福祉課	102
				障害者自立支援給付費等給付事業	福祉課	103
				療養介護事業	福祉課	104
				市町村障害者生活支援事業	福祉課	105
7	豊かで活力のあるまちづくり	(1)	農林水産業の振興	農業委員会事務運営事業	農業委員会事務局	106
		(2)	商工業の振興	シルバー人材センター事業	産業観光課	107
		(3)	観光振興	観光PR振興事業	産業観光課	108
		(4)	都市基盤施設の整備	小波津川改修事業	土木課	109
				呉屋安室線道路整備事業(シンボルロード)	土木課	110
				兼久安室線街路整備事業	土木課	111
				東崎兼久線街路整備事業	土木課	112
				公園維持管理事業	都市整備課	113
				観光地美化・緑化等環境整備事業	都市整備課	114
				西原町公園照明LED化事業	都市整備課	115
				区画整理特会繰出事業	都市整備課	116
				西原西地区土地区画整理事業	都市整備課	117
				都市計画事務運営事業	都市整備課	118
9	町政運営	(1)	持続可能な財政基盤の確立	ふるさとづくり寄附金運営事業	産業観光課	119
				地方債元金償還金事業	企画財政課	120
				地方債利子償還金事業	企画財政課	121
				税務事務運営事業	税務課	122
				賦課徴収事業	税務課	123
		(2)	自治体DXの推進による行政サービスの向上	総合行政システム運営事業	企画財政課	124
				マイナンバーカード事業	町民課	125
		－	町政運営(その他)	総務事務運営事業	総務課	126
				庁舎維持管理事業	総務課	127
				指定統計調査事業	企画財政課	128
				庁内ネットワーク運営事業	企画財政課	129
				戸籍住民基本台帳事務事業	町民課	130
				会計事務運営事業	会計課	131
				議員報酬事業	議会事務局	132

※事業費決算額が10,000千円以上となる事業を掲載しています。

1. 事業名等

事業コード：305

事業名	自治会事務委託事業			**事業種別**		**□1.新規　☑2.継続**	
担当課	総務課	**課長名**	上野　良太	予算科目	会計		一般会計
担当係	総務係				款	2	総務費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	1	総務管理費
まちづくり指針	（2）地域活性化事業の推進				目	1	一般管理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	住民その他の行政運営において利益を享受する者		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	行政機関及び公的団体等からの事務連絡等を迅速に町民へ周知を行うとともに、町政を円滑に運営する。		
事業の内容	・行政区自治会長事務連絡会の開催 ・町民に対する行政からの事務連絡及び西原町社会福祉協議会、西原町シルバー人材センター、日本赤十字社などの公的団体等に対する協力を事務委託することで、町政を円滑に運営する。		
事業期間	～	**総事業費**	
根拠法令等		**関連計画等**	
国土強靱化地域計画位置付の要否		**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和7年度の実績・成果

月２回の自治会長会を開催し、行政機関等からの事務連絡及び事業の周知、募金活動依頼を実施
町広報紙（毎月）、議会だより、町内福祉施設関係情報誌「福丼」等の配布（定期）

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和6年度決算			**令和7年度決算**			**次年度繰越**		
事業費		60,714	事業費		60,744	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	60,714		一般財源	60,744		一般財源	

1. 事業名等

事業コード：306

事業名	自治会運営事業			**事業種別**		**□1.新規　☑2.継続**	
担当課	総務課	**課長名**	上野　良太	予算科目	会計		一般会計
担当係	総務係				款	2	総務費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	1	総務管理費
まちづくり指針	（2）地域活性化事業の推進				目	1	一般管理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町内自治会		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	コミュニティを活性化させることで地域相互の関わりを強くし、地域力を高める。		
事業の内容	・自治会へ活動補助金（書記等設置費、自治会活動費、自主防災組織活動推進費）を交付し、自治会活動を推進する。		
事業期間	～	**総事業費**	
根拠法令等	西原町自治会運営補助金交付規程	**関連計画等**	
国土強靱化地域計画位置付の要否		**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和7年度の実績・成果

・３２自治会に対し、書記設置補助金45,000円／月、自治会活動補助金として人口ひとりあたり90円を交付。
・自主防災組織活動推進費として、継続活動補助金10,000円を16自治会、新規結成補助金30,000円を１自治会に交付。
・行政区自治会長会へ補助金374,400円を交付。
・自治会加入率促進に向け、横断幕を作成し提供した。

【自治会加入率の推移】

	R5	R6	R7
自治会加入率	36.4%	34.3%	34.6 %

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和6年度決算			令和7年度決算			次年度繰越		
事業費		20,212	事業費		21,037	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	20,212		一般財源	21,037		一般財源	

1. 事業名等　　事業コード：468

事業名	西原まつり運営事業			**事業種別**		**□1.新規　☑2.継続**	
担当課	企画財政課	**課長名**	入田里　幸治	予算科目	会計		一般会計
担当係	地域振興係				款	2	総務費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	1	総務管理費
まちづくり指針	（2）地域活性化事業の推進				目	6	企画費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民、町内事業所		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	町民意識の高揚及び地域産業・教育・芸能・文化の振興並びに町民福祉の向上を図るため。		
事業の内容	各種団体等の演技、老人クラブ、子どもエイサー、祭り太鼓、地域伝統芸能（旗頭等）、を通して、より一層の町民意識の高揚及び地域産業・教育・芸能・文化の振興並びに町民福祉の向上を図る目的に西原まつりを開催する。		
事業期間	～	**総事業費**	
根拠法令等	西原まつり実施要綱	**関連計画等**	
国土強靱化地域計画位置付の要否		**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和7年度の実績・成果

■第25回西原まつり開催
日時：令和7年10月25日（土）・10月26日（日）
会場：東崎公園
※第24回（令和5年度）より中城湾港（西原与那原地区）臨港道路１号線を歩行者専用道路として使用

	来場者数	備考
第25回（令和7年/2025）	32,200人	
第24回（令和5年/2023）	22,240人	・コロナ禍以降の通常規模での開催
第23回（令和4年/2022）	6,300人	・西原町民体育館アリーナにおいて1日開催
第22回（令和元年/2019）	32,200人	
第21回（平成29年/2017）	中止	・台風22号接近のため
第20回（平成27年/2015）	29,507人	

・R7.3.25　第1回西原まつり実行委員会開催
・R7.9.26　第2回西原まつり実行委員会開催
・R7.10.17　第3回西原まつり実行委員会開催
・R8.2.18　第4回西原まつり実行委員会開催

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和6年度決算			**令和7年度決算**			**次年度繰越**		
事業費		0	事業費		24,072	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金	19,081		県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	0		一般財源	4,991		一般財源	

1. 事業名等

事業コード：438

事業名	町立幼稚園管理運営事業			**事業種別**		**□1.新規　☑2.継続**	
担当課	教育総務課	**課長名**	玉那覇　勝也	予算科目	会計		一般会計
担当係	学務係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	4	幼稚園費
まちづくり指針	（4）幼児教育・保育環境の充実				目	1	幼稚園管理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町立幼稚園の幼児・幼稚園教諭		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	町立幼稚園の管理運営（人員配置・施設維持管理等）を行い、全ての幼児に対し、安心・安全な幼児教育環境の提供と職員が安心して働ける環境の整備を図る。		
事業の内容	・幼稚園保育職員の任用・報酬等を支出・町立幼稚園の運営・安全管理にかかる経費を支出・町立幼稚園の施設設備の維持管理にかかる経費を支出・町立幼稚園特別支援教育実施会議の設置・特別支援教育巡回指導の実施		
事業期間	～	**総事業費**	
根拠法令等	町立幼稚園管理規則、預かり保育運営管理規則等	**関連計画等**	
国土強靱化地域計画位置付の要否		**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和7年度の実績・成果

区　分	令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	4歳児	5歳児	小計	4歳児	5歳児	小計	4歳児	5歳児	小計
坂田幼稚園									
西原幼稚園	14名	57名	71名	11名	43名	54名	13名	41名	54名
西原東幼稚園	13名	52名	65名	13名	42名	55名			
西原南幼稚園	11名	29名	40名						
合　計	38名	138名	176名	24名	85名	109名	13名	41名	54名

※R5坂田幼稚園認定こども園へ移行
※R6西原南幼稚園認定こども園へ移行
※R7西原東幼稚園認定こども園へ移行
※R8西原幼稚園こども園へ移行

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和6年度決算			令和7年度決算			次年度繰越		
事業費		30,759	事業費		12,929	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	1,100		県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	29,659		一般財源	12,929		一般財源	

1. 事業名等　　事業コード：736

事業名	幼稚園特別支援教育教諭配置事業			**事業種別**		**□1.新規　☑2.継続**	
担当課	教育総務課	**課長名**		予算科目	会計		一般会計
担当係	学務係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	4	幼稚園費
まちづくり指針	（4）幼児教育・保育環境の充実				目	1	幼稚園管理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	心身の発達に特別な支援を必要とする幼児		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	集団保育の中で支援児に対する適切な指導を実施することによって健常児とともに健全な社会性の成長及び発達を促すことを目的とする。		
事業の内容	特別な支援を必要とする幼児に対し、特別支援教育支援員を配置することで、支援児一人ひとりの特性やニーズに沿った支援を展開し、園生活の困難の改善を図る。		
事業期間	～	**総事業費**	
根拠法令等	西原町立幼稚園特別支援教育派遣要綱等	**関連計画等**	
国土強靱化地域計画位置付の要否		**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和7年度の実績・成果

・支援児の個性に沿った個別の指導計画や日々の活動日誌により、園生活で目指すべき姿などの目標をたて、支援を行うことができた。
また、職員間や保護者との支援内容の共有を図ることで、支援児に寄り添った支援を展開することができた。

【令和７年度町立幼稚園在籍状況及び支援員配置実績】（単位：人）

幼稚園名	年　度	全体園児数		うち、支援児		支援員配置数 ※延べ人数
		５歳児	４歳児	５歳児	４歳児	
西原幼稚園	令和7年度	41	13	8	1	6
	令和6年度	43	11	8	4	9

※R8年度より所管課：こども課

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和6年度決算			令和7年度決算			次年度繰越		
事業費		32,921	事業費		21,227	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	26,135		県支出金	15,961		県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	6,786		一般財源	5,266		一般財源	

1. 事業名等

事業コード：973

事業名	西原町就学前教育・保育施設整備補助事業			**事業種別**		**□1.新規　☑2.継続**	
担当課	企画財政課	**課長名**	入田里　幸治	予算科目	会計		一般会計
担当係	チャレンジプロジェクトチーム				款	3	民生費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	2	児童福祉費
まちづくり指針	（4）幼児教育・保育環境の充実				目	3	児童措置費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	未就学児及び保護者		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	こどもを安心して育てることが出来る体制を確保するため必要な施設整備等を行う。		
事業の内容	公私連携法人が実施する西原東こども園の新園舎整備事業に対する事業費補助を行う。		
事業期間	令和7年度～令和9年度	**総事業費**	
根拠法令等	・就学前教育・保育施設整備交付金交付要綱（国要綱）　・西原町就学…	**関連計画等**	新・沖縄21世紀ビジョン基本計画 西原町立幼稚園の認定こども園移行に関す…
国土強靱化地域計画位置付の要否		**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和7年度の実績・成果

園舎整備の工事進捗率に応じて補助金を交付した。

単位：円、%　　（3月31日時点）

	令和7年度	令和８年度	令和９年度
出来高額（円）	16,681,500	－	－
工事進捗率（%）	2.54	－	－
補助金交付額（円）	11,802,000	－	－
（内訳）国負担額	10,116,000	－	－
町負担額	1,686,000	－	－

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和6年度決算			**令和7年度決算**			**次年度繰越**		
事業費			事業費		11,802	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	10,116	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源			一般財源	1,686		一般財源	

1. 事業名等

事業コード：950

事業名	公私連携幼保連携型認定こども園整備促進事業			**事業種別**		**□1.新規　☑2.継続**	
担当課	企画財政課	**課長名**	入田里　幸治	予算科目	会計		一般会計
担当係	チャレンジプロジェクトチーム				款	3	民生費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	2	児童福祉費
まちづくり指針	（4）幼児教育・保育環境の充実				目	3	児童措置費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	未就学児及びその保護者		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	①子育て環境の改善及び質の高い教育・保育施設環境の提供 ②特に園舎の老朽化が激しい西原東こども園（元西原東幼稚園）の新園舎を整備するための前提条件を整理し、項目①の実現を図る。		
事業の内容	西原東こども園の新園舎整備に必要な条件を整える。 ・事業用地の取得 ・アクセス通路の整備		
事業期間	令和5年度～令和8年度	**総事業費**	
根拠法令等		**関連計画等**	新沖縄21世紀ﾋﾞｼﾞｮﾝ、西原町立幼稚園の認定こども園移行に関する基本方針等...
国土強靱化地域計画位置付の要否		**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和7年度の実績・成果

・事業用地に直接乗り入れできるアクセス通路整備に向けた調査・測量・設計業務完了（R7繰越事業）
・事業用地に直接乗り入れできるアクセス通路整備工事完成

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和6年度決算			**令和7年度決算**			**次年度繰越**		
事業費		113,336	事業費		115,724	事業費		964
財源内訳	国庫支出金	90,666	財源内訳	国庫支出金	79,896	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債	21,900		地方債	19,300		地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	770		一般財源	16,528		一般財源	964

1. 事業名等　　事業コード：346

事業名	事務局運営事業			**事業種別**		**□1.新規　☑2.継続**	
担当課	教育総務課	**課長名**	玉那覇　勝也	予算科目	会計		一般会計
担当係	学務係、教育総務係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	1	教育総務費
まちづくり指針	（5）誰一人取り残されない学びと心豊かなたくましいこどもの育成				目	2	事務局費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	教育委員会事務局、教育関係団体の支援		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	・円滑な事業執行を図る・教育委員会事務事業の点検及び評価を行う		
事業の内容	・教育委員会事務局の事務経費（共済費、需用費、役務費など）・教育委員会事務事業の点検及び評価に関する有識者会議・教育関係団体への負担金の支出　・会計年度任用職員の配置（学校給食費等滞納整理業務及び障がい者雇用促進）		
事業期間	～	**総事業費**	
根拠法令等		**関連計画等**	
国土強靱化地域計画位置付の要否		**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和7年度の実績・成果

【給食費滞納徴収実績（過年度分）】

年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
徴収額	3,424,720円	3,184,562円	3,318,319円
徴収率	13.27%	12.30%	11.40%

【学校給食費口座振替・コンビニ納付状況】

年 度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
調定件数	34,345件	31,993件	30,035件
口座振替	26,517件	24,531件	17,380件
コンビニ納付	3,704件	3,788件	3,821件

【事務事業点検及び評価に関する有識者会議】
・有識者会議　3回開催

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和6年度決算			令和7年度決算			次年度繰越		
事業費		32,506	事業費		39,091	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他	11		その他			その他	
	一般財源	32,495		一般財源	39,091		一般財源	

1. 事業名等

事業コード：441

事業名	町立小学校運営事業			**事業種別**		**□1.新規　☑2.継続**	
担当課	教育総務課	**課長名**	玉那覇　勝也	予算科目	会計		一般会計
担当係	学務係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	2	小学校費
まちづくり指針	（5）誰一人取り残されない学びと心豊かなたくましいこどもの育成				目	1	学校管理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町内4小学校の全児童・教職員		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	良好で適切な教育環境を提供する		
事業の内容	・町立小学校4校の運営・安全管理に必要な経費及び施設設備の維持管理にかかる経費を支出（学校医等、学校図書業務、学校事務等会計年度任用職員・日本スポーツ振興センター共済掛金負担金・学校健康診断の実施）		
事業期間	～	**総事業費**	
根拠法令等	学校保健安全法、西原町立学校管理規則等	**関連計画等**	
国土強靱化地域計画位置付の要否		**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和7年度の実績・成果

【健康診断】
・児童、小学校職員の定期健康診断

年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
児童受診者数	2,246名	2,232名	2,131名
職員受診者数	164名	57名	50名

【修繕費】空調機器修繕、西原東小学校雨漏り修繕、西原小学校外灯器具取替、西原南小学校校舎・駐車場・階段部劣化補修等工事、他
【委託料】各小学校の工レベーター保守管理、学校警備、空調保守点検、浄化槽洗浄、プール管理、除草処理業務等
【工事費】西原東小学校自動火災報知設備改修工事、西原東小学校非常用放送設備改修工事、
西原東小学校工レベーターリニューアル工事、空調機器取替、他

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和6年度決算			**令和7年度決算**			**次年度繰越**		
事業費		97,412	事業費		93,064	事業費		13,195
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	97,412		一般財源	93,064		一般財源	13,195

1. 事業名等

事業コード：123

事業名	坂田小学校運営事業			**事業種別**		**□1.新規　☑2.継続**	
担当課	教育総務課	**課長名**	玉那覇　勝也	予算科目	会計		一般会計
担当係	学務係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	2	小学校費
まちづくり指針	（5）誰一人取り残されない学びと心豊かなたくましいこどもの育成				目	1	学校管理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	坂田小学校		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	良好で適切な教育環境を提供する		
事業の内容	・各小学校の運営に必要な経費の支出 ・学校運営協議会の開催		
事業期間	～	**総事業費**	
根拠法令等		**関連計画等**	
国土強靱化地域計画位置付の要否		**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和7年度の実績・成果

学校運営協議会　：4回開催
管理備品購入費　：可動式机　他3品購入

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和6年度決算			**令和7年度決算**			**次年度繰越**		
事業費		21,614	事業費		21,132	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	21,614		一般財源	21,132		一般財源	

1. 事業名等

事業コード：124

事業名	西原小学校運営事業			**事業種別**		**□1.新規　☑2.継続**	
担当課	教育総務課	**課長名**	玉那覇　勝也	予算科目	会計		一般会計
担当係	学務係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	2	小学校費
まちづくり指針	（5）誰一人取り残されない学びと心豊かなたくましいこどもの育成				目	1	学校管理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	西原小学校		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	良好で適切な教育環境を提供する		
事業の内容	・各小学校の運営に必要な経費の支出 ・学校運営協議会の開催		
事業期間	～	**総事業費**	
根拠法令等		**関連計画等**	
国土強靱化地域計画位置付の要否		**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和7年度の実績・成果

学校運営協議会　：４回開催
管理備品購入費　：可動式机　他３品　購入

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和6年度決算		**令和7年度決算**		**次年度繰越**	
事業費	17,396	事業費	15,043	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
県支出金		県支出金		県支出金	
地方債		地方債		地方債	
その他		その他		その他	
一般財源	17,396	一般財源	15,043	一般財源	

1. 事業名等　　事業コード：125

事業名	西原東小学校運営事業			**事業種別**		**□1.新規　☑2.継続**	
担当課	教育総務課	**課長名**	玉那覇　勝也	予算科目	会計		一般会計
担当係	学務係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	2	小学校費
まちづくり指針	（5）誰一人取り残されない学びと心豊かなたくましいこどもの育成				目	1	学校管理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	西原東小学校		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	良好で適切な教育環境を提供する		
事業の内容	・各小学校の運営に必要な経費の支出 ・学校運営協議会の開催		
事業期間	～	**総事業費**	
根拠法令等		**関連計画等**	
国土強靱化地域計画位置付の要否		**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和7年度の実績・成果

学校運営協議会　：5回開催
管理備品購入費　：折りたたみチェア　他3品購入

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和6年度決算			**令和7年度決算**			**次年度繰越**		
事業費		12,529	事業費		11,556	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	12,529		一般財源	11,556		一般財源	

1. 事業名等　　事業コード：126

事業名	西原南小学校運営事業			**事業種別**		**□1.新規　☑2.継続**	
担当課	教育総務課	**課長名**	玉那覇　勝也	予算科目	会計		一般会計
担当係	学務係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	2	小学校費
まちづくり指針	（5）誰一人取り残されない学びと心豊かなたくましいこどもの育成				目	1	学校管理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	西原南小学校		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	良好で適切な教育環境を提供する		
事業の内容	・各小学校の運営に必要な経費の支出 ・学校運営協議会の開催		
事業期間	～	**総事業費**	
根拠法令等		**関連計画等**	
国土強靱化地域計画位置付の要否		**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和7年度の実績・成果

学校運営協議会　：6回開催
管理備品購入費　：生徒用デスク　他3品購入

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和6年度決算			**令和7年度決算**			**次年度繰越**		
事業費		13,580	事業費		12,828	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	13,580		一般財源	12,827		一般財源	

1. 事業名等

事業コード：135

事業名	町立中学校運営事業			**事業種別**		**□1.新規　☑2.継続**	
担当課	教育総務課	**課長名**	玉那覇　勝也	予算科目	会計		一般会計
担当係	学務係　教育総務係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	3	中学校費
まちづくり指針	（5）誰一人取り残されない学びと心豊かなたくましいこどもの育成				目	1	学校管理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町内2中学校の生徒・教職員		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	良好で適切な教育環境を提供する		
事業の内容	・町立中学校2校の運営・安全管理に必要な経費及び施設設備の維持管理にかかる経費を支出（学校医等、学校図書業務、学校事務等会計年度任用職員・日本スポーツ振興センター共済掛金負担・学校健康診断の実施）		
事業期間	～	**総事業費**	
根拠法令等	学校保健安全法、西原町立学校管理規則等 …	**関連計画等**	
国土強靱化地域計画位置付の要否		**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和7年度の実績・成果

【健康診断】
・生徒・中学校職員に対する定期健康診断

年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
生徒受診者数	1,065名	1,073名	1,094名
職員受診者数	91名	42名	37名

【施設修繕】
・空調設備修繕、電気設備修繕、給排水設備修繕、建具修繕、内装修繕等
【委託業務】
・学校警備委託、学校施設管理、漏水調査、貯水槽消毒洗浄、空調設備点検保守、電気保安業務、防火設備保守、プール機械管理、エレベーター管理、学校プール管理等
【施設工事】
・各校空調取替工事、西原中学校自動火災報知設備取替工事、西原東中学校床シート張替工事

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和6年度決算			**令和7年度決算**			**次年度繰越**		
事業費		49,803	事業費		46,377	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	49,803		一般財源	46,377		一般財源	

1. 事業名等　　事業コード：136

事業名	西原中学校運営事業			**事業種別**		**□1.新規　☑2.継続**	
担当課	教育総務課	**課長名**	玉那覇　勝也	予算科目	会計		一般会計
担当係	学務係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	3	中学校費
まちづくり指針	（5）誰一人取り残されない学びと心豊かなたくましいこどもの育成				目	1	学校管理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	西原中学校		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	良好で適切な教育環境を提供する		
事業の内容	・各小学校の運営に必要な経費の支出 ・学校運営協議会の開催		
事業期間	～	**総事業費**	
根拠法令等		**関連計画等**	
国土強靱化地域計画位置付の要否		**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和7年度の実績・成果

学校運営協議会　：4回開催
管理備品購入費　：普通教室用机　他５品　購入

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和6年度決算			**令和7年度決算**			**次年度繰越**		
事業費		20,229	事業費		17,975	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	20,229		一般財源	17,975		一般財源	

1. 事業名等　　事業コード：354

事業名	西原東中学校運営事業			**事業種別**		**□1.新規　☑2.継続**	
担当課	教育総務課	**課長名**	玉那覇　勝也	予算科目	会計		一般会計
担当係	学務係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	3	中学校費
まちづくり指針	（5）誰一人取り残されない学びと心豊かなたくましいこどもの育成				目	1	学校管理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	西原東中学校		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	良好で適切な教育環境を提供する		
事業の内容	・各小学校の運営に必要な経費の支出 ・学校運営協議会の開催		
事業期間	～	**総事業費**	
根拠法令等		**関連計画等**	
国土強靱化地域計画位置付の要否		**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和7年度の実績・成果

学校運営協議会　：５回開催
管理備品購入費　：生徒用机　他４品　購入

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和6年度決算			**令和7年度決算**			**次年度繰越**		
事業費		17,269	事業費		14,967	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	17,269		一般財源	14,967		一般財源	

1. 事業名等　　事業コード：735

事業名	特別支援教育支援員派遣事業			**事業種別**		**□1.新規　☑2.継続**	
担当課	教育総務課	**課長名**		予算科目	会計		一般会計
担当係	学務係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	1	教育総務費
まちづくり指針	（5）誰一人取り残されない学びと心豊かなたくましいこどもの育成				目	2	事務局費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	特別な支援を必要とする児童生徒		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	特別な支援を必要とする児童生徒に対し、一人一人の教育的ニーズを把握し生活指導や学習上の困難を改善するために必要な支援を行なっている。支援を要する児童生徒は年々増加傾向にあるため、支援員の増と資質向上を図りながら特別支援教育の充実を図る。		
事業の内容	特別な支援を要する児童生徒に対し、個に応じたきめ細やかな支援を行なうために特別支援教育支援員の拡充と質の向上を図っていく。		
事業期間	平成25年度～	**総事業費**	
根拠法令等	西原町特別支援教育支援員派遣要綱	**関連計画等**	
国土強靱化地域計画位置付の要否		**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和7年度の実績・成果

●支援員配置数

	令和５年度	令和６年度	令和７年度
支援員数	１８名	２１名	２１名

R7
内小学校16名　中学校5名　配置

・各学校の支援を要する児童生徒の実情に合わせて、支援員を配置し、対象児童生徒に対して学校生活や学習上の支援を行った。
・琉球大学准教授や町心理士による研修会を年4回実施し発達障害に関する知識の習得を図った。支援員間の有意義な情報交換により児童生徒に対する対処方法を共有し、充実した支援につなげることができた。

●支援対象児童生徒数推移（人）

学　校　名	R５	R６	R７
坂田小学校	22	32	39
西原小学校	26	28	29
西原東小学校	25	29	33
西原南小学校	19	18	20
西原中学校	8	13	15
西原東中学校	6	11	12
合　計	106	131	148

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和6年度決算			**令和7年度決算**			**次年度繰越**		
事業費		61,987	事業費		72,412	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	49,589		県支出金	55,340		県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	12,398		一般財源	17,072		一般財源	

1. 事業名等

事業コード：642

事業名	学習支援員等派遣事業			**事業種別**		**□1.新規　☑2.継続**	
担当課	教育総務課	**課長名**		予算科目	会計		一般会計
担当係	学務係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	1	教育総務費
まちづくり指針	（5）誰一人取り残されない学びと心豊かなたくましいこどもの育成				目	2	事務局費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	学習支援を要する児童生徒		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	児童生徒の学習意欲や将来に対する夢をもたせ、学習面において、支援を要する児童生徒の学力の底上げを図る。		
事業の内容	・個別支援が必要な児童生徒への学習支援および教育活動支援 ・担任と協力しながら、児童生徒の授業中での学習支援や放課後における補習指導		
事業期間	平成25年度～	**総事業費**	
根拠法令等	学習支援員派遣事業実施要項	**関連計画等**	
国土強靱化地域計画位置付の要否		**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和7年度の実績・成果

①各小中学校へ支援員を配置。
支援員配置数

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
14名	14名	14名	8名

②学習支援員と学級担任が連携し授業等の支援に取り組んだ結果、小学校では国語・算数共に県平均正答率を上回った。中学校においては数学のみ県平均正答率を下回ったが、国語・英語においては上回る結果となった。

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和6年度決算			**令和7年度決算**			**次年度繰越**		
事業費		45,258	事業費		28,978	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	36,206		県支出金	21,710		県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	9,052		一般財源	7,268		一般財源	

1. 事業名等

事業コード：649

事業名	教育情報化支援事業			**事業種別**		**□1.新規　☑2.継続**	
担当課	教育総務課	**課長名**	玉那覇　勝也	予算科目	会計		一般会計
担当係	学務係（電算業務）				款	10	教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	1	教育総務費
まちづくり指針	（6）教育環境の充実				目	2	事務局費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	児童・生徒及び教職員		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	各小中学校にICT支援員を派遣し、児童・生徒及び教職員のICT技術利活用能力の向上を図る。また、電子黒板等のICT環境を整備し、デジタル教科書の活用、学習者用タブレット端末との効果的な活用促進を図る。		
事業の内容	ICT支援員の配置及び電子黒板の設置		
事業期間	～	**総事業費**	
根拠法令等		**関連計画等**	
国土強靱化地域計画位置付の要否		**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和7年度の実績・成果

■ ICT支援員の配置
町立小中学校６校への支援員配置：２名

■ 電子黒板の整備

	R5	R6	R7
学校名	坂田小	西原小	西原東小
整備台数	43台	29台	31台

■デジタル教科書を活用した授業割合

	R７
コマ数/週	2,207
デジタル教科書活用回数	1,300
割合	58.9%

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和6年度決算			令和7年度決算			次年度繰越		
事業費		43,354	事業費		43,507	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	33,915		県支出金	33,883		県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	9,439		一般財源	9,624		一般財源	

1. 事業名等

事業コード：352

事業名	要保護及び準要保護児童就学援助事業（小学校）			**事業種別**		**□1.新規　☑2.継続**	
担当課	教育総務課	**課長名**	玉那覇　勝也	予算科目	会計		一般会計
担当係	学務係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	2	小学校費
まちづくり指針	（5）誰一人取り残されない学びと心豊かなたくましいこどもの育成				目	2	教育振興費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	経済的理由により就学が困難な児童の保護者（要保護及び準要保護）		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	保護者に対し経済的負担を軽減することにより、児童の安心かつ平等な就学機会を保障する。		
事業の内容	経済的理由により就学が困難と認められる児童の保護者に対し、学用品費、学校給食費など就学上必要な費用の一部を援助することで、経済的負担を軽減し、全ての児童が安心かつ平等に義務教育を受ける機会を保障する。		
事業期間	～	**総事業費**	
根拠法令等	学校教育法・西原町就学援助規則等	**関連計画等**	
国土強靱化地域計画位置付の要否		**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和7年度の実績・成果

・広報誌やHP等へ制度周知の記事掲載を行い、また、年度当初に町立小中学校の全児童生徒へ案内チラシを配布し、制度の周知を図った。
・スクリレを活用し、保護者へ直接制度周知および申請案内を行った。
・新入学児童生徒通学用品費・通学用品費・学用品費・校外活動費・修学旅行費・学校給食費を援助した。
・令和８年４月に新小学校1年生となる児童生徒のうち、就学援助対象の世帯へ「入学準備金」の支給を行った。また、支給額を19,900円から43,900円に増額した。

【就学援助認定者数】（　）内は申請者数

令和５年度	令和６年度	令和７年度
509人 （607人）	514人 （607人）	426人 （571人）

【入学準備金認定者数】

令和5年度（令和6年度入学）	令和6年度（令和7年度入学）	令和７年度（令和８年度入学）
33人	28人	35人

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和6年度決算			令和7年度決算			次年度繰越		
事業費		32,120	事業費		32,557	事業費		
財源内訳	国庫支出金	10	財源内訳	国庫支出金	10	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	32,110		一般財源	32,547		一般財源	

1. 事業名等

事業コード：356

事業名	要保護及び準要保護児童就学援助事業（中学校）			**事業種別**		**□1.新規　☑2.継続**	
担当課	教育総務課	**課長名**	玉那覇　勝也	予算科目	会計		一般会計
担当係	学務係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	3	中学校費
まちづくり指針	（5）誰一人取り残されない学びと心豊かなたくましいこどもの育成				目	2	教育振興費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	経済的理由により就学が困難な生徒の保護者（要保護及び準要保護）		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	保護者に対し経済的負担を軽減することにより、児童生徒の安心かつ平等な就学機会を保障する。		
事業の内容	経済的理由により就学が困難と認められる生徒の保護者に対し、学用品費、学校給食費など就学上必要な費用の一部を援助することで、経済的負担を軽減し、全ての児童生徒が安心かつ平等に義務教育を受ける機会を保障する。		
事業期間	～	**総事業費**	
根拠法令等	学校教育法・西原町就学援助規則等	**関連計画等**	
国土強靱化地域計画位置付の要否		**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和7年度の実績・成果

・広報誌やHP等へ制度周知の記事掲載を行い、また、年度当初に町立小中学校の全児童生徒へ案内チラシを配布し、制度の周知を図った。
・新入学児童生徒通学用品費・通学用品費・学用品費・校外活動費・修学旅行費・学校給食費を援助した。
・令和8年4月に新中学校1年生となる生徒のうち、就学援助対象の世帯へ「入学準備金」の支給を行った。また、支給額を22,900円から50,400円に増額した。

【就学援助認定者数及び援助額】

令和5年度	令和6年度	令和7年度
509人	297人	176人

【入学準備金実績額】

令和5年度（令和6年度入学）	令和6年度（令和7年度入学）	令和7年度（令和8年度入学）
78人	58人	54人

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和6年度決算			**令和7年度決算**			**次年度繰越**		
事業費		23,894	事業費		18,184	事業費		
財源内訳	国庫支出金	60	財源内訳	国庫支出金	90	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	23,834		一般財源	18,094		一般財源	

1. 事業名等　　事業コード：108

事業名	町立中学校教育振興事業			**事業種別**		**□1.新規　☑2.継続**	
担当課	教育総務課	**課長名**	玉那覇　勝也	予算科目	会計		一般会計
担当係	学務係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	3	中学校費
まちづくり指針	（5）誰一人取り残されない学びと心豊かなたくましいこどもの育成				目	2	教育振興費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町内2中学校の全生徒・教職員		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	教育の振興を図る		
事業の内容	・学力調査・知能検査等の実施 ・教育関係団体への負担金の支出 ・デジタルドリル「ジャストスマイル」の使用		
事業期間	～	**総事業費**	
根拠法令等		**関連計画等**	
国土強靱化地域計画位置付の要否		**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和7年度の実績・成果

【学力調査・進路適正検査等の実施】
・1年生（数、国）・2年生（英、数、国）を対象に標準学力調査を行った。
・3年生を対象に、進路適正調査を実施した。
・1～3年生を対象に学校生活への意欲・満足度測定検査（Q-Uテスト）を実施した。

【デジタルドリルの使用】
・GIGAスクール構想によるChromebook端末の導入に伴い、端末の活用促進と、学習のつまずきへの対応など、学びの個別最適化を目的とし、デジタルドリルの使用ライセンス契約締結を行い、全国学力テスト対策や授業、宿題、学力向上に取り組んだ。
【教師用教科書・指導書の購入】
・クラス数の変動や職員加配等に伴う教科書・指導書の購入

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和6年度決算			**令和7年度決算**			**次年度繰越**		
事業費		3,983	事業費		11,059	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	3,983		一般財源	11,059		一般財源	

1. 事業名等　　事業コード：383

事業名	学校給食共同調理場事務運営事業			事業種別		□1.新規　☑2.継続	
担当課	学校給食共同調理場	課長名	玉那覇　勝也	予算科目	会計		一般会計
担当係	学校給食共同調理場・教育総務係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	6	保健体育費
まちづくり指針	（5）誰一人取り残されない学びと心豊かなたくましいこどもの育成				目	3	学校給食共同調理場費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	児童生徒		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	栄養バランスのとれた食事を提供し、心身の健全な発達、正しい食習慣の形成を図る。		
事業の内容	小中学校の児童生徒に提供する給食の献立作成、調理及び運搬を行う。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等		関連計画等	
国土強靭化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和7年度の実績・成果

給食対象人員

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
中学校	1,186人	1,196人	1,243人
小学校	2,436人	2,416人	2,329人
幼稚園	202人	131人	69人
合　　計	3,824人	3,743人	3,641人

給食費の納付状況

年度	調定済額・現年度分	収入済額・現年度分	納付率%
令和5年度	152,592千円	148,474千円	97.30
令和6年度	186,522千円	179,985千円	96.50
令和7年度	103,463千円	100,845千円	97.40

賄材料費

令和5年度	令和6年度	令和7年度
209,637千円	207,487千円	225,522千円

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和6年度決算			令和7年度決算			次年度繰越		
事業費		277,481	事業費		334,613	事業費		2,594
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	77,696	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金	30,104		県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他	183,223		その他	104,374		その他	
	一般財源	94,258		一般財源	122,439		一般財源	2,594

1. 事業名等

事業コード：547

事業名	学校ICT環境整備事業			**事業種別**		**□1.新規　☑2.継続**	
担当課	教育総務課	**課長名**	玉那覇　勝也	予算科目	会計		一般会計
担当係	学務係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	1	教育総務費
まちづくり指針	（6）教育環境の充実				目	2	事務局費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	児童生徒及び教職員		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	小中学校のＩＣＴ化を進め、教育環境の効率化と教育内容の充実を図る。		
事業の内容	町立４小学校及び２中学校のＩＣＴ環境基盤の整備及び維持・補修を行う。		
事業期間	～	**総事業費**	
根拠法令等	学校教育の情報化の推進に関する法律	**関連計画等**	
国土強靱化地域計画位置付の要否		**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和7年度の実績・成果

■ 西原町学校ICT保守業務
　本町教育委員会が運用管理する学校情報ネットワークを構成する重要な機器の安定したシステムの運用及びセキュリティ確保等が常に完全な機能を保つよう保守の業務を行った。

■ 学校ネットワーク再構築業務
　町内各小中学校で整備されているGIGAスクールネットワーク（無線環境）に関して、教職員が使用する校務用パソコンや児童生徒が使用するGIGA端末における接続不良が発生しており、校務や授業において障害となっていた。本ネットワーク環境の不具合の原因を探すとともに適切な処置を行い、改善を図った。

■ 校務用パソコンの調達及び端末保証の提供
　校務用パソコンが相次いで故障したため、ノートパソコンの調達を行った。今後も故障する可能性が非常に高いため、予期せぬ故障に備えるため、保証に加入した。

■ 学習者用タブレット端末やプリンタ等の機器修理
　学習者用タブレット端末保証対象外の修理対応やプリンタ等の機器修理の対応を行った。

■ ソフトウェア及びライセンスの購入
　学習者用タブレット及び校務用パソコンで使用するソフトウェアの購入及び教育情報ネットワークシステムの運用で必要なライセンスの更新を行い、学校のICT環境の維持に努めた。

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和6年度決算			**令和7年度決算**			**次年度繰越**		
事業費		59,039	事業費		63,253	事業費		
財源内訳	国庫支出金	431	財源内訳	国庫支出金	1,320	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	58,608		一般財源	61,933		一般財源	

1. 事業名等

事業コード：793

事業名	GIGAスクール環境整備事業			**事業種別**		**☑1.新規　□2.継続**	
担当課	教育総務課	**課長名**	玉那覇　勝也	予算科目	会計		一般会計
担当係	学務係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	1	教育総務費
まちづくり指針	（6）教育環境の充実				目	2	事務局費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	本事業は、GIGAスクール構想に基づき、町立小中学校の児童生徒一人一人に整備された学習者用端末の整備・更新を...		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	GIGAスクール構想に基づき学習者用端末を令和２年に整備、その後令和７年度に更新を行った。以降５年程度ごとに更新予定。		
事業の内容	今後の補助等の沖縄県域の動向により整備を進める。 整備台数：3,815台		
事業期間	～	**総事業費**	
根拠法令等		**関連計画等**	・【西原町】端末整備・更新計画 ・【西原町】ネットワーク整備計画 ・【西...
国土強靱化地域計画位置付の要否		**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和7年度の実績・成果

共同調達により３，８１５台整備
坂田小学校　　８８０台（うち予備機６０台）
西原小学校　　６０３台（うち予備機５０台）
西原南小学校　３５２台（うち予備機４０台）
西原東小学校　５４８台（うち予備機５０台）
西原中学校　　６４７台（うち予備機６０台）
西原小学校　　６２１台（うち予備機６０台）
メーカー保管分１６４台

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和6年度決算			令和7年度決算			次年度繰越		
事業費			事業費		202,481	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	134,987	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他	67,494		その他	
	一般財源			一般財源	0		一般財源	

1. 事業名等

事業コード：852

事業名	西原町立中学校体育館長寿命化事業			**事業種別**		**□1.新規　☑2.継続**	
担当課	教育総務課	**課長名**	玉那覇　勝也	予算科目	会計		一般会計
担当係	教育総務係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	3	中学校費
まちづくり指針	（6）教育環境の充実				目	3	学校建設費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	中学校の体育館屋根の改修		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	体育館屋根の屋根材が腐食し、大雨や台風時に雨漏りが多い。避難所の施設にもなっているので、早めに機能向上を図る。		
事業の内容	令和５年度に設計委託業務を発注し、令和７年度に西原中学校の屋根を改修工事を行う。		
事業期間	～	**総事業費**	
根拠法令等		**関連計画等**	
国土強靱化地域計画位置付の要否		**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和7年度の実績・成果

【工事費】
西原中学校体育館屋根長寿命化工事　¥75,261,000
【委託費】
西原中学校体育館屋根長寿命化工事監理業務委託　¥1,039,500
【成果】
・既設の屋根を撤去する必要が無いためコストが縮減できた。また、施工中でも体育館が使用できることから教育課程に影響がなかった。
・断熱材及びアルミ材の特徴による断熱効果が高まった。また、アルミ材の塗装等のメンテナンスフリーにより後年度の負担軽減が図れる。
・体育館屋根の耐用年数を２０年伸ばし長寿命化を図ることができた。

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和6年度決算		**令和7年度決算**		**次年度繰越**	
事業費		事業費	76,301	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
財源内訳 県支出金		財源内訳 県支出金		財源内訳 県支出金	
財源内訳 地方債		財源内訳 地方債		財源内訳 地方債	
財源内訳 その他		財源内訳 その他	65,974	財源内訳 その他	
財源内訳 一般財源		財源内訳 一般財源	10,327	財源内訳 一般財源	

1. 事業名等　　事業コード：372

事業名	公民館管理運営事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	生涯学習課	課長名	玉那覇　司	予算科目	会計	一般会計
担当係	公民館係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	5	社会教育費
まちづくり指針	（9）生涯学習の振興				目	2	公民館費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	施設利用者		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	生涯学習の拠点として、施設の維持管理を行うとともに、生涯学習の支援と促進に努める。		
事業の内容	・中央公民館施設の維持管理　・修繕・町公民館運営審議委員会の開催 ・各種講座の開設　・サークル活動の促進		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等		関連計画等	
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和7年度の実績・成果

【公民館主催事業利用状況】

各種講座・学級	令和６年度		令和7年度	
	回数・件数	延べ人数	回数・件数	延べ人数
	15回	220人	14回	360人

<参加が多かった講座>
・マイ箸づくり体験
・健康マージャン
・Xmas花

【施設利用状況】

	令和５年度				令和６年度				令和７年度			
ホール	287	件	10,147	人	292	件	13,187	人	318	件	12,564	人
研修室１、２、会議室、小ホール	1,485	件	13,593	人	1,519	件	15,108	人	1,474	件	15,694	人
調理室	32	件	449	人	36	件	514	人	45	件	591	人
視聴覚室	156	件	2,290	人	169	件	3,325	人	68	件	1,547	人
和室	182	件	1,441	人	222	件	2,208	人	194	件	1,810	人
合計	2,142	件	27,920	人	2,238	件	34,342	人	2,099	件	32,206	人

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和6年度決算			令和7年度決算			次年度繰越		
事業費		17,539	事業費		24,280	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他	4,065		その他	3,550		その他	
	一般財源	13,474		一般財源	20,730		一般財源	

1. 事業名等　　事業コード：373

事業名	図書館事務運営事業			**事業種別**		**□1.新規　☑2.継続**	
担当課	文化課	**課長名**	山里　奈美	予算科目	会計		一般会計
担当係	図書館係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	5	社会教育費
まちづくり指針	（9）生涯学習の振興				目	3	図書館費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	住民等		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	1　図書館として適切な環境をつくり、維持管理を行う。 2　図書の貸出等を行い、住民の生涯学習の支援を図る。 3　各種事業を展開し「文教のまち」づくりを推進する。		
事業の内容	1　図書館の施設・設備・備品等の維持管理 2　資料の案内等、利用者へのサービス提供 3　おはなし会等、読書活動推進事業の実施		
事業期間	～	**総事業費**	
根拠法令等	図書館法	**関連計画等**	
国土強靱化地域計画位置付の要否		**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和7年度の実績・成果

【施設管理】
自動出納書庫の管理機のリプレースを行った。
煙感知器の取替や防犯カメラの増設等を行った。（修繕12件）

【開館日数・貸出冊数等】	R5	R6	R7
開館日	267日	268日	269日
(臨時休業日)	5日	0日	0日
入館者数	77,565人	83,685人	89,086人
1日あたりの入館者数	291人	312人	331人
貸出人数	24,594人	25,270人	26,622人
1日あたりの貸出人数	92人	95人	99人
登録者数(新規・更新・再発行)	3,276人	3,288人	3,152人
貸出点数	113,365点	113,935点	118,380点
1日あたりの貸出点数	425点	425点	440点
レファレンス業務(資料検索等の相談業務)	1,909件	2,215件	2,536件

【おはなし会】
２１回　　２１６名

【講演会・講座等】
３回　　６４名

【映写会】
４回　　３０名

【企画資料展（図書室）】
６３回

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和6年度決算			令和7年度決算			次年度繰越		
事業費		54,156	事業費		54,934	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	54,156		一般財源	54,934		一般財源	

1. 事業名等

事業コード：115

事業名	社会体育施設運営事業			事業種別		□1.新規　☑2.継続	
担当課	生涯学習課	課長名	玉那覇　司	予算科目	会計		一般会計
担当係	社会体育係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	6	保健体育費
まちづくり指針	（10）スポーツ・レクリエーション活動の推進				目	2	社会体育施設費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	施設利用者		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	利用者が快適に利用できるよう、施設を適切に維持管理する。		
事業の内容	・町民体育館、陸上競技場、交流広場、パークゴルフ場、テニスコート場の適正な維持管理を行う。 ・各種スポーツ講座・大会を開催しスポーツの普及に努める。 ・スポーツキャンプの受入れを行なう。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	都市公園法、スポーツ振興法	関連計画等	
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和7年度の実績・成果

【運動公園内施設利用状況】
R7キャンプ実績（ヴィッセル神戸）

施設名		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		件数	人数	件数	人数	件数	人数
町民体育館		12,120件	84,388人	13,033件	81,543人	12,086件	80,742人
内訳	アリーナ	2,023件	62,084人	1,812件	57,762人	2,261件	59,946人
	武道場	768件	12,550人	892件	12,949人	939件	11,505人
	会議室	42件	467人	41件	544人	35件	440人
	トレーニングルーム	9,287件	9,287人	10,288件	10,288人	8,851件	8,851人
陸上競技場		136件	11,569人	76件	9,222人	138件	12,520人
内訳	トラック&フィールド	90件	11,101人	69件	9,154人	100件	12,290人
	会議室	46件	468人	7件	68人	38件	230人
パークゴルフ場		7,842件	7,990人	7,109件	7,109人	6,868件	6,868人
交流広場		189件	5,492人	221件	6,571人	225件	5,579人
テニスコート場		2,176件	12,887人	2,758件	15,380人	3,198件	19,066人
合計		22,463件	122,326人	23,197件	119,825人	22,515件	124,775人

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和6年度決算			令和7年度決算			次年度繰越		
事業費		67,931	事業費		68,890	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他	14,698		その他	14,715		その他	
	一般財源	53,233		一般財源	54,175		一般財源	

1. 事業名等

事業コード：480

事業名	東崎公園管理運営事業			**事業種別**		**□1.新規　☑2.継続**	
担当課	生涯学習課	**課長名**	玉那覇　司	予算科目	会計		一般会計
担当係	社会体育係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	6	保健体育費
まちづくり指針	（10）スポーツ・レクリエーション活動の推進				目	2	社会体育施設費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	東崎公園、施設利用者		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	施設利用者が安全で安心して利用できるよう適正な維持管理、運営を図る。		
事業の内容	マリンタウン地区内に設置した東崎公園（4．9ha）の主な施設（ｿﾌﾄﾎﾞｰﾙ場・ｻｯｶｰ場・ﾊﾞｽｹｯﾄﾎﾞｰﾙ場・管理棟・園路・屋外便所・駐車場等）の維持管理を行う。		
事業期間	～	**総事業費**	
根拠法令等	都市公園法、スポーツ振興法	**関連計画等**	
国土強靱化地域計画位置付の要否		**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和7年度の実績・成果

【公園利用者数】

施設	令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	件数	人数	件数	人数	件数	人数
ソフトボール場	128件	3,360人	147件	4,251人	138件	3,480人
サッカー場	206件	10,584人	192件	13,615人	468件	15,977人
バスケットコート	1,860件	6,570人	1,639件	4,918人	2,275件	6,042人
会議室	12件	137人	8件	140人	3件	26人
その他（遠足等での使用）	－	159,200人	－	121,850人	－	133,120人
計	2,206件	179,851人	1,986件	144,774人	2,884件	158,645人

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和6年度決算			**令和7年度決算**			**次年度繰越**		
事業費		21,571	事業費		18,185	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他	2,162		その他	2,237		その他	
	一般財源	19,409		一般財源	15,948		一般財源	

1. 事業名等　　事業コード：365

事業名	文化財事務運営事業			**事業種別**		**□1.新規　☑2.継続**	
担当課	文化課	**課長名**	山里　奈美	予算科目	会計		一般会計
担当係	文化財係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	5	社会教育費
まちづくり指針	（11）文化事業の推進				目	1	社会教育総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民、文化財関係者		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	地域の優れた伝統文化の保存、継承を図る。		
事業の内容	①文化財保護審議会の開催および文化財有無照会事務 ②各種文化行事の開催　③文化財の保護・活用(一括交付金含) ④関係団体への負担金・補助金の交付		
事業期間	～	**総事業費**	
根拠法令等	文化財保護法	**関連計画等**	西原町歴史文化基本構想
国土強靱化地域計画位置付の要否		**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和7年度の実績・成果

1 【文化財保護行政事業】	R５	R６	R７
(1)文化財保護審議会	２回	２回	１回
(2)寄贈資料の受入	190点	39点	41点
(3) 文化財有無照会〈※１〉	178件	178件	196件
〈※１〉①新規発見遺跡数(2件)　②発掘調査(1件)　③試掘調査(4件) ④工事立会(5件)　⑤現地踏査(20件)			
(4)文化財等資料収蔵室新設（中央公民館２階視聴覚室改修工事）			

2 【文化振興事業】	R５	R６	R７
(1)展示会　①平和企画展〈※２〉②にしはらいまむかし展	０件	２件	２件
(2)外部による町内文化財等資料の利用	7件(18点)	12件(39点)	10件(80点)
(3)文化行事　①歴史講演会	56人	71人	中止
②「歴史の道を歩く」（11/３〈文化の日〉開催）	39人	43人	45人
③地域散策「〇〇邑廻い」	38人	40人	39人
④文教のまちガイド養成講座（隔年開催）	ー	16人	ー
〈※２〉平和企画展 夏休み特別企画VR体験会 (旧西原村役場塚、小波津陣地塚の3D映像放映)	ー	45人	ー
３【文化財環境整備活用事業(一括交付金)】 (1)文化財及び文化財周辺環境美化・整備業務 (2)「内間御殿の			
４【財政援助団体への事務補助】文教のまちガイドニシバル歴史の会事務補助			

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和6年度決算			令和7年度決算			次年度繰越		
事業費		22,589	事業費		19,965	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	9,476		県支出金	6,920		県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	13,113		一般財源	13,045		一般財源	

1. 事業名等

事業コード：577

事業名	内間御殿整備事業			**事業種別**		**□1.新規　☑2.継続**	
担当課	文化課	**課長名**	山里　奈美	予算科目	会計		一般会計
担当係	文化財係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	5	社会教育費
まちづくり指針	（11）文化事業の推進				目	1	社会教育総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	内間御殿		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	本町の代表的な文化財である国指定史跡内間御殿を後世に残していくために復旧、復元整備をしていく。		
事業の内容	・史跡の保存、管理、整備、活用に関わる委員会の開催 ・保存管理計画策定　・整備基本計画策定　・指定範囲の土地公有地化　・発掘調査 ・現況調査、分析　・復旧、復元整備　・周辺環境整備　・史跡の活用		
事業期間	平成25年度～令和20年度	**総事業費**	
根拠法令等	文化財保護法	**関連計画等**	内間御殿保存管理計画書、内間御殿整備基本計画（令和...
国土強靱化地域計画位置付の要否		**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金

3. 令和7年度の実績・成果

内間御殿整備事業

【事業内容】

内間御殿整備委員会は、3回開催し、内間御殿の整備内容について確認と検討をおこなった。

『西原町国指定史跡内間御殿整備基本計画(令和2年度改訂版)』に基づき、内間御殿の中心施設である東江御殿(あがりーうどぅん)の石牆(石垣)の復旧・復元を目的とした事業を優先的に進めている。
令和7年度は、令和6年度に計画していた東江御殿の石牆解体工事と、それに伴う記録調査（発掘調査、測量調査）をおこなった。また、工事に伴い石牆に近接して生育しているフクギの大木3本の伐採・根切りも併せて実施した。

緊急的対応として、内間御殿の史跡指定範囲(敷地)内の東端に位置する東江（アガリ―）家の石垣が道路側に大きく孕み崩落しかけている状況が確認されていたことから、この石垣の一部解体作業と、解体作業に伴う記録調査(測量調査)をおこなった。

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和6年度決算			**令和7年度決算**			**次年度繰越**		
事業費		52	事業費		37,156	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	29,679	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	52		一般財源	7,477		一般財源	

1. 事業名等

事業コード：650

事業名	町民交流センター事務運営事業			**事業種別**		**□1.新規　☑2.継続**	
担当課	生涯学習課	**課長名**	玉那覇　司	予算科目	会計		一般会計
担当係	町民交流センター係				款	10	教育費
まちづくり基本条例	1 平和で人間性豊かなまちづくり				項	5	社会教育費
まちづくり指針	（11）文化事業の推進				目	5	交流センター費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	西原町民、施設利用者		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	文化振興の拠点として施設管理や基盤強化等を図り、町民及び施設利用者の主体的・創造的な文化活動を支援する。		
事業の内容	①町民交流センター窓口管理業務委託 ②施設管理		
事業期間	～	**総事業費**	
根拠法令等	町民交流センターの設置及び管理に関する条例	**関連計画等**	
国土強靱化地域計画位置付の要否		**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和7年度の実績・成果

【さわふじ未来ホール利用実績】

年度	年間来場者数	講演会・集会	コンサート	保健事業	上映会	演劇	その他イベント
R７	30,531	29回	26回	13回	1回	11回	35回
R６	21,118	33回	21回	10回	3回	6回	22回
R５	21,210	27回	20回	8回	2回	15回	39回

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和6年度決算			**令和7年度決算**			**次年度繰越**		
事業費		44,192	事業費		28,322	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他	6,722		その他	8,227		その他	
	一般財源	37,470		一般財源	20,095		一般財源	

1. 事業名等　　事業コード：230

事業名	すぐやる事業			**事業種別**		**□1.新規　☑2.継続**	
担当課	土木課	**課長名**	比嘉　忍	予算科目	会計		一般会計
担当係	すぐやる係				款	8	土木費
まちづくり基本条例	2 安全で環境にやさしいまちづくり				項	1	土木管理費
まちづくり指針	（1）交通安全施設の整備と安全教育の推進				目	1	土木総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	①生活環境の向上 ②環境衛生の向上		
事業の内容	①土木関係：道路・河川等施設の維持補修（※下記「4・事業の成果」の「相談等の種別参照」 ②その他		
事業期間	～	**総事業費**	
根拠法令等		**関連計画等**	
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和7年度の実績・成果

	相談等の種別		R6	R7	相談等の種別		R6	R7
相談種別及び件数	土木関係	側溝設置、補修	4件	3件		その他土木関係	52件	50件
		側溝蓋、グレーチング修繕	3件	7件		小計	210件	238件
		道路（歩道）補修	43件	37件	（請負）	修繕費	0件	0件
		側溝清掃	16件	17件		委託料費	18件	32件
		河川清掃	4件	5件		原材料費	0件	0件
		道路（歩道）清掃	46件	73件		小計	18件	32件
		街路灯修繕、調整	17件	11件				
		カーブミラー調整等	13件	10件				
		樹木・枝・雑草処理	9件	25件				
						合計	228件	270件

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和6年度決算			令和7年度決算			次年度繰越		
事業費		26,423	事業費		39,383	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	26,423		一般財源	39,383		一般財源	

1. 事業名等

事業コード：88

事業名	道路維持管理事業			**事業種別**		**□1.新規　☑2.継続**	
担当課	土木課	**課長名**	比嘉　忍	予算科目	会計		一般会計
担当係	すぐやる係				款	8	土木費
まちづくり基本条例	2 安全で環境にやさしいまちづくり				項	2	道路橋梁費
まちづくり指針	（1）交通安全施設の整備と安全教育の推進				目	1	道路維持費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町内全域		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	生活で密着した安全で快適な道路の確保		
事業の内容	・道路河川愛護デーの実施 ・道路の補修工事等		
事業期間	～	**総事業費**	
根拠法令等		**関連計画等**	
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和7年度の実績・成果

1　需用費（修繕費）　道路側溝・蓋・グレーチング修繕等　23件　　4,415千円
　　参考　令和5年度　34件　令和6年度　24件
2　委託料　　兼久仲兼久原A線用地測量業務委託料　　3,080千円
3　使用料及び賃借料　水中ポンプ賃借料等　道路用地賃借料　　1,322千円
4　工事請負費　安室・池田線法面補強、掛保久アスカーブ　3件　　3,287千円＋4,180千円＝7,467千円

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和6年度決算			**令和7年度決算**			**次年度繰越**		
事業費		17,924	事業費		16,401	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	17,924		一般財源	16,401		一般財源	

1. 事業名等

事業コード：964

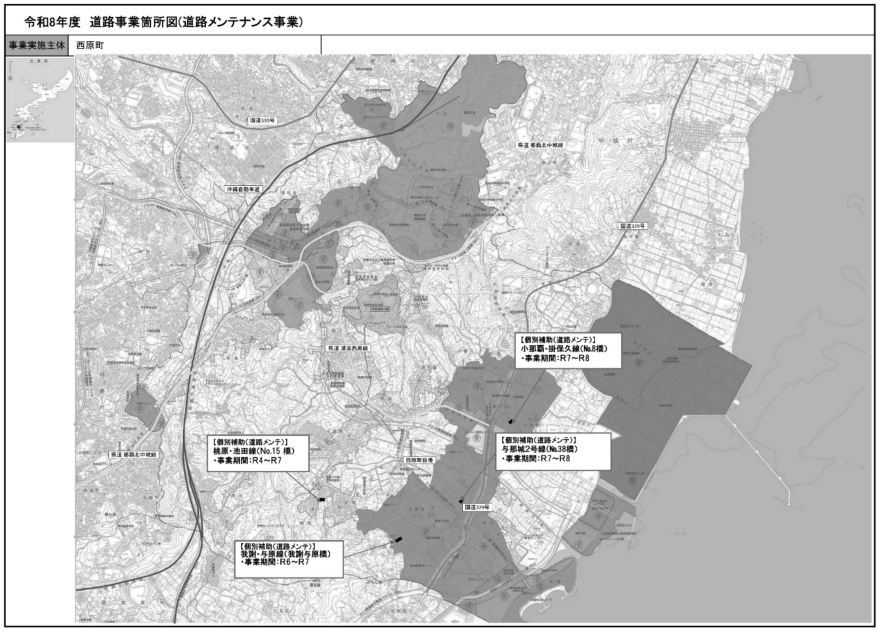
事業名	道路メンテナンス事業			**事業種別**		**□1.新規　☑2.継続**	
担当課	土木課	**課長名**	比嘉　忍	予算科目	会計		一般会計
担当係	土木係				款	8	土木費
まちづくり基本条例	2 安全で環境にやさしいまちづくり				項	2	道路橋梁費
まちづくり指針	（1）交通安全施設の整備と安全教育の推進				目	4	橋梁新設改良費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	道路利用者及び近隣住民。		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	町管理の橋梁の点検及び適正な時期の維持修繕、架替を行い安全な交通を確保する。		
事業の内容	橋梁等長寿命化修繕計画に基づき、更新を行う。 また、５年に１度の定期点検及び長寿命化修繕計画の更新を行う。		
事業期間	令和6年度～令和14年度	**総事業費**	
根拠法令等	道路法	**関連計画等**	橋梁等長寿命化修繕計画
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和7年度の実績・成果

令和7年度の実績：磁気探査、地盤変動調査
令和7年度の事業進捗率　6.5%
現在遂行中の橋梁：桃原・池田線(No.15橋)、我謝・与原(我謝与原橋)、与那城2号線(No.38橋)、小那覇・掛保久線(No.38橋)



4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和6年度決算			令和7年度決算			次年度繰越		
事業費		3,321	事業費		27,618	事業費		116,932
財源内訳	国庫支出金	2,656	財源内訳	国庫支出金	20,725	財源内訳	国庫支出金	92,000
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債	0		地方債	4,600		地方債	20,700
	その他			その他			その他	
	一般財源	665		一般財源	2,293		一般財源	4,232

1. 事業名等

事業コード：296

事業名	防災対策事業			**事業種別**		**□1.新規　☑2.継続**	
担当課	環境安全課	**課長名**	漢那　拓馬	予算科目	会計		一般会計
担当係	生活安全係				款	2	総務費
まちづくり基本条例	2 安全で環境にやさしいまちづくり				項	1	総務管理費
まちづくり指針	（2）消防・防災体制等の確立				目	1	一般管理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民の生命及び財産		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	防災活動を計画的に実施することにより、災害被害の軽減を図る。		
事業の内容	・地域防災計画の計画的実施　・不発弾処理　・関係団体への負担金支出		
事業期間	～	**総事業費**	
根拠法令等	災害対策基本法	**関連計画等**	西原町地域防災計画
国土強靱化地域計画位置付の要否		**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和7年度の実績・成果

【災害対策の状況】
・R7年7月8日（火）大雨警戒【洪水警報】
・R7年7月30日（水）津波警戒【津波注意報】
・R7年10月21日（火）大雨警戒【大雨（土砂）警報】
・R7年11月14日（金）中城村伊集土砂崩れ警戒【警報なし】

【沖縄県市町村支援事業】
特定処理（不発弾処理及び処理壕構築）

年度	件数	備考
R7	2	小那覇1，我謝1
R6	2	徳佐田1、幸地1
R5	2	池田1、幸地1

【自主防災組織結成数】

年度	結成数
R7	17
R6	17
R5	16

【備蓄】・備蓄品食糧費購入（飲料水）：9,792本（500ｍｌ）

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和6年度決算			令和7年度決算			次年度繰越		
事業費		11,709	事業費		38,538	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	523		県支出金	3,440		県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	11,186		一般財源	35,098		一般財源	

1. 事業名等　　事業コード：101

事業名	東部消防組合負担金事業			**事業種別**		**□1.新規　☑2.継続**	
担当課	環境安全課	**課長名**	漢那　拓馬	予算科目	会計		一般会計
担当係	生活安全係				款	9	消防費
まちづくり基本条例	2 安全で環境にやさしいまちづくり				項	1	消防費
まちづくり指針	（2）消防・防災体制等の確立				目	1	常備消防費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民、町内事業者		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	消防活動の充実及び強化		
事業の内容	・消防業務を行う東部消防組合に対し、負担割合に応じて負担金を支払う ・構成市町村は、西原町、南風原町、与那原町		
事業期間	～	**総事業費**	
根拠法令等	消防組織法第６条	**関連計画等**	
国土強靱化地域計画位置付の要否		**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和7年度の実績・成果

【負担金（分担金）】（単位：千円）

	令和５年度	令和６年度	令和7年度
西原町	558,066	551,985	579,757
南風原町	525,784	520,482	546,601
与那原町	301,837	297,223	312,985
合計	1,385,687	1,369,690	1,439,343

【消火栓負担金】（単位：千円）

令和7年度　5,073

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和6年度決算			**令和7年度決算**			**次年度繰越**		
事業費		555,455	事業費		584,830	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	555,455		一般財源	584,830		一般財源	

1. 事業名等

事業コード：750

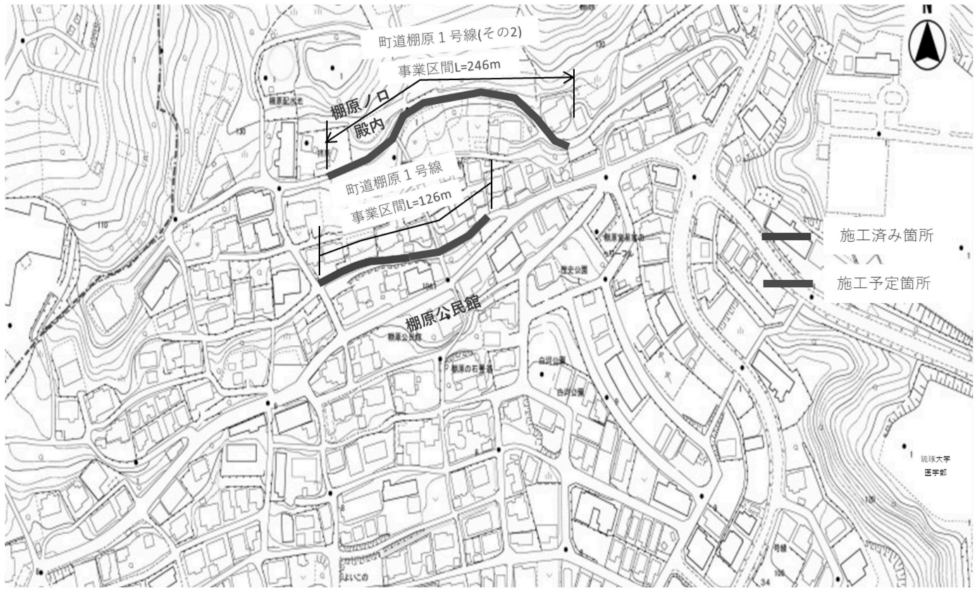
事業名	棚原１号線防災対策事業			**事業種別**		**□1.新規　☑2.継続**	
担当課	土木課	**課長名**	比嘉　忍	予算科目	会計		一般会計
担当係	土木係、用地係				款	8	土木費
まちづくり基本条例	2 安全で環境にやさしいまちづくり				項	2	道路橋梁費
まちづくり指針	（2）消防・防災体制等の確立				目	3	道路新設改良費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	道路利用者および近隣住民		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	崩壊の恐れがあるため、防災対策を図る		
事業の内容	棚原１号線は、全体的に路肩に比高差２～７mの切土斜面が存在し、表層土砂の移動により路肩が崩れ、アスファルト舗装に連続した亀裂が生じている。また、附属したガードレール支柱も傾倒し、効果が得られない状態である。非常に危険な状態にあるため、早急な対策工法の実施が必要である。		
事業期間	令和4年度～令和12年度	**総事業費**	566,000千円
根拠法令等	道路法	**関連計画等**	
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和7年度の実績・成果

【棚原1号線】
令和7年度の実績：磁気探査、工事（L=20m,W=4.0m）
令和7年度までの進捗率：68.0%
【棚原1号線(その2)】※追加事業(R8～R12)
令和７年度の実績：－
令和７年度までの進捗率：－0.0%



4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和6年度決算			令和7年度決算			次年度繰越		
事業費		33,612	事業費		47,897	事業費		116,073
財源内訳	国庫支出金	26,648	財源内訳	国庫支出金	36,984	財源内訳	国庫支出金	92,235
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債	4,700		地方債	8,300		地方債	20,700
	その他			その他			その他	
	一般財源	2,264		一般財源	2,613		一般財源	3,138

1. 事業名等

事業コード：75

事業名	資源ごみ回収事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	環境安全課	課長名	漢那　拓馬	予算科目	会計	一般会計
担当係	環境保全係				款	4 衛生費
まちづくり基本条例	2 安全で環境にやさしいまちづくり				項	2 清掃費
まちづくり指針	（3）環境保全対策の推進				目	1 清掃総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民、町内事業者。資源ごみの適正処理、ごみ減量化		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	①各家庭より排出される資源ごみを速やかに回収することで住みよい環境を作る。 ②資源ごみを適正処理することで、ごみ減量化を図る。		
事業の内容	各家庭より分別排出された資源ごみを回収し、再生処理業者へ引き渡す。 ・資源ごみ回収車で家庭より分別排出された資源ごみを回収する。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	容器包装分別収集、再商品化促進等に関する法律	関連計画等	環境基本計画（総理府告示）
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和7年度の実績・成果

（単位：ｋｇ）

収集項目	令和５年度	令和６年度	令和７年度
紙類	360,830	371,820	379,710
アルミ缶	11,080	9,780	7,520
スチール缶	56,610	60,510	46,263
ワンウェイビン	193,610	197,370	172,160
リターナルビン	9,073	8,713	8,920
ＰＥＴボトル	167,200	172,800	172,780
古布類	31,770	33,760	32,170
廃食油	9,680	11,600	10,560
合計	839,923	866,443	830,083
再資源化率	9.7%	10.2%	9.5%

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和6年度決算			令和7年度決算			次年度繰越		
事業費		47,819	事業費		51,968	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	47,819		一般財源	51,968		一般財源	

1. 事業名等　　事業コード：340

事業名	ごみ袋有料化事業			**事業種別**		**□1.新規　☑2.継続**	
担当課	環境安全課	**課長名**	漢那　拓馬	予算科目	会計		一般会計
担当係	環境保全係				款	4	衛生費
まちづくり基本条例	2 安全で環境にやさしいまちづくり				項	2	清掃費
まちづくり指針	（3）環境保全対策の推進				目	1	清掃総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民、町内事業者。ごみ減量化（ごみ処理施設の延命化、ごみ処理経費削減）の為		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	可燃及び不燃ごみに含まれる有価物（資源ごみ）の資源化と、ごみ処理経費を意識させることで、ごみの排出抑制を図り、ごみ減量化につなげる。		
事業の内容	家庭ごみ排出の際、指定ごみ袋を使用することで、ごみ分別を徹底し、ごみの排出抑制を図る。		
事業期間	～	**総事業費**	
根拠法令等	西原町廃棄物の処理及び清掃に関する条例	**関連計画等**	一般廃棄物処理基本計画
国土強靱化地域計画位置付の要否		**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和7年度の実績・成果

指定ごみ袋販売実績

種類		令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
もえるごみ袋	特大	334,810枚	328,000枚	297,940枚	245,900枚
	大	1,503,110枚	1,470,800枚	1,437,200枚	1,411,700枚
	中	395,900枚	386,000枚	290,400枚	413,200枚
	中(U字)	46,500枚	51,000枚	51,000枚	43,500枚
	小	114,000枚	115,500枚	128,400枚	131,500枚
もえないごみ袋	中	79,640枚	72,700枚	77,910枚	64,700枚
	小	42,100枚	33,130枚	32,870枚	37,000枚
粗大ごみ処理券	大	5,964枚	6,080枚	6,705枚	6,150枚
	小	8,202枚	8,280枚	8,115枚	8,240枚
合計		2,530,226枚	2,471,490枚	2,430,090枚	2,361,890枚

ごみ搬出量実績

内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
ごみ搬出量（※）	10,943,275ｋｇ	10,612,628ｋｇ	10,412,223ｋｇ	9,933,663ｋｇ
３月31日現在の人口	35,475人	35,392人	35,335人	35,253人
町民1人当たりのごみの排出量(年間)	308ｋｇ	300ｋｇ	295ｋｇ	282ｋｇ
町民1人当たりのごみの排出量(1日)	843ｇ	821ｇ	808ｇ	772ｇ

※可燃ごみ、不燃ごみ、粗大ごみ、資源ごみの総量

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和6年度決算			令和7年度決算			次年度繰越		
事業費		34,752	事業費		33,678	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	34,752		一般財源	33,678		一般財源	

1. 事業名等

事業コード：76

事業名	一般廃棄物収集運搬事業			**事業種別**		**□1.新規　☑2.継続**	
担当課	環境安全課	**課長名**	漢那　拓馬	予算科目	会計		一般会計
担当係	環境保全係				款	4	衛生費
まちづくり基本条例	2 安全で環境にやさしいまちづくり				項	2	清掃費
まちづくり指針	（3）環境保全対策の推進				目	2	塵芥処理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	西原町民		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	各家庭より排出される一般廃棄物（可燃、不燃、危険、粗大）を速やかに回収することで住みよい環境を作る。		
事業の内容	家庭系一般廃棄物を収集・運搬し、東部環境美化センターへの搬入業務を委託（5業者） 塵芥車（パッカー車）5台、軽トラック5台、計10台で（可燃、不燃、危険、粗大）ゴミを回収		
事業期間	～	**総事業費**	
根拠法令等	西原町廃棄物の処理及び清掃に関する条例	**関連計画等**	一般廃棄物処理基本計画
国土強靱化地域計画位置付の要否		**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和7年度の実績・成果

	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
可燃ごみ	9,344,490 kg	9,040,490 kg	8,844,150 kg	8,515,740 kg
不燃・危険ごみ	292,390 kg	296,480 kg	273,840 kg	240,020 kg
粗大ごみ	224,440 kg	247,160 kg	236,310 kg	236,610 kg
計	9,861,320 kg	9,584,310 kg	9,354,300 kg	8,992,370 kg

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和6年度決算		**令和7年度決算**		**次年度繰越**	
事業費	58,500	事業費	64,500	事業費	
財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金		財源内訳 国庫支出金	
財源内訳 県支出金		財源内訳 県支出金		財源内訳 県支出金	
財源内訳 地方債		財源内訳 地方債		財源内訳 地方債	
財源内訳 その他		財源内訳 その他		財源内訳 その他	
財源内訳 一般財源	58,500	財源内訳 一般財源	64,500	財源内訳 一般財源	

1. 事業名等

事業コード：344

事業名	南部広域行政組合負担金事業			**事業種別**		**□1.新規　☑2.継続**	
担当課	環境安全課	**課長名**	漢那　拓馬	予算科目	会計		一般会計
担当係	環境保全係				款	4	衛生費
まちづくり基本条例	2 安全で環境にやさしいまちづくり				項	2	清掃費
まちづくり指針	（3）環境保全対策の推進				目	2	塵芥処理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民及び町内企業		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	一般廃棄物を効率的に広域で処理するため。		
事業の内容	関係市町村で負担金を出し合い、下記の事業を共同処理する【◎ごみ処理施設の建設、◎最終処分場の建設、運営、◎東部環境美化センターの運営　（ごみ処理・し尿処理）】		
事業期間	～	**総事業費**	
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	**関連計画等**	一般廃棄物処理基本計画
国土強靱化地域計画位置付の要否		**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和7年度の実績・成果

・新炉環境影響評価配慮書作成
・新炉処理方式再検討
・ごみ処理基本計画見直し

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事務局運営負担金	99,594,000円	8,007,000円	9,773,000円
ごみ処理事業負担金	4,780,000円	5,263,000円	8,573,000円
最終処分場関連負担金	100,836,000円	76,339,000円	62,764,000円
東部環境衛生課負担金	188,306,000円	183,829,000円	130,114,000円
合計	303,516,000円	273,438,000円	211,224,000円

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和6年度決算			**令和7年度決算**			**次年度繰越**		
事業費		273,438	事業費		211,224	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	273,438		一般財源	211,224		一般財源	

1. 事業名等　　事業コード：74

事業名	環境衛生事務運営事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	環境安全課	課長名	漢那　拓馬	予算科目	会計	一般会計
担当係	環境保全係				款	4 衛生費
まちづくり基本条例	2 安全で環境にやさしいまちづくり				項	1 保健衛生費
まちづくり指針	（3）環境保全対策の推進				目	4 環境衛生費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町全体		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	快適で潤いのある生活環境の確保及び環境の保全に寄与する。		
事業の内容	①「ちゅら島環境美化条例」に基づき、ボランティア清掃の支援を行う。 ②町内河川における水質調査、底質調査及び水生生物調査を実施する。 ③不法投棄対策として、頻回に不法投棄される場所に看板等を設置する。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	狂犬病予防法、墓地、埋葬等に関する法律、ちゅら島環境美化条例（...	関連計画等	西原町一般廃棄物処理基本計画
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和7年度の実績・成果

【ごみ減量化推進事業（購入費補助）】

	R4	R5	R6	R7
生ごみ処理機	2台	7台	7台	4台
生ごみ処理容器	5台	9台	10台	10台
生ごみ処理箇	109袋	203袋	147袋	156袋
生ごみ処理機貸出	10台	3台	8台	5台

【騒音規正法、振動規正法に基づく届出状況】

		R4	R5	R6	R7
特定施設	騒音	0件	1件	3件	0件
	振動	0件	0件	3件	0件
特定建設作業	騒音	15件	9件	9件	8件
	振動	5件	9件	6件	8件

【公害処理件数】

	R4	R5	R6	R7
大気汚染	1件	0件	0件	0件
水質汚染	0件	0件	0件	0件
騒音	0件	0件	0件	0件
振動	0件	0件	0件	0件
悪臭	0件	0件	0件	0件
不法投棄	44件	34件	26件	26件
	7,460kg	4,625kg	2,600kg	3,330kg

【野犬等対策事業】

	令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和7年度	
狂犬病予防注射	620	件	670	件	703	件	729	件
犬に対する苦情	3	件	2	件	3	件	5	件
野犬、不要犬の捕獲	6	件	10	件	8	件	2	件
犬の咬傷被害	0	件	0	件	0	件	1	件
犬の登録	108	件	113	件	138	件	144	件
予防接種率	45.2	%	48.7	%	50.9	%	63.1	%

【不法投棄廃家電４品目処理費】（千円）

令和4年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
36	222	111	194

【畜糞、トラック賃借料】（千円）

令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
148	180	160	160

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和6年度決算			令和7年度決算			次年度繰越		
事業費		8,550	事業費		12,548	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	8,550		一般財源	12,548		一般財源	

1. 事業名等

事業コード：水道事業会計

事業名	沖縄簡易水道等施設整備費国庫補助事業			**事業種別**		**□1.新規　☑2.継続**	
担当課	上下水道課	**課長名**	山城　宏達	予算科目	会計		水道事業会計
担当係	施設係				款	1	資本的支出
まちづくり基本条例	2 安全で環境にやさしいまちづくり				項	1	建設改良費
まちづくり指針	（4）水道事業の充実				目	1	配水施設費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町内事業計画箇所の水道施設整備、老朽管更新		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	安全安心な水道水の安定的な供給		
事業の内容	・西地区区画整理地区内への配水管 L=8,600mを整備する。（整備期間R2～R8、総事業費259，711千円） ・マリンタウン地域（計画道路）への配水管 L=2,190mを整備する。（整備期間R5～R9、総事業費63,040千円） ・老朽管更新事業、送配水管L=4,700mを整備する。（整備期間R1～R10、総事業費341,188千円）		
事業期間	平成22年度～令和10年度	**総事業費**	995,740千円
根拠法令等	沖縄簡易水道等施設整備国庫補助金	**関連計画等**	西原西地区区画整理事業　等
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和7年度の実績・成果

・老朽化した配水管の漏水や赤水発生により支障が生じている箇所の更新整備を地震等に備え、耐震管で整備したことにより強靭で安定的な水の供給が図られる。

			令和５年度	令和６年度	令和７年度
送水管	更新	φ200			
配水管	新設	φ250			
		φ200	141.5m	364.5m	212.2m
		φ150	327.3m	185.1m	57.6m
		φ100	494.8m	279.0m	685.8m
		φ 75	112.9m	80.1m	
配水管	更新	φ250			
		φ200			
		φ150			
		φ100			
		φ 75			

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和6年度決算			**令和7年度決算**			**次年度繰越**		
事業費		60,000	事業費		63,000	事業費		
財源内訳	国庫支出金	30,000	財源内訳	国庫支出金	31,500	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債	30,000		地方債	31,500		地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	0		一般財源	0		一般財源	

1. 事業名等

事業コード：795

事業名	下水道事業会計繰出事業			**事業種別**		**□1.新規　☑2.継続**	
担当課	上下水道課	**課長名**	山城　宏達	予算科目	会計		一般会計
担当係	下水道業務係				款	8	土木費
まちづくり基本条例	2 安全で環境にやさしいまちづくり				項	4	都市計画費
まちづくり指針	（5）下水道事業の推進				目	3	公共下水道費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	下水道整備地域		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	下水道を整備し、公共用水域の水質保全及び快適な生活環境を図る		
事業の内容	下水道整備を行う下水道事業会計に一般会計より負担金等を繰り出す事業		
事業期間	～	**総事業費**	
根拠法令等	下水道法・都市計画法	**関連計画等**	中城湾南部流域下水道事業
国土強靱化地域計画位置付の要否		**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和7年度の実績・成果

単位：千円

項　目	令和5年度	令和6年度	令和7年度
下水道事業会計負担金（雨水処理,分流式下水道経費等）	29,996	35,153	57,059
下水道事業会計負担金(流域下水道臨時措置元金等）	27,777	28,573	29,680
下水道事業会計補助金	70,085	71,879	61,471
下水道事業会計出資金	129,265	103,132	146,961
合計	257,123	238,737	295,171

項　目	令和5年度	令和6年度	令和7年度
他会計繰入金	257,784	276,249	262,855

西原町下水道事業経営戦略（R7.3月改定）参考

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和6年度決算			令和7年度決算			次年度繰越		
事業費		238,737	事業費		295,171	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	238,737		一般財源	295,171		一般財源	

1. 事業名等

事業コード：下水道事業会計

事業名	下水道事業（一般管理費）			**事業種別**		**□1.新規　☑2.継続**	
担当課	上下水道課	**課長名**	山城　宏達	予算科目	会計		下水道事業会計
担当係	下水道業務係				款	1	下水道事業費用
まちづくり基本条例	2 安全で環境にやさしいまちづくり				項	1	営業費用
まちづくり指針	（5）下水道事業の推進				目	3	総係費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	公共下水道整備事業		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	適正かつ円滑な事業執行を図る		
事業の内容	・公共下水道事業の事務経費の支出 ・関係団体への負担金支出		
事業期間	～	**総事業費**	
根拠法令等		**関連計画等**	
国土強靱化地域計画位置付の要否		**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和7年度の実績・成果

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和7年度
接続人口（A）	10,610人	10,933人	11,219人	11,591人	12,020人
接続可能人口（B）	15,062人	15,062人	15,132人	15,267人	15,501人
下水道接続率（A）/（B）	70.4%	72.6%	74.1%	75.9%	77.5%
供用開始面積（C）	325.42ha	325.42ha	325.42ha	403.16ha	403.16ha
下水道整備率（C）/（D）	38.1%	38.1%	38.1%	47.3%	47.3%

※計画面積（D）：　853.2ha

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和6年度決算			**令和7年度決算**			**次年度繰越**		
事業費		26,531	事業費		26,781	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	26,531		一般財源	26,781		一般財源	

1. 事業名等

事業コード：下水道事業会計

事業名	下水道事業（維持管理費）			**事業種別**		**□1.新規　☑2.継続**	
担当課	上下水道課	**課長名**	山城　宏達	予算科目	会計		下水道事業会計
担当係	下水道施設係				款	1	下水道事業費用
まちづくり基本条例	2 安全で環境にやさしいまちづくり				項	1	営業費用
まちづくり指針	（5）下水道事業の推進				目	1	管渠費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	公共下水道		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	適正な維持管理を行う		
事業の内容	・下水道台帳作成業務 ・水質検査の実施 ・マンホールポンプ場管理委託・動力費等		
事業期間	平成14年度～	**総事業費**	
根拠法令等	下水道法	**関連計画等**	
国土強靱化地域計画位置付の要否		**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和7年度の実績・成果

	R2	R3	R4	R5	R6	R7
水質検査[4ヶ所]（千円）	1,606	1,705	2,189	2,211	2,475	3,388
下水道台帳整備・保守（千円）	1,012	1,001	1,298	1,210	2,057	2,706
流域下水道管理負担金（千円）	80,612	84,225	86,291	86,601	86,589	85,124
琉大ＭＰ場管理委託・動力費（千円）	0	0	0	0	145	1,062

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和6年度決算			**令和7年度決算**			**次年度繰越**		
事業費		91,999	事業費		92,902	事業費		
財源内訳	国庫支出金	0	財源内訳	国庫支出金	0	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	0		県支出金	0		県支出金	
	地方債	0		地方債	0		地方債	
	その他	0		その他	0		その他	
	一般財源	91,999		一般財源	92,902		一般財源	

1. 事業名等

事業コード：下水道事業会計

事業名	下水道事業（汚水整備事業費）			**事業種別**		**□1.新規　☑2.継続**	
担当課	上下水道課	**課長名**	山城　宏達	予算科目	会計		下水道事業会計
担当係	下水道施設係				款	1	資本的支出
まちづくり基本条例	2 安全で環境にやさしいまちづくり				項	1	建設改良費
まちづくり指針	（5）下水道事業の推進				目	1	汚水管管渠施設建設改良費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	下水道整備計画区域		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	下水道を整備し、公共用水域の水質保全及び快適な生活環境を図る		
事業の内容	町が公共下水道（汚水管渠）を整備し、住民や事業所等が自己負担で排水設備を下水道に接続することで、トイレ汚水だけでなく水質汚濁や悪臭の原因となっている生活雑排水を含めて浄化センターで一括処理する。		
事業期間	平成8年度～令和17年度	**総事業費**	17,265,303千円
根拠法令等	下水道法・都市計画法	**関連計画等**	中城湾南部流域下水道事業
国土強靭化地域計画位置付の要否		**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和7年度の実績・成果

棚原第2処理分区、兼久第1処理分区、仲伊保処理分区、棚原第3処理分区の下水道整備工事。
下水道接続補助金事業（35件）

事業費（千円）			
	R5	R6	R7
沖振金	105,250	108,934	93,717
地創金	450,000	418,576	550,000

事業進捗（千円）		
R5まで	R6まで	R7まで
9,044,042	9,571,552	10,215,269
51.0%	53.9%	57.6%

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和6年度決算			令和7年度決算			次年度繰越		
事業費		645,193	事業費		173,882	事業費		486,510
財源内訳	国庫支出金	260,591	財源内訳	国庫支出金	53,819	財源内訳	国庫支出金	221,181
	県支出金	65,065		県支出金	37,134		県支出金	18,786
	地方債	302,800		地方債	70,000		地方債	233,700
	その他			その他			その他	
	一般財源	16,737		一般財源	12,929		一般財源	12,843

1. 事業名等

事業コード：下水道事業会計

事業名	下水道事業（地方債元利償還金）			**事業種別**		**□1.新規　☑2.継続**	
担当課	上下水道課	**課長名**	山城　宏達	予算科目	会計		下水道事業会計
担当係	下水道業務係				款	1	資本費支出
まちづくり基本条例	2 安全で環境にやさしいまちづくり				項	3	企業債償還金
まちづくり指針	（5）下水道事業の推進				目	1	企業債償還金

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	現世代の住民と後世代の住民		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	下水道整備の財政負担を、将来便益を受けることとなる後世代と現世代の住民との間で負担を分け合う		
事業の内容	地方財政法により発行した各種事業債を起債元利償還表に基づき計画的に返済を行う。		
事業期間	～	**総事業費**	
根拠法令等	地方自治法、地方財政法	**関連計画等**	
国土強靱化地域計画位置付の要否		**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和7年度の実績・成果

単位：円

借入先等	令和6年度末現在高（A）	令和7年度借入額（B）	令和7年度中償還額			令和7年度末現在高（A＋B－C）
			元金（C）	利子（D）	合計（C＋D）	
財政融資資金	2,777,814,870	205,600,000	148,912,619	19,713,694	168,626,313	2,834,502,251
金融機構	357,891,321	0	54,487,990	3,664,742	58,152,732	303,403,331
簡保資金	181,759,759	0	27,960,296	2,925,278	30,885,574	153,799,463
ろうきん資金	4,245,359	0	1,227,739	34,569	1,262,308	3,017,620
農協資金	4,472,206	0	1,481,813	24,611	1,506,424	2,990,393
合計	3,326,183,515	205,600,000	234,070,457	26,362,894	260,433,351	3,297,713,058

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和6年度決算			令和7年度決算			次年度繰越		
事業費		256,230	事業費		260,433	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	256,230		一般財源	260,433		一般財源	

1. 事業名等　　事業コード：72

事業名	予防事業			**事業種別**		**□1.新規　☑2.継続**	
担当課	健康保険課	**課長名**	富原　素子	予算科目	会計		一般会計
担当係	保健予防係				款	4	衛生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	1	保健衛生費
まちづくり指針	（1）成人保健事業の推進				目	2	予防費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	胃がん肺がん大腸がん等(40歳以上男女)子宮頸がん(20歳以上女性)乳がん(30歳以上女性)食生活改善推進員養成(町内在…		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	保健事業の長期的目標である、がん、生活習慣病などの予防に関し、壮年期からの健康管理に重点を置いた対策を強化することによって健康水準の向上を図る。また、養成講座では食を通しての健康づくりの担い手を養成する。		
事業の内容	・がん検診等を実施し、がんの予防と早期発見・早期治療に結びつけることにより町民の健康水準の向上を図る ・食生活改善推進員養成講座を実施し地域で活動するボランティアを育成し、食生活の改善を中心とした健康づくりの基盤強化を図る		
事業期間	～	**総事業費**	
根拠法令等	健康増進法	**関連計画等**	にしはら健康21等　…
国土強靱化地域計画位置付の要否		**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和7年度の実績・成果

【がん検診実績】

	令和6年度			令和７年度		
	対象者数	受診者数	受診率	対象者数	受診者数	受診率
胃がん	8,959人	312人	7.7%	9,137人	282人	6.3%
肺がん	13,569人	905人	6.7%	13,627人	818人	6.0%
大腸がん	13,569人	717人	6.8%	13,627人	818人	6.0%
子宮頸がん	10,583人	507人	9.2%	10,514人	491人	9.4%
乳がん	6,821人	316人	9.1%	6,793人	268人	8.6%

※がん健診の対象者数、受診者数、受診率の算定は地域保健報告に基づき40-69歳以下としている。
（胃がんは50-69歳、子宮頸がんは20-69歳）
※胃がん・子宮頸がん・乳がん受診率は地域保健報告に基づいた算出方法としている。

【20代30代健診実績】

	令和6年度	令和7年度
受診者数	154人	162人

【アピアランスケア】ウィッグ10件、乳房補正具２件
【骨髄移植ドナー助成】１件
【食生活改善推進員のサポート】
・食生活改善推進員協議会　全国大会
・スキルアップ研修会「男の料理教室」　参加者：15名
・西原町食生活改善推進員 設立20周年記念式典　参加者：60名
・その他の活動内容：世代別生活習慣予防教室、糖尿病予防教室、おやこ食育講座　等
※令和７年度は養成講座の実施なし

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和6年度決算			令和7年度決算			次年度繰越		
事業費		22,629	事業費		30,229	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	0		県支出金	190		県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他	45		その他			その他	
	一般財源	22,584		一般財源	30,039		一般財源	

1. 事業名等　　事業コード：537

事業名	高齢者予防接種事業			**事業種別**		**□1.新規　☑2.継続**	
担当課	健康保険課	**課長名**	富原　素子	予算科目	会計		一般会計
担当係	保健予防係				款	4	衛生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	1	保健衛生費
まちづくり指針	（1）成人保健事業の推進				目	2	予防費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	ｲﾝﾌﾙｴﾝｻﾞ：65歳以上、肺炎球菌：65歳、新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽ：65歳以上、帯状疱疹：65歳及び70歳から100歳までの5歳刻み		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	インフルエンザ、肺炎球菌ワクチン、新型コロナウイルスワクチン、帯状疱疹ワクチンを接種することで、インフルエンザ等の感染を防ぎ、罹患した場合の重症化を予防する。個の健康を守ることは集団の健康を守ることになり、適正医療、医療費の抑制につながることが期待できる。		
事業の内容	感染症に対する抵抗力の弱い高齢者を対象に、インフルエンザ、肺炎球菌ワクチン、新型コロナウイルスワクチン、帯状疱疹ワクチンの予防接種を行う。		
事業期間	～	**総事業費**	
根拠法令等	予防接種法、　西原町予防接種実施要綱	**関連計画等**	
国土強靱化地域計画位置付の要否		**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和7年度の実績・成果

【ワクチン接種率等】		R4	R5	R6	R7
高齢者インフルエンザワクチン	対象者数	8,162	8,443	8,162	8,908
	接種者数	3,583	3,018	3,554	3,655
	接種率	43.9%	35.7%	43.5%	41.0%
高齢者肺炎球菌ワクチン	対象者数	－	－	445	378
	接種者数	215	150	74	106
	65歳接種率	29.1%	31.4%	16.6%	28.0%
	70歳接種率	13.6%	16.4%	－	－
新型コロナウイルスワクチン	対象者数	－	－	8,742	8,908
	接種者数	－	－	1,149	650
	接種率	－	－	13.1%	7.3%
帯状疱疹ワクチン	対象者数	－	－	－	1,817
	接種者数（生）	－	－	－	210
	接種者数（不活化）	－	－	－	207
	接種率	－	－	－	22.9%

※帯状疱疹ワクチンの接種率については、不活化を2回目まで接種した人数及び生ワクチンを接種した人数を「接種者数」として算出している。
※高齢者肺炎球菌ワクチン・・・令和6年度より対象者は65歳及び60歳以上65歳未満の方で日常生活がほとんど不可能な程度の障害のある方（身体障害者手帳1級程度）へ変更（令和5年度までは、65歳、70歳、71歳以上の町民が対象であった。）
※新型コロナウイルスワクチン・・・令和6年度より定期接種化
※帯状疱疹ワクチン・・・令和7年度より定期接種化

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和6年度決算			令和7年度決算			次年度繰越		
事業費		15,830	事業費		31,543	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	1,709	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	15,830		一般財源	29,834		一般財源	

1. 事業名等

事業コード：522

事業名	国民健康保険特別会計事業（特定健康診査等事業）			**事業種別**		**□1.新規　☑2.継続**	
担当課	健康保険課	**課長名**	富原　素子	予算科目	会計		国民健康保険特別会計
担当係	保健予防係				款	6	保健事業費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	2	特定健康診査等事業費
まちづくり指針	（1）成人保健事業の推進				目	2	特定健康診査等事業費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	西原町国保加入者（40～74歳）		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	生活習慣病の発症や重症化を予防し、町民の健康保持増進と医療費・介護費の抑制を図る。		
事業の内容	内臓脂肪型症候群（メタボリックシンドローム）に着目した、特定健康診査と継続的な支援を実施する特定保健指導		
事業期間	～	**総事業費**	
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律	**関連計画等**	健康にしはら21(第3次) (データヘルス計画)
国土強靭化地域計画位置付の要否		**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和7年度の実績・成果

【特定健診受診率・特定保健指導率】

	特定健診			特定保健指導		メタボ該当者及び予備群	
	対象者	受診者	受診率	対象者	終了者	人数	人数/受診者
令和5年度確定値	4,960人	2,002人	40.4%	241人	184人	759人	37.9%
令和6年度確定値	4,680人	1,900人	40.6%	245人	196人	752人	38.9%
令和7年度**暫定値**	4,615人	1,885人	40.8%	227人	86人	743人	39.4%

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和6年度決算			**令和7年度決算**			**次年度繰越**		
事業費		51,432	事業費		54,068	事業費		
財源内訳	国庫支出金	18,000	財源内訳	国庫支出金	18,000	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	28,884		県支出金	28,888		県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	4,548		一般財源	7,180		一般財源	

1. 事業名等　　事業コード：243

事業名	国民健康保険特別会計繰出事業			**事業種別**		**□1.新規　☑2.継続**	
担当課	健康保険課	**課長名**	富原　素子	予算科目	会計		一般会計
担当係	国民健康保険係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	1	社会福祉費
まちづくり指針	（2）医療保険事業の推進				目	1	社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	国民健康保険特別会計の財政健全化のため		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	国民健康保険財政の健全化及び保険税負担の平準化に資する。		
事業の内容	･国民健康保険制度の安定した運営、財政の健全化のための繰出しを実施。 ①国民健康保険事務費に係る繰出し　②出産育児一時金に係る繰出し（令和７年度まで）　③国保財政安定化支援事業に係る繰出し　④保険基盤安定負担金に係る繰出し　⑤国保赤字解消に係る繰出し　等		
事業期間	～	**総事業費**	
根拠法令等	国民健康保険法	**関連計画等**	
国土強靱化地域計画位置付の要否		**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和7年度の実績・成果

・法定の繰入金以外に、累積赤字解消計画に基づき計画的に法定外繰出を行っている。
【赤字解消のための法定外繰出実績額と見込額及び累積赤字額の実績額と見込額】　単位：千円

年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
繰出額	200,000	100,000	0	0	200,000	500,000
累積赤字額	△ 662,708	△ 742,116	△ 972,638	△ 1,320,986	△ 1,315,078	△ 1,119,309

H28年度	H29年　度	H30年度	R1年度	R2年度
600,000	0	185,000	200,000	190,000
△ 826,560	△ 950,529	△ 927,266	△ 856,042	△ 682,416

R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
180,000	150,000	236,082	224,203	202,868
△ 481,277	△ 357,695	△ 391,899	△ 242,337	△ 45,343

・赤字解消を目的とした法定外繰出はH22年度より実施している。
・累積赤字解消計画に基づき、令和5年度は２億3,608万2千円の法定外繰出を行ったが、累積赤字は3億9,189万9千円に増額し積み上げとなった。令和6年度は令和5年度に積み上げた3,420万円と当初計画1億9,000万円分を足して約2億2,420万円の法定外繰入を行い累積赤字は約2億4,234万円となり、前年度より約1億4,956万円減少となった。令和7年度は累積赤字解消計画の令和6年度計画解消額との差額1,287万円と当初計画1億9,000万円分を足して2億287万円の法定外繰入を行い累積赤字は4,534万円となり、1億9,699万円減少となった。

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和6年度決算			令和7年度決算			次年度繰越		
事業費		661,222	事業費		653,276	事業費		
財源内訳	国庫支出金	43,796	財源内訳	国庫支出金	45,370	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	151,437		県支出金	150,967		県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他	224,203		その他	202,868		その他	
	一般財源	241,786		一般財源	254,071		一般財源	

1. 事業名等　　事業コード：国民健康保険特別会計（8.10.12.13.15.17.552.18.516）

事業名	国民健康保険特別会計事業（保険給付費）			**事業種別**		**□1.新規　☑2.継続**	
担当課	健康保険課	**課長名**	富原　素子	予算科目	会計		国民健康保険特別会計
担当係	国民健康保険係				款	2	保険給付費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項		
まちづくり指針	（2）医療保険事業の推進				目		

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	国民健康保険加入者(被保険者)		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	各種保険サービスにかかる適正な保険給付を行う。		
事業の内容	・療養の給付(診察、薬剤又は治療材料の支給、処置、手術その他治療、入院、看護などの現物給付)や療養費(はり・きゅう・補装具などの現金給付)、その他に出産育児一時金や葬祭費など保険者が負担する額を支出する。		
事業期間	～	**総事業費**	
根拠法令等	国民健康保険法	**関連計画等**	
国土強靭化地域計画位置付の要否		**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和7年度の実績・成果

○医療費給付状況

項目	R5年度	R6年度	R7年度
療養の給付等（件数）	126,221件	122,868件	116,307件
療養の給付等 費用額（10割分）	3,303,747,885円	3,115,980,957円	3,031,223,336円
出産育児一時金 （50万円/件数）	35件	40件	30件
葬祭費 （2万円/件数）	45件	35件	43件
高額療養費（件数）	5,830件	5,776件	6,083件

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和6年度決算			令和7年度決算			次年度繰越		
事業費		2,707,749	事業費		2,629,986	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	2,685,812		県支出金	2,617,682		県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他	14,554		その他	10,741		その他	
	一般財源	7,383		一般財源	1,563		一般財源	

1. 事業名等　　事業コード：国民健康保険特別会計事業（2.3.4.5.6.7.753～757,998.27）

事業名	国民健康保険事業（一般管理費・賦課徴収・納付金等）			**事業種別**		**□1.新規　☑2.継続**	
担当課	健康保険課	**課長名**	富原　素子	予算科目	会計		国民健康保険特別会計
担当係	国民健康保険係、賦課徴収係				款		
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項		
まちづくり指針	（2）医療保険事業の推進				目		

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	国民健康保険加入者（被保険者）		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	加入者に対し、国民健康保険サービスを適切に提供する。		
事業の内容	・国民健康保険制度の運用（人件費、通信費、手数料等、負担金等の支払い） ・国保運営協議会の開催　・保険税の賦課徴収業務　・納付金の納付		
事業期間	～	**総事業費**	
根拠法令等	国民健康保険法、健康増進法	**関連計画等**	
国土強靱化地域計画位置付の要否		**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和7年度の実績・成果

（１）国保被保険者・世帯数推移

項目	令和４年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
年度末世帯数（世帯）	5,119	5,041	4,816	4,750
年度末被保数（人）	8,371	8,293	7,609	7,369

（２）国保税の徴収実績

年度	現年度分				滞納繰越分			
	調定済額（千円）		収入済額（千円）	収納率（%）	調定済額（千円）		収入済額（千円）	収納率（%）
R4年度	一般	704,327	664,986	94.41	一般	83,692	19,170	22.91
R5年度	一般	635,240	600,119	94.47	一般	100,184	21,162	21.12
R6年度	一般	658,736	619,580	94.06	一般	109,249	19,817	18.14
R7年度	一般	682,684	644,075	94.15	一般	117,012	16,981	14.5

（３）県納付金の実績

（単位：円）

令和４年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
1,117,282,631	1,271,254,185	1,129,189,645	1,063,653,850

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和6年度決算			令和7年度決算			次年度繰越		
事業費		1,242,175	事業費		1,191,138	事業費		
財源内訳	国庫支出金	5,018	財源内訳	国庫支出金	6,215	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	115,351		県支出金	91,965		県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他	423,021		その他	432,918		その他	
	一般財源	698,785		一般財源	660,040		一般財源	

1. 事業名等

事業コード：496

事業名	後期高齢者医療事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	健康保険課	課長名	富原　素子	予算科目	会計	一般会計
担当係	後期高齢者医療係			款	3	民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり			項	1	社会福祉費
まちづくり指針	（2）医療保険事業の推進			目	6	後期高齢者医療費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	７５歳以上の高齢者を対象（一定の障害のある６５歳以上の方も対象）		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	後期高齢者医療保険の適切な運営を行う。		
事業の内容	国民皆保険を堅持し、将来にわたり医療保険制度を持続可能なものとしていくための医療制度改革の一環として、７５歳以上の高齢者を対象に（一定の障害のある６５歳以上の方も対象）、その心身の特性や生活実態等を踏まえ、平成２０年４月から後期高齢者医療保険が創設された。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律	関連計画等	
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和7年度の実績・成果

○被保険者数（年度末）

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
3,425人	3,619人	3,849人	4,071人

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和6年度決算			令和7年度決算			次年度繰越		
事業費		424,561	事業費		430,032	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	59,064		県支出金	62,121		県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他	113		その他	423		その他	
	一般財源	365,384		一般財源	367,488		一般財源	

1. 事業名等　　事業コード：後期高齢者医療特別会計

事業名	後期高齢者医療特別会計事業（広域連合納付金）			**事業種別**		**□1.新規　☑2.継続**	
担当課	健康保険課	**課長名**	富原　素子	予算科目	会計		後期高齢者医療特別会計
担当係	後期高齢医療係				款	1	後期高齢者医療広域連合納付金
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	1	後期高齢者医療広域連合納付金
まちづくり指針	（2）医療保険事業の推進				目	1	後期高齢者医療広域連合納付金

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	７５歳以上の高齢者を対象（一定の障害のある６５歳以上の方も対象）		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	適正な医療を確保する。		
事業の内容	沖縄県後期高齢者医療広域連合に対して、保険料等負担金を支出する。		
事業期間	平成20年度～	**総事業費**	
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律	**関連計画等**	
国土強靱化地域計画位置付の要否		**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和7年度の実績・成果

【負担金内訳】

（単位：千円）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
特別徴収分保険料分	147,303	162,352	194,797	212,172
普通徴収分保険料分	98,890	105,325	168,943	196,501
保険基盤安定負担金分	62,663	65,605	78,753	82,828
合　　計	308,856	333,282	442,493	491,501
※　収納率（現年度）	99.48%	99.44%	99.26%	99.42%

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和6年度決算			**令和7年度決算**			**次年度繰越**		
事業費		442,493	事業費		491,501	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他	78,753		その他	82,828		その他	
	一般財源	363,740		一般財源	408,673		一般財源	

1. 事業名等　　事業コード：507

事業名	予防接種事業			事業種別		□1.新規　☑2.継続	
担当課	こども課	課長名	赤嶺　郁恵	予算科目	会計		一般会計
担当係	母子保健係				款	4	衛生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	1	保健衛生費
まちづくり指針	（3）母子保健事業の推進				目	2	予防費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	0～20歳未満及び妊婦（予防接種法及び西原町予防接種実施要綱に基づく対象者）		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	予防接種をすることで防ぐことができる疾病や感染症のまん延を未然に防ぐ。		
事業の内容	抵抗力の低い乳幼児・学童、妊婦を対象に予防接種を行う。 ■定期予防接種（ロタウイルス、B型肝炎、ヒブ、小児用肺炎球菌、五種混合、BCG、MR,水痘、日本脳炎、DT、HPV、RSウイルス）　■任意予防接種（おたふくかぜ、MRⅠ期・Ⅱ期未接種者）		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	予防接種法、西原町予防接種実施要綱	関連計画等	
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和7年度の実績・成果

■定期接種分

種別		令和5年度 接種延人数(人)	令和6年度 接種延人数(人)	令和7年度 接種延人数(人)
ヒブ		1,010	315	20
小児用肺炎球菌		1,019	950	892
B型肝炎		766	677	653
四種混合	初回	836	98	1
	追加	273	256	62
五種混合	初回		606	681
	追加		17	177
BCG		256	233	224

種別		令和5年度 接種延人数(人)	令和6年度 接種延人数(人)	令和7年度 接種延人数(人)
MR	1期	267	267	207
	2期	331	309	308
水痘		518	501	410
日本脳炎		1,249	1,338	1,329
DT		289	281	264
ロタウイルス		506	449	427
HPV		277	767	254

■任意接種（行政措置）分

	令和6年度	令和7年度
MRⅠ期	4	8
MRⅡ期	10	5
おたふくかぜ	220	159

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和6年度決算			令和7年度決算			次年度繰越		
事業費		100,062	事業費		80,212	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	4,757		県支出金	4,386		県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	95,305		一般財源	75,826		一般財源	

1. 事業名等　　事業コード：612

事業名	妊婦健診事業			**事業種別**		**□1.新規　☑2.継続**	
担当課	こども課	**課長名**	赤嶺　郁恵	予算科目	会計		一般会計
担当係	母子保健係				款	4	衛生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	1	保健衛生費
まちづくり指針	（3）母子保健事業の推進				目	3	母子保健費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	妊婦		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	妊婦及び胎児の健康の保持増進を図る。		
事業の内容	・窓口にて親子健康手帳および妊婦健康診査受診票を交付する。 ・妊婦健診14回分を公費助成する。 ・多胎児妊婦については最大５回分追加補助		
事業期間	～	**総事業費**	
根拠法令等	母子保健法・子ども子育て支援法	**関連計画等**	子ども子育て支援事業計画
国土強靱化地域計画位置付の要否		**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和7年度の実績・成果

・妊婦健診14回分を公費助成している。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
受診実人数	342	310	250	398
受診延人数	3,461	3,121	2,321	2,076

※令和7年度から受診実人数の集計方法を変更した。

・親子健康手帳交付時に保健師または管理栄養士が面談を実施し、リスク（養育環境、若年・高齢妊婦等）の把握に努めている。
・若年妊婦や医療機関から事前に情報提供のあったケースや面談時に気になった方は、地区担当保健師と情報共有し早期支援、継続支援を行っている。

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和6年度決算			**令和7年度決算**			**次年度繰越**		
事業費		22,476	事業費		28,828	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	2	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	22,476		一般財源	28,826		一般財源	

1. 事業名等

事業コード：935

事業名	妊婦支援給付金事業			**事業種別**		**□1.新規　☑2.継続**	
担当課	こども課	**課長名**	赤嶺　郁恵	予算科目	会計		一般会計
担当係	母子保健係				款	4	衛生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	1	保健衛生費
まちづくり指針	（3）母子保健事業の推進				目	3	母子保健費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	妊婦及び子育て世帯		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	妊婦及び子育て世帯が安心して出産・子育てができるよう、包括的な相談支援と経済的支援を一体的に実施し、安心して出産子育てができる西原町を目指す。		
事業の内容	妊婦等に対して、妊娠届出時、出産前、出産後の適切な時期に、面談やアンケート等により妊婦等の心身の状況や環境の把握を行い、必要な情報の提供や相談を行う。また、妊婦支援給付金を支給することにより、経済的な負担軽減を図る。		
事業期間	～	**総事業費**	
根拠法令等	西原町出産・子育てサポート事業実施要綱(R7.3.31まで) 西原町妊婦の…	**関連計画等**	
国土強靱化地域計画位置付の要否		**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和7年度の実績・成果

■出産・子育て応援給付金支給実績

	令和5年度	令和6年度
出産応援給付金	326件	262件
子育て応援給付金	298件	240件
合計	624件	502件

■妊婦支援給付金実績　(令和7年度より)

	令和7年度
妊婦給付認定時支給者(1回目)	246件
胎児の数届け出時支給者(2回目)	220件
合計	446件

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和6年度決算			**令和7年度決算**			**次年度繰越**		
事業費		36,050	事業費		24,967	事業費		
財源内訳	国庫支出金	21,314	財源内訳	国庫支出金	22,453	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	6,186		県支出金	175		県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	8,550		一般財源	2,339		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード：435

事業名	母子保健事業			**事業種別**		**□1.新規　☑2.継続**	
担当課	こども課	**課長名**	赤嶺　郁恵	予算科目	会計		一般会計
担当係	母子保健係				款	4	衛生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	1	保健衛生費
まちづくり指針	（3）母子保健事業の推進				目	3	母子保健費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	妊産婦、乳幼児及びその保護者など。		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	妊産婦・乳幼児への母子保健サービスの充実強化を図ることで、母子保健水準の向上が期待される。		
事業の内容	母子保健水準の向上を図ることを目的に、母子保健推進員活動、育児支援等を実施する。		
事業期間	～	**総事業費**	
根拠法令等	母子保健法　母子保健事業実施要綱等	**関連計画等**	子ども子育て支援事業計画
国土強靱化地域計画位置付の要否		**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和7年度の実績・成果

【母子保健推進員活動】令和7年度：17人（R6年23人）

事業名	R5年度	R6年度	R7年度	事業名	R5年度	R6年度	R7年度
未受診訪問	87件	90件	78件	乳幼児健診	35回（延103人）	36回（延107人）	40回（延105回）
こんにちは赤ちゃん訪問	113件	155件	118件	ベビースクール	12回（延59人）	12回（延54人）	12回（延60人）
定例会	12回	12回	12回	親子ひろば	12回（延12人）	12回（延12人）	23回（延23人）

【親子健康手帳の交付状況】
R7年度：230件（R6年度：246件、R5年度：253件）
【母子健康手帳アプリの運用保守委託】R6年度3,564,000円
オンライン手続き件数

	R7件数	うちオンライン申請（母子モ）
妊娠の届出	230	111
予防接種デジタル予診票	5,951	403

【妊産婦・新生児訪問】

R5年度		R6年度		R7年度	
妊産婦	新生児	妊産婦	新生児	妊産婦	新生児
270件	265件	260件	257件	243	245

【ベビースクール】
・開催月：6回/年、奇数月に開催

参加者の数	R5	R6	R7
Ⅰ　離乳食実習	62人	43人	53人
Ⅱ　ベビーマッサージ	64人	56人	62人
Ⅲ　産後ピラティス	50人	34人	43人
合計	176人	133人	158人

【先進医療不妊治療費用助成】

	令和7年度
助成件数	6件
助成額	64,000円

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和6年度決算			令和7年度決算			次年度繰越		
事業費		14,742	事業費		12,771	事業費		
財源内訳	国庫支出金	3,865	財源内訳	国庫支出金	3,299	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	470		県支出金	1,034		県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他	20		その他	
	一般財源	10,407		一般財源	8,418		一般財源	0

1. 事業名等　　事業コード：699

事業名	親子通園事業			**事業種別**		**□1.新規　☑2.継続**	
担当課	こども課	**課長名**	赤嶺　郁恵	予算科目	会計		一般会計
担当係	母子保健係				款	4	衛生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	1	保健衛生費
まちづくり指針	（3）母子保健事業の推進				目	3	母子保健費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	心身の発達の気になる児童（障がいのある児童を含む）小学校就学前までの児と保護者		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	心身の発達の気になる児童（障がいのある児童を含む）の福祉の向上を図り、安心して子育てできる環境を作る。		
事業の内容	心身の発達の気になる児童（障がいのある児童を含む）に対し、遊びを通して、児の発達課題に応じた適切な関わりができるように、個別的、集団的指導を行い、並びにその保護者に対する療育上の助言等を行う。		
事業期間	～	**総事業費**	
根拠法令等	児童福祉法・発達障害者支援法・西原町親子通園事業実施要綱	**関連計画等**	子ども子育て支援事業計画
国土強靱化地域計画位置付の要否		**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和7年度の実績・成果

【実績】

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
通園児童数（単位：親子/組）	10組	4組	11組

【事業内容】
・町内の児童館に保育士等を配置し、支援の必要性が高いこどもを持つ保護者への支援を行い、育児不安軽減を図る。一人ひとりの発達の状況に応じて個別支援計画を作成、小集団での保育を基本にこどもの発達課題にあった活動を実施する。

【成果】
・令和7年度に事業の見直しを行い、新規11組を受け入れた。
・親子通園を卒園時の利用者アンケートにて、利用者全員の育児不安が「とても軽減された」「軽減された」と回答しており、育児不安の軽減が見られた。

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和6年度決算			**令和7年度決算**			**次年度繰越**		
事業費		11,021	事業費		10,634	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	8,809		県支出金	7,937		県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	2,212		一般財源	2,696		一般財源	

1. 事業名等　　事業コード：900

事業名	こども家庭センター事業			**事業種別**		**□1.新規　☑2.継続**	
担当課	こども課	**課長名**	赤嶺　郁恵	予算科目	会計		一般会計
担当係	母子保健係				款	4	衛生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	1	保健衛生費
まちづくり指針	（3）母子保健事業の推進				目	3	母子保健費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	本町に住所を有するすべての妊産婦、乳幼児及びその家族とする。		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	こどもの健やかな成長と家庭の安定を目指す。		
事業の内容	妊娠期から子育て期にわたるまでの母子保健及び子育て支援に関する相談等に適切に対応し、切れ目のない支援を行う。		
事業期間	～	**総事業費**	
根拠法令等	児童福祉法・西原町こども家庭センター設置要綱	**関連計画等**	西原町子ども子育て支援事業計画
国土強靱化地域計画位置付の要否		**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和7年度の実績・成果

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
サポートプラン策定件数(実件数)	69件	98件	136件
福祉機能分（実件数）			18件
こども家庭センター内情報共有件数（延件数）	135件	106件	186件

サポートプラン策定（令和７年度までは産後ケア申請時のサポートプランを計上）

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和6年度決算			**令和7年度決算**			**次年度繰越**		
事業費		6,120	事業費		12,931	事業費		
財源内訳	国庫支出金	4,080	財源内訳	国庫支出金	4,694	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	1,020		県支出金	1,174		県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	1,020		一般財源	7,063		一般財源	

1. 事業名等　　事業コード：337

事業名	こども医療費助成事業			**事業種別**		**□1.新規　☑2.継続**	
担当課	健康保険課	**課長名**	富原　素子	予算科目	会計		一般会計
担当係	国民健康保険係				款	4	衛生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	1	保健衛生費
まちづくり指針	（3）母子保健事業の推進				目	3	母子保健費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	医療保険各法の規定による被保険者又は被扶養者であり、15歳に達する日以後の3月31日までの間の児童		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	こどもの疾病の早期発見と早期治療を促進し、こどもの健全な育成を図る。また、子育て世帯の経済的負担軽減を図る。		
事業の内容	医療費の自己負担分の助成を行う。 助成の対象：（令和8年9月診療分まで） 通院・入院　：0歳から15歳に達する日以後の3月31日までの間にある児童 （令和8年10月診療分から）通院・入院　：0歳から18歳に達する日以後の3月31日までの間にある児童		
事業期間	～	**総事業費**	
根拠法令等	西原町こども医療費助成に関する条例及び施行規則	**関連計画等**	
国土強靱化地域計画位置付の要否		**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和7年度の実績・成果

【こども医療費助成事業（扶助費）実績】　（単位：件、千円）

	R4	R5	R6	R7
延べ件数（件）	65,991	80,444	79,138	73,831
助成金額（千円）	117,231	150,251	147,558	144,115

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和6年度決算			**令和7年度決算**			**次年度繰越**		
事業費		154,036	事業費		150,327	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	75,125		県支出金	72,155		県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	78,911		一般財源	78,172		一般財源	

1. 事業名等　　事業コード：210

事業名	坂田保育所運営事業			**事業種別**		**□1.新規　☑2.継続**	
担当課	こども課	**課長名**	友利　穂多香	予算科目	会計		一般会計
担当係	保育所係、こども園係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	2	児童福祉費
まちづくり指針	（4）児童福祉の推進				目	2	保育所費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	坂田保育所入所の児童、乳児等通園支援事業利用児童		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	・保護者の就労支援・子育て支援の充実を図ることで、安心して生活できる環境を整える。		
事業の内容	・保護者の就労支援・子育て支援として公立坂田保育所にて、保育に必要な児童の保育を行う。		
事業期間	～	**総事業費**	
根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法	**関連計画等**	西原町こども・子育て支援事業計画
国土強靱化地域計画位置付の要否	要	**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	保育所等整備交付金

3. 令和7年度の実績・成果

【主な事業内容】

	令和5年度事業費	令和6年度事業費	令和7年度事業費
坂田保育所	55,969千円	52,066千円	112,879千円
	R5入所児童数	R6入所児童数	R7入所児童数
	82人	82人	85人

発達支援保育事業	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	園児数	園児数	園児数
坂田保育所	6人	7人	6人

※R6年度より4月1日時点の実人数記載とする。
※令和7年度において坂田保育所駐車場用地取得を行った。
※令和8年度の乳児等通園支援事業（こども誰でも通園制度）実施の準備のため、保育室改修、備品購入等を実施。

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和6年度決算			令和7年度決算			次年度繰越		
事業費		52,066	事業費		112,879	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	1,686	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他	6,397		その他	10,910		その他	
	一般財源	45,669		一般財源	100,283		一般財源	

1. 事業名等　　事業コード：66

事業名	私立分児童運営費負担事業			**事業種別**		**□1.新規　☑2.継続**	
担当課	こども課	**課長名**	友利　穂多香	予算科目	会計		一般会計
担当係	保育所係、こども園係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	2	児童福祉費
まちづくり指針	（4）児童福祉の推進				目	3	児童措置費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	私立認可保育園、認定こども園、小規模保育事業所、事業所内保育事業所の入園児童		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	入園児童の安全確保、保育実施による入園児童の健全育成		
事業の内容	①保護者の就労支援、子育て支援として、私立認可保育園・認定こども園・小規模保育事業所・事業所内保育施設にて、保育の必要な児童に対する保育を行う。②保育士の負担軽減を目的として、保育補助者を配置した認可保育園に対し、費用の一部を補助する。③待機児童解消策となる保育士の確保を目的として、費用の一部を補助する。		
事業期間	～	**総事業費**	
根拠法令等	子ども・子育て支援法、児童福祉法	**関連計画等**	西原町子ども・子育て支援事業計画
国土強靱化地域計画位置付の要否		**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和7年度の実績・成果

【運営費負担金】

（人）

保育所（町内）	利用児童数（4/1時点）		
	R5	R6	R7
西原白百合保育園	95	100	94
愛和保育園	147	152	146
さざなみ保育園	172	175	167
小川保育園	71	71	71
さくらんぼ保育園	108	102	100
さわふじ保育園	102	111	104
さうんど保育園	63	83	79
西原保育園	84	82	76
こばとゆがふ保育園	77	77	74
合計	919	953	911

（人）

		利用児童数（4/1時点）		
		R5	R6	R7
町内（認こ・地域型）	坂田こども園（1号・2号）	107	112	112
	西原南こども園（1号・2号）※R6.4開園	－	59	69
	西原東こども園（1号・2号）※R7.4開園	－	－	58
	善隣幼稚園（1号・2号）	27	18	18
	うえはら保育園	8	9	11
	がじゃ保育園 ※R7.4～認可保育園	－	－	14
	こばと保育園 ※R7.3閉園	10	14	－
	キティーハウス	18	18	16
町外	事業所内保育所、認定こども園（2.3号）、認定こども園・幼稚園（1号）、小規模保育所（2・3号）	40	38	32
合計		210	268	330

【保育補助者雇上強化事業】

令和7年度　（人）

施設名	対象者
西原白百合保育園	1
愛和保育園	2
さざなみ保育園	2
小川保育園	2
さくらんぼ保育園	1
西原保育園	2
こばとゆがふ保育園	1
西原東こども園	1
合計	12

【保育士等就職奨励金交付事業】

令和7年度

対象者施設数	対象者数
10施設	20人

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和6年度決算			令和7年度決算			次年度繰越		
事業費		1,704,881	事業費		1,864,998	事業費		
財源内訳	国庫支出金	852,626	財源内訳	国庫支出金	939,629	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	370,907		県支出金	403,195		県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他	95,451		その他	95,624		その他	
	一般財源	385,897		一般財源	426,551		一般財源	

1. 事業名等　　事業コード：323

事業名	発達支援保育事業			事業種別		□1.新規　☑2.継続	
担当課	こども課	課長名	友利　穂多香	予算科目	会計		一般会計
担当係	こども園係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	2	児童福祉費
まちづくり指針	（4）児童福祉の推進				目	3	児童措置費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	発達支援の必要な児童及び保護者		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	保育が必要であって、かつ、発達に遅れ等がある子どもの保育を健常児と統合保育し、保護者が安心して就労と家庭の両立ができるようにする。		
事業の内容	・発達支援の必要な児童を保育をする。支援児の保育に対し、加配保育士をつけた場合1人当たり79,000円/月(子育て支援員等は69,000円)(基準額)を補助する。 1人のみ受入園は104,000円/月(子育て支援員等は94,000円）。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	西原町発達支援保育事業費補助金交付要綱	関連計画等	西原町子ども・子育て支援事業計画
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和7年度の実績・成果

単位：件、円

		対象園児数				巡回指導実施回数＊2				巡回回数＊3		補助金
	園　名	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和7年度
1	坂田保育所＊1	3	6	7	6	7	10	9	6	0	3	－
2	西原白百合保育園	2	0	2	4	5	0	5	4	8	5	3,792,000
3	愛和保育園	6	7	3	5	11	13	9	10	2	5	4,620,000
4	さざなみ保育園（分園含）	4	3	2	4	10	17	4	6	3	5	4,092,000
5	小川保育園	2	2	4	3	6	4	4	3	0	2	2,784,000
6	さくらんぼ保育園	3	4	2	2	6	6	4	4	0	0	1,656,000
7	さわふじ保育園	1	0	0	2	7	0	0	4	5	6	1,896,000
8	さうんど保育園	1	0	2	2	6	0	8	10	1	0	1,422,000
9	西原保育園	6	9	4	3	10	15	10	10	8	2	2,484,000
10	こばとゆがふ保育園	6	6	5	3	9	10	8	10	0	0	1,845,000
11	善隣幼稚園	4	3	2	4	7	5	4	4	2	3	810,000
12	坂田こども園	-	12	11	12	-	21	15	20	1	7	12,087,000
13	西原南こども園	-	-	10	10	-	-	12	20	2	2	9,480,000
14	西原東こども園	-	-	-	5	-	-	-	12	-	2	3,555,000
15	こばと保育園（令和7年3月閉園）	1	0	1	-	9	0	4	-	0	-	－
16	その他＊3 （認可外保育園、町外保育園、小規模保育園）	-	-	-	-	-	-	-	-	20	18	－
	合計	39	52	55	65	93	101	96	123	52	60	50,523,000

＊1.公立坂田保育所については、公立保育所運営事業で実施。
＊2.巡回指導実施回数は、支援児の巡回のみ計上。
＊3.支援対象以外の児童の巡回件数。

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和6年度決算			令和7年度決算			次年度繰越		
事業費		43,796	事業費		52,463	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	43,796		一般財源	52,463		一般財源	

1. 事業名等

事業コード：786

事業名	子育てのための施設等利用給付事業			**事業種別**		**□1.新規　☑2.継続**	
担当課	こども課	**課長名**	友利　穂多香	予算科目	会計		一般会計
担当係	こども園係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	2	児童福祉費
まちづくり指針	（4）児童福祉の推進				目	1	児童福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	幼稚園・認定こども園・認可外保育施設等に通園する児童及び保護者		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	教育・保育サービスを受ける児童の保護者に対する費用負担の軽減		
事業の内容	・子ども・子育て支援法の規定に基づき、認定を受けた児童が対象施設（サービス）（認可外保育園・未移行幼稚園・預かり保育等）を利用した際の費用の一部を給付費として保護者へ支給する。		
事業期間	～	**総事業費**	
根拠法令等	子ども・子育て支援法	**関連計画等**	西原町子ども・子育て支援事業計画
国土強靱化地域計画位置付の要否		**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和7年度の実績・成果

○子育てのための施設等利用給付費
幼児教育・保育無償化制度のうち「子どものための教育・保育給付認定」の対象外となる、以下の事業が給付対象となる。
①新制度に移行しない幼稚園（未移行幼稚園）
②認可外保育施設（一時預かり事業、ファミリーサポートセンター等）
③幼稚園・認定こども園の預かり事業等の保育料を無償にするための認定（施設等利用給付認定）

単位：人

	令和５年度	令和６年度	令和７年度
未移行幼稚園	29	29	25
認可外保育施設等	90	88	75
預かり保育事業	174	134	75

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和6年度決算			**令和7年度決算**			**次年度繰越**		
事業費		50,023	事業費		40,299	事業費		
財源内訳	国庫支出金	24,138	財源内訳	国庫支出金	19,364	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	12,069		県支出金	9,682		県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	13,816		一般財源	11,184		一般財源	

1. 事業名等　　事業コード：725

事業名	西原町こども貧困緊急対策支援事業			**事業種別**		**□1.新規　☑2.継続**	
担当課	こども課	**課長名**	赤嶺　郁恵	予算科目	会計		一般会計
担当係	こども相談係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	2	児童福祉費
まちづくり指針	（4）児童福祉の推進				目	1	児童福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	西原町内に居住するこどもがいる貧困世帯		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	貧困状態にあるこどもたちが生まれ育った環境に左右されないように、自己肯定感を高め、健やかに成長できるよう支援する。		
事業の内容	様々な課題をもつ貧困世帯のこども達に貧困対策支援員が様々な制度を活用したり、関係機関と連携して支援する。またこども達の安心・安全な居場所を提供する。このような支援事業を展開することにより貧困世帯の逓減を図る。		
事業期間	～	**総事業費**	
根拠法令等	こどもの貧困の解消に向けた対策の推進に関する…	**関連計画等**	西原町子ども・子育て支援事業計画
国土強靱化地域計画位置付の要否		**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和7年度の実績・成果

１．沖縄こどもの貧困緊急対策事業（内閣府）
(1)こども支援コーディネーター（貧困対策支援員）配置事業　令和３年度２名　令和４年度２名　令和５年度２名　令和６年度２名　令和7年度2名
(2)こどもの居場所の運営支援事業（学習・生活・食事支援）

	R3	R4	R5	R6	R7
開所日数	157日	150日	156日	154日	157日
利用登録人数	15人	11人	13人	17人	15人
利用者述べ人数	638人	684人	711人	1,083人	1,205人

(3)自治会居場所づくり事業　※R4年度までは沖縄県こどもの貧困対策推進交付金事業（県支出金事業）利用

	R3	**R4**	**R5**	**R6**	**R7**
実施自治会数・実施回数	**6カ所　445**	**9カ所　681**	**10カ所　781**	**13カ所　656**	**12カ所　704**
参加者数	**3,236人**	**6,021人**	**7,232人**	**6,606人**	**7,996人**

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和6年度決算			**令和7年度決算**			**次年度繰越**		
事業費		21,675	事業費		27,233	事業費		
財源内訳	国庫支出金	17,494	財源内訳	国庫支出金	18,699	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	4,181		一般財源	8,534		一般財源	

1. 事業名等　　事業コード：236

事業名	放課後児童健全育成事業			**事業種別**		**□1.新規　☑2.継続**	
担当課	こども課	**課長名**	友利　穂多香	予算科目	会計		一般会計
担当係	子育て支援係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	2	児童福祉費
まちづくり指針	（4）児童福祉の推進				目	1	児童福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	小学校に就学している児童		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	放課後、学童クラブで児童を預かることで、保護者が安心して仕事ができる。		
事業の内容	保護者が就労等で昼間家庭にいない児童を預かることで、子育ての支援を行い、児童を事故や犯罪から保護し、さらには健全育成を図ることを目的とする。		
事業期間	～	**総事業費**	
根拠法令等	・西原町放課後児童健全育成補助金交付要綱等　…	**関連計画等**	西原町こども・子育て支援事業計画
国土強靱化地域計画位置付の要否		**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和7年度の実績・成果

【放課後児童クラブ】
【通常運営費事業費・家賃補助】　※子ども・子育て支援交付金事業（国1/3・県1/3・町1/3）
※沖縄県放課後児童クラブ強化支援事業（国8/10・県1/10・町1/10）

	支援数	人数	事業費
R2	11	456	112,831千円
R3	11	462	120,077千円
R4	13	562	148,743千円
R5	13	568	153,805千円
R6	13	589	158,567千円
R7	14	633	196,454千円

※支援とは・・・1支援あたり４５人程度受入れしている。
（1施設で2支援実施しているクラブあり）

【西原町学童保育連絡協議会団体補助金】
・学童保育連絡協議会は、月に1回定例会を開催して情報共有を図り、クラブの資質向上に取り組んでいる。
・学童保育連絡協議会と担当課で年3回程度意見交換を行い、情報共有を図っている。

【放課後児童支援員資質向上研修事業】　※子ども子育て支援体制整備総合推進事業費補助金（国1/2・町1/2）
研修内容
・放課後児童クラブの目的と役割　・子ども理解と働きかけの基本的な視点　・こどもの安定した生活の保障
・保護者支援と関係機関との連携　・職業倫理、施設運営管理、事業内容の向上
・学童期の遊び、性教育、ネットモラル　・アレルギー対応　・障がいのある子どもの理解、保護者対応
・発達障害の特徴と支援の留意点　等

【西原町放課後児童クラブ賃借料支援事業】
・利用者の負担軽減を図るため令和7年度より実施。

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和6年度決算			令和7年度決算			次年度繰越		
事業費		159,314	事業費		196,453	事業費		
財源内訳	国庫支出金	53,196	財源内訳	国庫支出金	61,224	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	52,855		県支出金	73,722		県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	53,263		一般財源	61,507		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード：804

事業名	公立・認可保育園等給食費支援事業			**事業種別**		**☑1.新規　□2.継続**	
担当課	こども課	**課長名**	友利　穂多香	予算科目	会計		一般会計
担当係	こども園係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	2	児童福祉費
まちづくり指針	（4）児童福祉の推進				目	3	児童措置費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	特定教育・保育施設等利用児童の保護者		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	特定教育・保育施設等を利用する児童の保護者の物価高騰による経済的負担を軽減するため、当該施設において提供される給食に係る費用を補助する。		
事業の内容	保育所を運営する法人等を補助対象とし、西原町内在住児童に提供される給食の提供に係る副食費等相当額を対象経費とする。 補助率　1/2　補助上限額　2,750円		
事業期間	～	**総事業費**	
根拠法令等	西原町特定教育・保育施設等における給食費補助...	**関連計画等**	
国土強靱化地域計画位置付の要否		**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和7年度の実績・成果

	認可（町内）	児童数		認可外（町内）	児童数
1	西原白百合保育園	30	1	海星学園	32
2	愛和保育園	53	2	ちゃちゃま保育園	12
3	さざなみ保育園	57	3	みくにこどもの家	10
4	小川保育園	27			
5	さくらんぼ保育園	31		町外施設	
6	さわふじ保育園	37	1	各利用保護者	41
7	さうんど保育園	54			
8	西原保育園	30			
9	こばとゆがふ保育園	31			
10	坂田こども園	80			
11	西原南こども園	49			
12	西原東こども園	48			
13	善隣幼稚園	30			

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和6年度決算			**令和7年度決算**			**次年度繰越**		
事業費			事業費		18,302	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	18,302	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源			一般財源	0		一般財源	

1. 事業名等

事業コード：309

事業名	要保護児童対策事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	こども課	課長名	赤嶺　郁恵	予算科目	会計	一般会計
担当係	こども相談係				款	3 民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	2 児童福祉費
まちづくり指針	（4）児童福祉の推進				目	1 児童福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	０歳から１８歳までの児童及び妊産婦等		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	すべての子どもの心身の健やかな成長のため。		
事業の内容	要保護児童若しくは要支援児童及びその保護者又は特定妊婦に対し、適切な保護・支援活動を行う。 ※支援組織：西原町要保護児童対策地域協議会（こども課に事務局を設置、調整機能を担う）		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	児童福祉法、児童虐待防止法	関連計画等	こども・子育て支援事業計画
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和7年度の実績・成果

【西原町要保護児童対策地域協議会】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
代表者会議	1	1	1	1	1
実務者会議	0	2	2	3	3
個別支援会議	9	１４	２０	２０	２０
会議　計	１０	１７	２３	２４	２４
相談受付件数	２４３	２７３	３７７	４２７	４７４

※Ｒ３代表者会議は新型コロナ感染症の影響で書面開催。令和7年度より実務者会議が全体会議と進行管理会議に分かれて実施している（全体会議1回、進行管理会議2回）
※相談受付件数はＲ４年度までは新規ケース数のみを計上。Ｒ５年度からは、継続ケースも計上しているため件数が増加している。

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和6年度決算			令和7年度決算			次年度繰越		
事業費		10,719	事業費		16,274	事業費		0
財源内訳	国庫支出金	5,138	財源内訳	国庫支出金	9,221	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	205		県支出金	748		県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	5,376		一般財源	6,305		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード：330

事業名	母子父子家庭等医療費助成事業			**事業種別**		**□1.新規　☑2.継続**	
担当課	こども課	**課長名**	友利　穂多香	予算科目	会計		一般会計
担当係	子育て支援係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	2	児童福祉費
まちづくり指針	（4）児童福祉の推進				目	5	母子福祉費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	母子家庭の母と児童・父子家庭の父と児童・養育者が養育する父母のない児童		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	母子及び父子家庭等の生活の安定と自立を支援する。		
事業の内容	母子及び父子家庭等に対し、医療費の一部を助成する事により、母子及び父子家庭等の生活の安定と自立を支援し、もって母子及び父子家庭等の福祉の増進を図る。		
事業期間	～	**総事業費**	
根拠法令等	・沖縄県母子及び父子家庭等医療費助成事業実施要綱　…	**関連計画等**	西原町子ども・子育て支援事業計画
国土強靱化地域計画位置付の要否		**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和7年度の実績・成果

【母子父子家庭医療費助成事業】※扶助費

令和５年度		令和６年度		令和７年度	
対象者数	扶助費	対象者数	扶助費	対象者数	扶助費
1,300人	12,668千円	1,181人	12,974千円	1,244人	12,634千円

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和6年度決算			**令和7年度決算**			**次年度繰越**		
事業費		13,408	事業費		12,867	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	6,473		県支出金	6,317		県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	6,935		一般財源	6,550		一般財源	

1. 事業名等　　事業コード：633

事業名	児童手当支給事務事業			**事業種別**		**□1.新規　☑2.継続**	
担当課	こども課	**課長名**	友利　穂多香	予算科目	会計		一般会計
担当係	子育て支援係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	2	児童福祉費
まちづくり指針	（4）児童福祉の推進				目	3	児童措置費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	高校生年代までの児童を養育している方		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを社会全体で応援するため		
事業の内容	2月・4月・6月・8月・10月・12月に前月分(2箇月)までの手当てを支給。（隔月支給） 【0～3歳未満一律15,000円、第1子・第2子10,000円、第3子以降30,000円】 令和6年10月の制度改正で、所得上限が撤廃され、大学生年代についても多子加算カウントされることが決定された。		
事業期間	～	**総事業費**	
根拠法令等	児童手当法 西原町児童手当法施行細則	**関連計画等**	
国土強靱化地域計画位置付の要否		**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和7年度の実績・成果

※1　被 用 者・・・手当受給者本人が、全国健康保険協会や共済組合等の社会保険被保険者である人
※2　非被用者・・・手当受給者本人が国保加入者や生保受給者など社会保険被保険者でない人

R7年度

	区　分		児童手当の額の基礎となる延児童数（人）	支　出　額（円）
被用者	3歳未満	第1子、2子	4,360	65,400,000
		第3子以上	1,878	56,340,000
	3歳以上	第1子、2子	36,893	368,930,000
		第3子以上	11,321	339,350,000
非被用者	3歳未満	第1子、2子	1,225	18,375,000
		第3子以上	479	14,340,000
	3歳以上	第1子、2子	10,517	105,170,000
		第3子以上	3,024	90,560,000
合　　計			69,697	1,058,465,000

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和6年度決算			令和7年度決算			次年度繰越		
事業費		810,803	事業費		1,061,840	事業費		
財源内訳	国庫支出金	596,425	財源内訳	国庫支出金	852,665	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	102,549		県支出金	102,571		県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	111,829		一般財源	106,603		一般財源	

1. 事業名等　　事業コード：67

事業名	児童館事務運営事業			**事業種別**		**□1.新規　☑2.継続**	
担当課	こども課	**課長名**	友利　穂多香	予算科目	会計		一般会計
担当係	子育て支援係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	2	児童福祉費
まちづくり指針	（4）児童福祉の推進				目	4	児童福祉施設費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	18歳未満のすべてのこども（５才以下は保護者同伴）		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、情操をゆたかにすることを目的とする。		
事業の内容	町内４児童館を管理・運営する。		
事業期間	～	**総事業費**	
根拠法令等	児童福祉法第40条（児童厚生施設）等 …	**関連計画等**	西原町子ども・子育て支援事業計画
国土強靱化地域計画位置付の要否		**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和7年度の実績・成果

【利用状況】　※延べ利用者数

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
西原児童館	7,827人	14,923人	12,992人	9,326人
西原東児童館	13,648人	14,891人	13,672人	13,839人
坂田児童館	11,594人	15,683人	17,846人	16,680人
西原南児童館	13,845人	18,625人	18,595人	18,606人
合計	46,914人	64,122人	63,105人	56,582人

【主な事業内容】
・親子体操、親子リトミック　・マミーキッズ　・文化講座
・巨大迷路　・児童館ふぇすてぃばる　・中部地区児童館交流会
・マミーピクニック　・各種講座（工作、調理等）

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和6年度決算			**令和7年度決算**			**次年度繰越**		
事業費		33,755	事業費		36,091	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	33,755		一般財源	36,091		一般財源	

1. 事業名等　　事業コード：996

事業名	物価高対応子育て応援手当給付事業			**事業種別**		**☑1.新規　□2.継続**	
担当課	こども課	**課長名**	友利　穂多香	予算科目	会計		一般会計
担当係	子育て支援係				款	3	民生費
まちづくり基本条例					項	2	児童福祉費
まちづくり指針					目	3	児童措置費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	子育て世帯		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	物価高の影響が長期化し、その影響が様々な人々に及ぶ中、特に、その影響を強く受けている子育て世帯を力強く支援し、こどもたちの健やかな成長を応援する観点から支給する。		
事業の内容	子育て世帯への応援手当、こども1人当たり2万円の一時金を支給する。 対象：①令和7年9月分（令和7年9月に出生した児童については10月分）の児童手当支給対象児童 ②令和7年10月1日から令和8年3月31日までに出生した児童		
事業期間	～	**総事業費**	
根拠法令等		**関連計画等**	
国土強靱化地域計画位置付の要否		**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和7年度の実績・成果

【令和8年3月給付金支給額】

	3月
支給額	**127,440,000円**
支給児童数	**6,372人**

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和6年度決算			**令和7年度決算**			**次年度繰越**		
事業費			事業費		130,376	事業費		20,946
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	130,376	財源内訳	国庫支出金	20,946
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源			一般財源	0		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード：922

事業名	保育所等食材費負担軽減事業			事業種別	☑1.新規　□2.継続	
担当課	こども課	課長名	友利　穂多香	予算科目	会計	一般会計
担当係	こども園係、子育て支援係				款	3 民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	2 児童福祉費
まちづくり指針	（4）児童福祉の推進				目	1 児童福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	認可保育施設等、認可外保育施設、放課後児童クラブおよび利用保護者		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	物価高騰等に直面する中、利用者の負担軽減を図るとともに、保育所等において従来の栄養バランスや量を保った給食等が提供されることを目的とし、保育所等へ補助金を交付する。		
事業の内容	1人/日あたり、保育所等は64円、放課後児童クラブは17円を上限とし、提供する給食・おやつ等に係る食材料費高騰相当分を対象経費として補助を実施。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	西原町保育所等食材料費負担軽減事業補助金交付...	関連計画等	
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和7年度の実績・成果

	認可	児童数		認可外	児童数		学童	児童数
1	西原白百合保育園	96	1	海星学園	46	1	オナガ学童	45
2	愛和保育園	148	2	ちゃちゃま保育園	14	2	太陽学童	50
3	さざなみ保育園	167	3	みくにこどもの家	11	3	さくらんぼ学童	45
4	小川保育園	71				4	海星学童	45
5	さくらんぼ保育園	101				5	美原学童	45
6	さわふじ保育園	104				6	美原第２学童	45
7	さうんど保育園	81				7	学童みらい	45
8	西原保育園	76				8	学童みらい★	45
9	こばとゆがふ保育園	83				9	ハイサイ学童	43
10	坂田こども園	113				10	あがり学童	43
11	西原南こども園	74				11	えくぼ学童	41
12	西原東こども園	61				12	ももたまな学童	49
13	うえはら保育園	12				13	オナガ第２学童	45
14	がじゃほいくえん	15				14	ミッキークラブ	46

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和6年度決算			令和7年度決算			次年度繰越		
事業費		7,709	事業費		21,270	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	4,024		県支出金	10,854		県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	3,685		一般財源	10,416		一般財源	

1. 事業名等　　事業コード：253

事業名	社会福祉協議会関係事業			事業種別		□1.新規　☑2.継続	
担当課	福祉課	課長名	金城　裕子	予算科目	会計		一般会計
担当係	社会福祉係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	1	社会福祉費
まちづくり指針	（5）地域福祉活動の推進				目	1	社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	全ての町民・西原町社会福祉協議会		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	社会福祉協議会の事務運営を安定化させることにより、相談活動・ボランティア活動への支援等、様々な取組を推進し、地域福祉の向上を図る		
事業の内容	全ての町民に対し、社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進に努めていく。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等		関連計画等	
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和7年度の実績・成果

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
社協運営事務費	50,239千円 （※うち4,000千円はﾌｰﾄﾞﾊﾞﾝｸ事業）	48,468千円	49,393千円	50,355千円
福祉センター運営費	8,916千円	8,916千円	11,231千円	10,590千円
計	59,155千円	57,384千円	60,624千円	60,945千円

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和6年度決算			令和7年度決算			次年度繰越		
事業費		60,624	事業費		60,945	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	60,624		一般財源	60,945		一般財源	

1. 事業名等　　事業コード：960

事業名	低所得者等世帯支援給付事業			**事業種別**		**□1.新規　☑2.継続**	
担当課	福祉課	**課長名**	金城　裕子	予算科目	会計		一般会計
担当係	社会福祉係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	1	社会福祉費
まちづくり指針	（5）地域福祉活動の推進				目	1	社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	納税義務者等		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	デフレ完全脱却のための総合経済対策における物価高への支援として、納税義務者に対して、定額減税補足給付金を支給することで経済的負担軽減を図る。		
事業の内容	各制度の対象者へ国より示された給付金を速やかに支給する。		
事業期間	令和7年度～令和7年度	**総事業費**	
根拠法令等	西原町定額減税補足給付金（不足額給付）事業実施要綱等	**関連計画等**	
国土強靱化地域計画位置付の要否		**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和7年度の実績・成果

	定額減税補足給付金(不足額給付)
総支給額	135,380,000円
対象者	4,393人
支給額	【不足額給付1】 不足額給付時の調整給付額と当初調整給付時の調整給付額との差額 ①所得税　（3万円×（扶養人数＋1）） ②住民税　（1万円×（扶養人数＋1）） 【不足額給付2】 最大4万円

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和6年度決算			令和7年度決算			次年度繰越		
事業費		552,231	事業費		145,559	事業費		
財源内訳	国庫支出金	552,231	財源内訳	国庫支出金	145,559	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	0		一般財源	0		一般財源	

1. 事業名等

事業コード：978

事業名	令和６年度価格高騰対応重点支援給付事業			**事業種別**		**□1.新規　☑2.継続**	
担当課	福祉課	**課長名**	金城　裕子	予算科目	会計		一般会計
担当係	社会福祉係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	1	社会福祉費
まちづくり指針	（5）地域福祉活動の推進				目	1	社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	令和6年度市町村民税非課税世帯		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	国民の安全と持続的な成長に向けた総合経済対策として、特に家計への影響が大きい非課税世帯に対して、給付金を支給することで経済的負担軽減を図る。		
事業の内容	対象者へ国より示された給付額を速やかに支給する。		
事業期間	令和6年度～令和7年度	**総事業費**	
根拠法令等	西原町価格高騰対応重点支援給付金事業実施要綱	**関連計画等**	
国土強靱化地域計画位置付の要否		**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和7年度の実績・成果

令和6年12月13日時点の世帯状況で令和6年度市町村民税非課税世帯に対し、1世帯当たり3万円を支給。また、支給対象者と同世帯の平成18年4月2日以降の児童1人につき2万円を加算。

	R6非課税世帯への給付
支給額	115,230,000円
支給決定世帯数	3,841世帯
支給額（1世帯）	30,000円

	こども加算給付金
支給額	19,200,000円
支給決定者	960人
支給決定世帯	486世帯
支給額（1人につき）	20,000円

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和6年度決算			**令和7年度決算**			**次年度繰越**		
事業費		96,574	事業費		48,774	事業費		
財源内訳	国庫支出金	96,574	財源内訳	国庫支出金	48,774	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	0		一般財源	0		一般財源	

1. 事業名等

事業コード：729

事業名	介護保険事業			**事業種別**		**□1.新規　☑2.継続**	
担当課	福祉課	**課長名**	金城　裕子	予算科目	会計		一般会計
担当係	介護支援係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	1	社会福祉費
まちづくり指針	（6）高齢者福祉の推進				目	4	介護保険費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	介護保険事業事務運営経費		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	沖縄県介護保険広域連合へ負担金を支出し、介護保険事業運営の安定化を図る。		
事業の内容	介護保険窓口業務及び介護保険広域連合の運営に係る事業（窓口会計年度任用職員報酬、介護広域負担金、消耗品費等）		
事業期間	～	**総事業費**	
根拠法令等	介護保険法	**関連計画等**	西原町高齢者保健福祉計画
国土強靱化地域計画位置付の要否		**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和7年度の実績・成果

平成29年度から沖縄県介護保険広域連合へ加入。主に事業は介護保険広域連合が保険者として実施し、
共通経費負担金・給付費、地域支援事業法廷負担金等を介護保険広域連合へ負担金として支出している。

項目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
広域連合共通経費負担金	46,818,990円	41,029,953円	38,851,864円	44,134,709円
広域連合介護認定事務経費負担金	21,140,276円	21,651,480円	23,350,855円	22,636,847円
広域連合介護給付費経費負担金	287,610,662円	292,165,461円	292,736,944円	312,073,123円
広域連合補助事業事務経費負担金	10,534,645円	11,037,304円	9,420,576円	9,575,370円
地域支援事業費負担金	17,699,159円	19,566,836円	20,393,829円	21,746,752円
沖縄県介護保険広域連合負担金精算負担金	7,537,523円	682,697円	456,136円	8,401,076円

【要介護認定者数】

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
1,354件	1,417件	1,077件	1,052件

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和6年度決算			令和7年度決算			次年度繰越		
事業費		390,734	事業費		426,899	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他	4,031		その他			その他	
	一般財源	386,703		一般財源	426,899		一般財源	

1. 事業名等　　事業コード：741

事業名	包括的支援事業			**事業種別**		**□1.新規　☑2.継続**	
担当課	福祉課	**課長名**	金城　裕子	予算科目	会計		一般会計
担当係	介護支援係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	1	社会福祉費
まちづくり指針	（6）高齢者福祉の推進				目	4	介護保険費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	西原町民（主に65歳以上の高齢者）		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	高齢者が住み慣れた地域で、活動的に、かつ尊厳あるその人らしい生活を継続していくためには、できる限り要介護状態にならないように、介護予防への早期の取組みや必要に応じた介護予防サービス等の提供が必要である。		
事業の内容	主に、以下の事業で構成される。 ①地域包括支援センター事業　②配食サービス事業　③成年後見制度利用支援事業、④緊急通報システム事業		
事業期間	～	**総事業費**	
根拠法令等	介護保険法	**関連計画等**	西原町高齢者保健福祉計画
国土強靱化地域計画位置付の要否		**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和7年度の実績・成果

①地域包括支援センター事業

	R5	R6	R7
延べ相談件数（計）	2,753	3,308	2776
①介護保険その他の保健福祉サービスに関すること	2,501	2,850	2512
②成年後見制度に関すること	72	81	150
③老人福祉施設等への措置の支援に関すること	0	0	0
④高齢者虐待に関すること	169	359	91
⑤困難事例への対応に関すること	8	8	10
⑥消費者被害に関すること	3	10	13

1カ所委託 (西原町社会福祉協議会)
包括相談件数　※相談内容内訳（重複）

②配食サービス事業

	R5	R6	R7
実人数	73人	71人	55人
延べ食数	8,095食	9,441食	8,502食

③成年後見制度利用支援事業

	R5	R6	R7
市町村申立	1人	1人	2人
報酬助成件数	2件	2件	2件

④緊急通報システム事業

	R5	R6	R7
実人数	11人	13人	10人
延べ人数	127人	128人	110人

委託先：(有)パーソナルフードサービス
生活協同組合・沖縄県高齢者協同組
(株)パンプキンサポート沖縄　、(福)乙羽会

委託先：㈱安全センター

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和6年度決算			令和7年度決算			次年度繰越		
事業費		53,195	事業費		54,435	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他	37,688		その他	34,966		その他	
	一般財源	15,507		一般財源	19,469		一般財源	

1. 事業名等

事業コード：766

事業名	包括的支援事業（社会保障充実分）			**事業種別**		**□1.新規　☑2.継続**	
担当課	福祉課	**課長名**	金城　裕子	予算科目	会計		一般会計
担当係	介護支援係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	1	社会福祉費
まちづくり指針	（6）高齢者福祉の推進				目	4	介護保険費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	西原町民（主に65歳以上の高齢者）		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	高齢者が住み慣れた地域で、活動的に、かつ尊厳あるその人らしい生活を継続していくためには、できる限り要介護状態にならないように、介護予防への早期の取組みや必要に応じた介護予防サービス等の提供が必要である。		
事業の内容	主に、以下の事業で構成される。 ①在宅医療・介護連携推進事業　②生活支援体制整備事業　③認知症総合支援事業　④地域ケア会議推進事業		
事業期間	～	**総事業費**	
根拠法令等	介護保険法	**関連計画等**	西原町高齢者保健福祉計画
国土強靱化地域計画位置付の要否		**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和7年度の実績・成果

①在宅医療・介護連携推進事業　：委託
　在宅医療・介護連携推進会議　４回/年
②生活支援体制整備事業：委託
・地域の活動状況(地域資源)を見える化として、「結い結い情報」を毎年更新し、地域住民への周知を行っている。
③認知症総合支援事業

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
認知症初期集中支援チーム員会議	6件	6件	7件
認知症カフェ※	12回　(167人)	12回　(259人)	12回　(130人)
認知症サポーター養成講座	8回　(92人)	６回　(86人)	5回　(202人)

④地域ケア会議推進事業
・地域ケア推進会議　1回/年

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和6年度決算			**令和7年度決算**			**次年度繰越**		
事業費		15,177	事業費		14,358	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他	14,993		その他	14,062		その他	
	一般財源	184		一般財源	296		一般財源	

1. 事業名等　　事業コード：739

事業名	総合事業			**事業種別**		**□1.新規　☑2.継続**	
担当課	福祉課	**課長名**	金城　裕子	予算科目	会計		一般会計
担当係	介護支援係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	1	社会福祉費
まちづくり指針	（6）高齢者福祉の推進				目	4	介護保険費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	主に65歳以上の高齢者、要支援者及び基本チェックリスト該当者(事業対象者)		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	高齢者が介護が必要な状態になっても住み慣れた地域で暮らし続けることができるようにするため、地域包括ケアシステムの深化・推進に必要な介護予防と生活支援を介護保険制度の中で行う。		
事業の内容	(サービス・活動事業)①訪問型サービス　②通所型サービス　③その他の生活支援サービス　④介護予防ケアマネジメント事業(一般介護予防事業)①介護予防把握事業　②介護予防普及啓発事業　③地域介護予防活動支援事業　④地域リハビリテーション活動支援事業　⑤一般介護予防事業評価事業		
事業期間	～	**総事業費**	
根拠法令等	介護保険法	**関連計画等**	西原町高齢者保健福祉計画
国土強靱化地域計画位置付の要否		**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和7年度の実績・成果

【サービス・活動事業】

・通所型サービス・活動C：委託　(実人数)

R5	R6	R7
13人	27人	49人

・介護予防ケアマネジメント事業

R5	R6	R7
1,116人	1,252 人	1,080人

【一般介護予防事業】

・シニアサポーター養成講座：委託

	R5	R6	R7
新規受講者	14人	13人	11人
登録者数	57人	70人	81人

・いいあんべー共生事業：委託

	R5	R6	R7
実施地区	30	30	30
実施回数	849	809	807
参加延人数	16,255人	15,505人	15,228人

・地域リハビリテーション活動支援事業

	R5	R6	R7
実施回数	279	330	334
訪問延人数	59人	75人	106人

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和6年度決算			令和7年度決算			次年度繰越		
事業費		43,847	事業費		42,953	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他	34,695		その他	40,516		その他	
	一般財源	9,152		一般財源	2,437		一般財源	

1. 事業名等　　事業コード：245

事業名	障害者福祉事務運営事業			**事業種別**		**□1.新規　☑2.継続**	
担当課	福祉課	**課長名**	金城　裕子	予算科目	会計		一般会計
担当係	障がい支援係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	1	社会福祉費
まちづくり指針	（7）障がい者（児）福祉の推進				目	1	社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	障がい福祉全般 【緊急通報システム】独居の障がい者又は障がい者のみの世帯 【配食サービス】栄養改善と安否確認…		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	障がい福祉事務運営の安定化を図る。 【配食サービス】障がい者の食生活の改善を図るとともに、安否の確認等を行う。		
事業の内容	障がい福祉事務の運営に係る事業 （委員報酬、会計年度任用職員報酬、委託料、負担金、財政援助団体補助金等） 【配食サービス】低栄養状態の恐れのある障がい者の食生活の改善及び健康増進を図り、併せて安否の確認等を行い、		
事業期間	～	**総事業費**	
根拠法令等	障害者総合支援法 【緊急通報システム】西原町在宅高齢者等緊急通報…	**関連計画等**	西原町障がい福祉計画（ほのぼのプラン）
国土強靱化地域計画位置付の要否		**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和7年度の実績・成果

【中部広域　障がい福祉指導検査実績】

（単位：件）

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業所件数	6	8	7	4
サービス件数	7	14	13	7
文書指導	65	91	83	13
口頭指導	45	63	56	2
助言	21	43	13	0

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和6年度決算			**令和7年度決算**			**次年度繰越**		
事業費		13,252	事業費		17,977	事業費		
財源内訳	国庫支出金	605	財源内訳	国庫支出金	273	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	966		県支出金	1,053		県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他	161		その他	121		その他	
	一般財源	11,520		一般財源	16,530		一般財源	

1. 事業名等

事業コード：260

事業名	重度心身障害者医療費助成事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	福祉課	課長名	金城　裕子	予算科目	会計	一般会計
担当係	障がい支援係				款	3 民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	1 社会福祉費
まちづくり指針	（7）障がい者（児）福祉の推進				目	1 社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	重度（1,2級及びA1,A2）の障がい者（児）で町の受給資格認定を受けた者		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	重度心身障がい者（児）に対する経済的支援		
事業の内容	重度（身体障害者手帳1,2級及び療育手帳A1,A2）の障がい者（児）で町の受給資格認定を受けたものに対して、高額療養費等の公的負担分及び制度上の自己負担分を除く医療費についての助成事業である。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	西原町重度心身障害者医療費助成に関する条例等	関連計画等	西原町障がい福祉計画（ほのぼのプラン）
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和7年度の実績・成果

医療費受給件数

令和5年度	令和6年度	令和7年度
5,090件	5,182件	5,310件

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和6年度決算			令和7年度決算			次年度繰越		
事業費		60,722	事業費		58,057	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	30,085		県支出金	28,747		県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	30,637		一般財源	29,310		一般財源	

1. 事業名等　　事業コード：261

事業名	身体障害者更生医療給付事業			**事業種別**		**□1.新規　☑2.継続**	
担当課	福祉課	**課長名**	金城　裕子	予算科目	会計		一般会計
担当係	障がい支援係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	1	社会福祉費
まちづくり指針	（7）障がい者（児）福祉の推進				目	1	社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	身体障害者手帳を所持する18歳以上		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	身体の障がい又は現存する疾患を除去・軽減することで、日常生活能力や職業能力を回復もしくは獲得（更生）させることを目的とする。		
事業の内容	身体障害者手帳所持者に対して、その障がい又は疾患を除去・軽減する手術等の治療（対象となる医療あり。例えば、人工透析療法（継続的なもの）や心臓のペースメーカー手術等）により、確実に効果が期待できる者の医療費の自己負担を軽減する。		
事業期間	～	**総事業費**	
根拠法令等	障害者総合支援法	**関連計画等**	西原町障がい福祉計画（ほのぼのプラン）
国土強靱化地域計画位置付の要否		**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和7年度の実績・成果

【身体障害者更生医療給付件数】

令和５年度	令和６年度	令和７年度
121件	131件	130件

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和6年度決算			令和7年度決算			次年度繰越		
事業費		53,196	事業費		49,346	事業費		
財源内訳	国庫支出金	26,560	財源内訳	国庫支出金	24,552	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	13,280		県支出金	12,276		県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	13,356		一般財源	12,518		一般財源	

1. 事業名等

事業コード：262

事業名	身体障害者補装具給付事業			**事業種別**		**□1.新規　☑2.継続**	
担当課	福祉課	**課長名**	金城　裕子	予算科目	会計		一般会計
担当係	障がい支援係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	1	社会福祉費
まちづくり指針	（7）障がい者（児）福祉の推進				目	1	社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	身体障害者手帳所持者		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	身体障がい者（児）の日常生活や社会生活の向上を図る。		
事業の内容	身体障がい者の日常生活や社会生活の向上を図るために、その失われた身体機能や損傷のある身体性能を補うための用具の購入費用又は修理費用を支給する。		
事業期間	～	**総事業費**	
根拠法令等	障害者総合支援法	**関連計画等**	西原町障がい福祉計画（ほのぼのプラン）
国土強靱化地域計画位置付の要否		**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和7年度の実績・成果

【身体障がい者補装具給付件数】

令和５年度	令和６年度	令和７年度
82件	78件	82件

【軽度・中等度難聴児補聴器給付件数】

令和５年度	令和６年度	令和７年度
0件	2件	0件

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和6年度決算			令和7年度決算			次年度繰越		
事業費		11,357	事業費		12,044	事業費		
財源内訳	国庫支出金	4,216	財源内訳	国庫支出金	7,000	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	2,158		県支出金	3,500		県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	4,983		一般財源	1,544		一般財源	

1. 事業名等　　事業コード：742

事業名	障害児通所給付費等支援事業			**事業種別**		**□1.新規　☑2.継続**	
担当課	福祉課	**課長名**	金城　裕子	予算科目	会計		一般会計
担当係	障がい支援係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	1	社会福祉費
まちづくり指針	（7）障がい者（児）福祉の推進				目	1	社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	西原町に居住する障がい児等		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	障がい児等が安定した生活を営めるようにする。		
事業の内容	放課後等デイサービス、児童発達支援などの障がい児通所給付費を給付する。 生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流の促進、その他必要な支援を行う。		
事業期間	～	**総事業費**	
根拠法令等	児童福祉法	**関連計画等**	西原町障がい福祉計画（ほのぼのプラン）
国土強靱化地域計画位置付の要否		**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和7年度の実績・成果

【主な支援件数】　単位：件

サービス	令和5年度	令和6年度	令和7年度
障がい児相談支援	700	746	727
児童発達支援	869	782	868
医療型児童発達支援	0	0	5
放課後等デイサービス	3,127	3,264	3,350
保育所等訪問支援	77	55	92
合計	4,773	4,847	5,042

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和6年度決算			令和7年度決算			次年度繰越		
事業費		464,190	事業費		498,912	事業費		
財源内訳	国庫支出金	234,460	財源内訳	国庫支出金	247,759	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	117,230		県支出金	123,879		県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	112,500		一般財源	127,274		一般財源	

1. 事業名等

事業コード：269

事業名	障害者自立支援給付費等給付事業			**事業種別**		**□1.新規　☑2.継続**	
担当課	福祉課	**課長名**	金城　裕子	予算科目	会計		一般会計
担当係	障がい支援係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	1	社会福祉費
まちづくり指針	（7）障がい者（児）福祉の推進				目	1	社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	在宅及び施設で生活する障がい者		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	障がい者が安定した生活を営めるようにする。		
事業の内容	ヘルパー利用、生活介護、就労支援等の障がい福祉サービスを利用する経費の一部を助成する。 在宅及び施設で生活する障がい者の日常生活及び社会参加を支援する。		
事業期間	～	**総事業費**	
根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援す…	**関連計画等**	西原町障がい福祉計画（ほのぼのプラン）
国土強靱化地域計画位置付の要否		**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和7年度の実績・成果

【主な給付内容】単位：件

サービス	令和5年度	令和6年度	令和7年度
居宅介護	951	1,033	1,072
重度訪問介護	185	231	301
行動援護	51	34	22
同行援護	108	132	104
療養介護	200	215	206
生活介護	1,397	1,380	1,515
短期入所	380	361	481
施設入所支援	658	654	648

サービス	令和5年度	令和6年度	令和7年度
共同生活援助	753	814	812
自立訓練（生活訓練）	109	75	64
就労移行支援	146	106	85
就労継続支援（A型）	780	682	576
就労継続支援（B型）	2,166	2,407	2,504
就労定着支援	24	51	100
計画相談支援	1,354	1,317	1,292
地域移行支援	9	0	0
合計	9,271	9,492	9,782

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和6年度決算			**令和7年度決算**			**次年度繰越**		
事業費		1,203,220	事業費		1,294,754	事業費		
財源内訳	国庫支出金	593,000	財源内訳	国庫支出金	645,881	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	296,500		県支出金	322,940		県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	313,720		一般財源	325,933		一般財源	

1. 事業名等

事業コード：476

事業名	療養介護事業			**事業種別**		**□1.新規　☑2.継続**	
担当課	福祉課	**課長名**	金城　裕子	予算科目	会計		一般会計
担当係	障がい支援係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	1	社会福祉費
まちづくり指針	（7）障がい者（児）福祉の推進				目	1	社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	医療と常時介護を必要とする障がい者		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	障がい者が安定した生活を営む。		
事業の内容	病院での医学的管理の下、日常的な介護を必要とする障がい者を支援する。		
事業期間	～	**総事業費**	
根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援す…	**関連計画等**	西原町障がい福祉計画（ほのぼのプラン）
国土強靱化地域計画位置付の要否		**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和7年度の実績・成果

【主な支出内容】単位：件

サービス	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国保　医科　入院	159	179	159
社保　医科　入院	42	45	45
生保　歯科　入院外	0	0	2
個別　診療報酬	0	32	19
合計	201	256	225

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和6年度決算			**令和7年度決算**			**次年度繰越**		
事業費		23,493	事業費		21,532	事業費		
財源内訳	国庫支出金	7,642	財源内訳	国庫支出金	10,730	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	3,821		県支出金	5,365		県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	12,030		一般財源	5,437		一般財源	

1. 事業名等

事業コード：252

事業名	市町村障害者生活支援事業			**事業種別**		**□1.新規　☑2.継続**	
担当課	福祉課	**課長名**	金城　裕子	予算科目	会計		一般会計
担当係	障がい支援係				款	3	民生費
まちづくり基本条例	3 健康と福祉のまちづくり				項	1	社会福祉費
まちづくり指針	（7）障がい者（児）福祉の推進				目	1	社会福祉総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	身体及び知的障がい者、精神障がい者		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	各種相談事業を行い、対象者が安定した生活を営めるようする。		
事業の内容	相談支援事業（一般相談）：主に住民に対する個別の相談支援を行う。 基幹相談支援センター機能強化事業：主に相談支援従事者への指導及び助言等を行い、地域の相談支援体制の強化を図っている。		
事業期間	～	**総事業費**	
根拠法令等	西原町相談支援事業実施要綱	**関連計画等**	西原町障がい福祉計画（ほのぼのプラン）
国土強靱化地域計画位置付の要否		**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和7年度の実績・成果

相談支援事業委託先：合同会社QOLS　ライフサポート　ロウル（令和2年6月から）

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
相談件数	1,102件	1,487件	1,596件

基幹相談支援センター機能強化事業委託先：合同会社QOLS　ライフサポート　ロウル（令和7年4月から）

	令和7年度
支援及び取組件数	654件

・令和7年度から基幹相談支援センター強化事業を委託し、相談支援事業を強化している。

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和6年度決算			令和7年度決算			次年度繰越		
事業費		4,693	事業費		11,502	事業費		
財源内訳	国庫支出金	1,269	財源内訳	国庫支出金	1,790	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	609		県支出金	862		県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	2,815		一般財源	8,850		一般財源	

1. 事業名等　　事業コード：78

事業名	農業委員会事務運営事業			**事業種別**		**□1.新規　☑2.継続**	
担当課	農業委員会事務局	**課長名**	喜屋武　尚	予算科目	会計		一般会計
担当係	庶務係（農業委員会）				款	6	農業水産業費
まちづくり基本条例	4 豊かで活力のあるまちづくり				項	1	農業費
まちづくり指針	（1）農林水産業の振興				目	1	農業委員会費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	農地、農地所有者や農業従事者等		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	効率的な農地利用を図るとともに、担い手への集積・集約化、遊休農地の対策、新規参入の促進により、「今、耕せる農地を、耕せるうちに、耕せる人へつなぐ」		
事業の内容	農地の売買や貸借の許可、農地転用の意見決定、担い手への農地集積や集約、遊休農地の対策、行政への意見提出、その他農地又は農政に関する事業。		
事業期間	～	**総事業費**	
根拠法令等	農地法、農業委員会等に関する法律	**関連計画等**	
国土強靱化地域計画位置付の要否		**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和7年度の実績・成果

【農地法に基づく農地の権利移動等の事務処理状況】

区分		令和５年度				令和６年度				令和７年度			
3条	許可申請	23	件	25,116	㎡	30	件	34,669	㎡	29	件	18,714	㎡
4条	転用届出	14	件	7,737	㎡	16	件	7,998	㎡	16	件	7,961	㎡
	転用許可申請	5	件	1,060	㎡	6	件	1,527	㎡	2	件	871	㎡
5条	転用届出	41	件	19,938	㎡	52	件	24,393	㎡	41	件	21,439	㎡
	転用許可申請	16	件	10,051	㎡	25	件	12,325	㎡	11	件	4,210	㎡
手続合計		99	件	63,902	㎡	129	件	80,912	㎡	99	件	53,196	㎡

【農地の最適化活動】

区分	令和５年度	令和６年度	令和７年度
遊休農地の面積（㎡）	579,923	603,570	570,449

【農地パトロール及び利用状況調査等】
・町内全農地の利用状況調査（約4,500筆）
・遊休農地所有者への中間管理機構への貸付誘導　　等

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和6年度決算			令和7年度決算			次年度繰越		
事業費		17,201	事業費		18,068	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	4,195		県支出金	5,424		県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他	140		その他	208		その他	
	一般財源	12,866		一般財源	12,436		一般財源	

1. 事業名等

事業コード：331

事業名	シルバー人材センター事業			事業種別		□1.新規　☑2.継続	
担当課	産業観光課	課長名	喜屋武　尚	予算科目	会計		一般会計
担当係	商工観光係				款	5	労働費
まちづくり基本条例	4 豊かで活力のあるまちづくり				項	1	労働諸費
まちづくり指針	（2）商工業の振興				目	1	労働諸費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	概ね60歳以上で就業並びに生きがいづくりに意欲がある者。		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	各種事業の更なる拡大を図り、就業及び生きがいづくりに意欲がある会員の拡大に努める必要がある。		
事業の内容	シルバー人材センターにおいて高齢者に対する就業機会の創出並びに生きがい対策事業として各種の事業が実施されている。　各種事業を実施するため、団体等の支援（補助）を行う。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	高齢者の雇用の安定等に関する法律	関連計画等	
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和7年度の実績・成果

西原町シルバー人材センター実績

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
受注件数	610件	547件	544件
(内訳　公共)	66件	61件	53件
(内訳　民間)	544件	486件	491件
受注契約額	172,975千円	220,103千円	224,559千円
(内訳　公共)	147,095千円	195,239千円	199,431千円
(内訳　民間)	25,880千円	24,864千円	25,128千円
就業延べ人員	19,026人	18,528人	18,853人
就業率	93.5%	91.2%	89.9%
会員数	217人	216人	217人
(内訳　男性)	181人	185人	183人
(内訳　女性)	36人	31人	34人

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和6年度決算			令和7年度決算			次年度繰越		
事業費		15,181	事業費		12,490	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	15,181		一般財源	12,490		一般財源	

1. 事業名等

事業コード：906

事業名	観光PR振興事業			**事業種別**		**□1.新規　☑2.継続**	
担当課	産業観光課	**課長名**	喜屋武　尚	予算科目	会計		一般会計
担当係	商工観光係				款	7	商工費
まちづくり基本条例	4 豊かで活力のあるまちづくり				項	1	商工費
まちづくり指針	（3）観光振興				目	2	観光振興費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	西原町を訪れる観光客。観光及びまちづくりに関わる事業者・団体・町民		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	・西原町観光まちづくり協会の運営補助を通して、観光誘客、観光振興の促進を図る。 ・西原町観光キャラクター「さわりん」の運用を推進し、町の魅力発信・観光振興と交流人口の拡大を図る。 ・中長期的な支援により、西原町観光まちづくり協会の自立的運営力の強化を目指すとともに、活動の目的に掲げる		
事業の内容	西原町観光まちづくり協会への補助金交付		
事業期間	～	**総事業費**	
根拠法令等		**関連計画等**	西原町観光基本計画
国土強靱化地域計画位置付の要否		**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和7年度の実績・成果

西原町観光まちづくり協会実績
1　観光・歴史文化の発信事業（事業実施にあたり、西原劇場の人員配置3名）
2　誘客イベント実施事業（目標6回以上→8回実施）
3　観光キャラクター「さわりん」出動（目標：年100回以上→142回出動）
4　町産品PR業務（目標：年6回以上→8回実施）
西原劇場（さわふじマルシェ内）来場者実績

令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
75,459人	112,388人	185,727人	183,167人	190,745人

西原町観光PR動画　動画4パターン、ショート動画(縦)5パターンを西原町公式YouTubeで公開。
令和6年度に制作した西原町観光ガイドブックを県内外の観光PRブースや沖縄物産ショップ、イベントで配布し、観光情報を発信。

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和6年度決算			**令和7年度決算**			**次年度繰越**		
事業費		23,030	事業費		12,897	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	16,606		県支出金	8,039		県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	6,424		一般財源	4,858		一般財源	

1. 事業名等　　事業コード：404

事業名	小波津川改修事業			**事業種別**		**□1.新規　☑2.継続**	
担当課	土木課	**課長名**	比嘉　忍	予算科目	会計		一般会計
担当係	土木係				款	8	土木費
まちづくり基本条例	4 豊かで活力のあるまちづくり				項	2	道路橋梁費
まちづくり指針	（4）都市基盤施設の整備				目	3	道路新設改良費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	道路利用者及び近隣住民		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	本路線整備により、地域交通の安全性の確保及び利便性の向上を図ると伴に、河川と一体的に整備することにより、親しみと憩いの場を提供する。		
事業の内容	本事業は、小波津川（二級河川）の拡幅工事に伴う橋梁の架替えと国道３２９号を起点とし、町シンボルロードを終点とする河川沿いの道路整備を対象としている。河川と道路が一体となった緑の骨格軸・ネットワークの構築を計画している。		
事業期間	平成15年度～令和10年度	**総事業費**	2,170,019千円
根拠法令等	河川法	**関連計画等**	小波津川沿川まちづくり計画
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	道路新設改良費県負担金

3. 令和7年度の実績・成果

令和７年度実績：６号車道橋下部工（A2）その1、磁気探査、現場技術、物件補償
令和7年度までの執行額：（1,505,875,000円＋225,791,720円+125,518,000円）÷2,170,019,000円×100%＝全体事業費の85.6%



4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和6年度決算			**令和7年度決算**			**次年度繰越**		
事業費		225,792	事業費		125,518	事業費		70,140
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	225,792		県支出金	125,518		県支出金	70,140
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	0		一般財源	0		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード：713

事業名	呉屋安室線道路整備事業（シンボルロード）			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	土木課	課長名	比嘉　忍	予算科目	会計	一般会計
担当係	土木係、用地係				款	8 土木費
まちづくり基本条例	4 豊かで活力のあるまちづくり				項	2 道路橋梁費
まちづくり指針	（4）都市基盤施設の整備				目	3 道路新設改良費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民及び道路利用者		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	地域交通の安全性確保やマリンタウン地区へのアクセス道路として、利便性の向上。地域振興に寄与する。		
事業の内容	本事業は、シンボルロード計画の中の県道浦添西原線を起点とし、安室交差点(仮称)付近を終点とする路線です。当該路線周辺は、図書館、中央公民館、西原町役場等の公共施設が立地し、通勤・通学等の車両が多く利用しています。現道の幅員は車道部分で約6mと狭い部分もある中、大型車両のすれ違い時は自転車は歩道に乗り上げて走行するなど危険		
事業期間	平成28年度～令和11年度	総事業費	1,000,000千円
根拠法令等	道路法	関連計画等	浦添西原線、小葉津川河川改修計画、兼久安室線
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和7年度の実績・成果

令和７年度の実績：特になし（大型物件補償の契約予定であるが単年度予算では難しく次年度予算と合併契約にて執行予定のため）
令和７年度までの執行額：136,976千円（総事業費の13.6%）



4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和6年度決算			令和7年度決算			次年度繰越		
事業費		0	事業費		105,153	事業費		39,153
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金	83,330		県支出金	31,322
	地方債			地方債	18,700		地方債	7,000
	その他			その他			その他	
	一般財源	0		一般財源	3,123		一般財源	831

1. 事業名等

事業コード：675

事業名	兼久安室線街路整備事業			**事業種別**		**□1.新規　☑2.継続**	
担当課	土木課	**課長名**	比嘉　忍	予算科目	会計		一般会計
担当係	土木係、用地係				款	8	土木費
まちづくり基本条例	4 豊かで活力のあるまちづくり				項	4	都市計画費
まちづくり指針	（4）都市基盤施設の整備				目	6	街路事業費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民及び道路利用者		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	地域交通の安全性確保やマリンタウン地区へのアクセス道路として、利便性の向上。地域振興に寄与する。		
事業の内容	本路線は、シンボルロード計画の中の東崎兼久線終点を起点とし、安室交差点(仮称)を終点とする。当該路線周辺は、公共施設が立地し、通勤・通学等の歩行者が多く利用しているが、現道幅員が約7mから9m(片側歩道1m～2m)の道路と狭く、歩行者の安全確保や車両のすれ違いが困難な状況にあるため、幅員20mに拡幅する。		
事業期間	平成28年度～令和10年度	**総事業費**	1,769,000千円
根拠法令等	都市計画法、道路法	**関連計画等**	都市計画マスタープラン
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和7年度の実績・成果

令和7年度の実績：用地（1筆）、補償（残地補償、借家人補償、建物補償）
令和7年度までの事業進捗率　32.3%



4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和6年度決算			令和7年度決算			次年度繰越		
事業費		233,000	事業費		59,805	事業費		717
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	183,623		県支出金	46,036		県支出金	573
	地方債	41,300		地方債	10,300		地方債	130
	その他			その他			その他	
	一般財源	8,077		一般財源	3,469		一般財源	14

1. 事業名等

事業コード：559

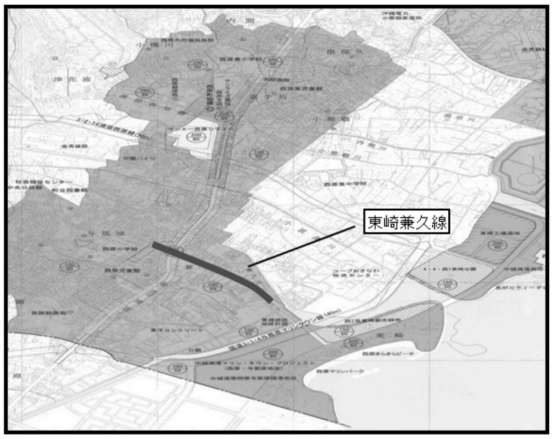
事業名	東崎兼久線街路整備事業			**事業種別**		**□1.新規　☑2.継続**	
担当課	土木課	**課長名**	比嘉　忍	予算科目	会計		一般会計
担当係	土木係、用地係				款	8	土木費
まちづくり基本条例	4 豊かで活力のあるまちづくり				項	4	都市計画費
まちづくり指針	（4）都市基盤施設の整備				目	6	街路事業費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	兼久、東崎地域		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	地域交通の安全性確保やマリンタウン地区へのアクセス道路として、利便性の向上。地域振興に寄与する。		
事業の内容	本路線は、町道兼久仲伊保線から国道329号を交差し、町道与那城呉屋線までの、幅員20m、道路延長580mの街路整備事業である。		
事業期間	平成21年度～令和9年度	**総事業費**	2,456,426千円
根拠法令等	都市計画法、道路法	**関連計画等**	都市基本計画
国土強靱化地域計画位置付の要否	否	**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和7年度の実績・成果

令和７年度の実績：工事、照明設計、積算支援、信号機設計
令和７年度までの事業進捗率　92.3%



4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和6年度決算			令和7年度決算			次年度繰越		
事業費		4,323	事業費		34,705	事業費		70,637
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	3,106		県支出金	24,428		県支出金	56,510
	地方債	0		地方債	5,500		地方債	12,700
	その他			その他			その他	
	一般財源	1,217		一般財源	4,777		一般財源	1,427

1. 事業名等　　事業コード：409

事業名	公園維持管理事業			**事業種別**		**□1.新規　☑2.継続**	
担当課	都市整備課	**課長名**	神谷　厚仁	予算科目	会計		一般会計
担当係	公園係				款	8	土木費
まちづくり基本条例	4 豊かで活力のあるまちづくり				項	4	都市計画費
まちづくり指針	（4）都市基盤施設の整備				目	4	公園費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町内公園		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	公園利用者が安全・安心で快適に利用できるよう、適正な維持管理を図る。		
事業の内容	都市公園28箇所、その他公園・緑地16箇所の維持管理 （公園芝等管理委託、樹木剪定委託、公園施設修繕委託、浄化槽管理委託、公園愛護会助成、公園施設長寿命化対策、公園愛護会助成、公共施設管理者負担金）		
事業期間	～	**総事業費**	
根拠法令等	都市公園法	**関連計画等**	
国土強靱化地域計画位置付の要否		**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	沖縄振興公共投資交付金（都市公園安全・安心対策事業...

3. 令和7年度の実績・成果

・公園樹木剪定(単位：件数)

公園種別	街区公園	近隣公園	地区公園	運動公園	都市緑地	その他
令和７年度	3				5	1

・施設修繕等(単位：件数)

公園種別	街区公園	近隣公園	地区公園	運動公園	都市緑地	その他
令和７年度	6	1	1		1	2

・公園愛護会助成(単位：団体数)

	令和５年度	令和６年度	令和７年度
公園愛護会	20	19	19

	令和５年度	令和６年度	令和７年度
住民一人当たり都市公園面積	8.8	8.7	8.7

※令和６年度の微減は、西原運動公園微減による影響

工事請負費・委託料等
・東崎公園ナイター照明修繕工事、幸地児童公園フェンス改修工事、西原台団地公園フェンス改修工事
・東崎都市緑地簡易サウンディング調査
・公園施設長寿命化対策支援事業（上原高台公園実施設計　全体事業期間：令和15年度まで（沖縄振興公共投資交付金）
・公共施設管理者負担金（はんたまし公園（事業期間：令和8年度まで）、西原西地区土地区画整理事業区域内）（沖縄振興公共投資交付金）

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和6年度決算			**令和7年度決算**			**次年度繰越**		
事業費		67,894	事業費		54,565	事業費		64,086
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	16,062		県支出金	17,835		県支出金	31,603
	地方債	14,500		地方債	0		地方債	28,400
	その他			その他			その他	
	一般財源	37,332		一般財源	36,730		一般財源	4,083

1. 事業名等

事業コード：659

事業名	観光地美化・緑化等環境整備事業			**事業種別**		**□1.新規　☑2.継続**	
担当課	都市整備課	**課長名**	神谷　厚仁	予算科目	会計		一般会計
担当係	公園係				款	8	土木費
まちづくり基本条例	4 豊かで活力のあるまちづくり				項	4	都市計画費
まちづくり指針	（4）都市基盤施設の整備				目	4	公園費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	西原運動公園、東崎公園、東崎都市緑地の公園利用者（町民・観光客（町外からの来訪者））		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	町民や町外からの来訪者などが沖縄らしさを感じられ、安全で快適に利用し、満足できるような環境を整える。また、公園の活性化を図り、健康増進や交流の場として貢献する。		
事業の内容	沖縄らしい風景・景観等を保全するため、対象３公園の芝刈り、樹木剪定等の植栽管理や便所清掃、園地清掃の環境整備を業務委託により実施し、魅力的な観光地としての景観形成を図る。		
事業期間	平成24年度～令和13年度	**総事業費**	479,337千円
根拠法令等	都市公園法、沖縄振興特別措置法	**関連計画等**	
国土強靱化地域計画位置付の要否		**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和7年度の実績・成果

・観光地形成促進地域内（西原運動公園、東崎公園、東崎都市緑地）の樹木芝等の除草を行う環境整備業務を町シルバー人材センターへ業務委託

指標：８０%以上(利用者の満足度)	Ｒ４	Ｒ５
魅力的な観光地としての景観形成が図られたかを調査検証(H30より実施)	78%	82%

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和6年度決算			令和7年度決算			次年度繰越		
事業費		23,496	事業費		26,785	事業費		0
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	18,796		県支出金	21,428		県支出金	0
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	4,700		一般財源	5,357		一般財源	0

1. 事業名等

事業コード：944

事業名	西原町公園照明ＬＥＤ化事業			**事業種別**		**□1.新規　☑2.継続**	
担当課	都市整備課	**課長名**	神谷　厚仁	予算科目	会計		一般会計
担当係	公園係				款	8	土木費
まちづくり基本条例	4 豊かで活力のあるまちづくり				項	4	都市計画費
まちづくり指針	（4）都市基盤施設の整備				目	4	公園費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	公園利用者等		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	本町の公園・緑地等の既存照明のＬＥＤ化を行うことにより、二酸化炭素排出量（消費電力）を削減し、低炭素社会の実現を目指す事業。		
事業の内容	令和５年度に行った調査設計に基づき、町内の都市公園等のＬＥＤ化工事を行っていく。		
事業期間	令和5年度～令和8年度	**総事業費**	212,900,000円
根拠法令等	都市公園法、沖縄振興特別措置法	**関連計画等**	西原町公園施設長寿命化計画
国土強靱化地域計画位置付の要否		**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和7年度の実績・成果

・上原高台公園のＬＥＤ化工事を完了。

※LED化工事の実績推移を記載する。

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和6年度決算			令和7年度決算			次年度繰越		
事業費		100,576	事業費		26,637	事業費		43,883
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	71,622		県支出金	21,309		県支出金	23,280
	地方債	17,100		地方債	5,300		地方債	5,800
	その他			その他			その他	
	一般財源	11,854		一般財源	28		一般財源	14,803

1. 事業名等　　事業コード：414

事業名	区画整理特会繰出事業			**事業種別**		**□1.新規　☑2.継続**	
担当課	都市整備課	**課長名**		予算科目	会計		一般会計
担当係	区画整理計画係				款	8	土木費
まちづくり基本条例	4 豊かで活力のあるまちづくり				項	4	都市計画費
まちづくり指針	（4）都市基盤施設の整備				目	5	土地区画整理事業費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	西原西地区		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	住宅地の供給及び本町の商業施設のサブ核形成と活力ある賑わいのまちづくりを図る		
事業の内容	土地区画整理事業特別会計へ町負担分を支出する		
事業期間	平成18年度～	**総事業費**	
根拠法令等	土地区画整理法	**関連計画等**	西原町都市基本計画、モノレール関連事業
国土強靱化地域計画位置付の要否		**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和7年度の実績・成果

・土地区画整理事業特別会計に対し、補助事業にかかる町負担分及び単独事業にかかる費用の繰出を行った。
※事業内容は特別会計予算事業へ記載

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和6年度決算			**令和7年度決算**			**次年度繰越**		
事業費		129,961	事業費		172,750	事業費		20,789
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債	21,300		地方債	24,200		地方債	12,200
	その他			その他			その他	
	一般財源	108,661		一般財源	148,550		一般財源	8,589

1. 事業名等　　事業コード：土地区画整理事業特別会計

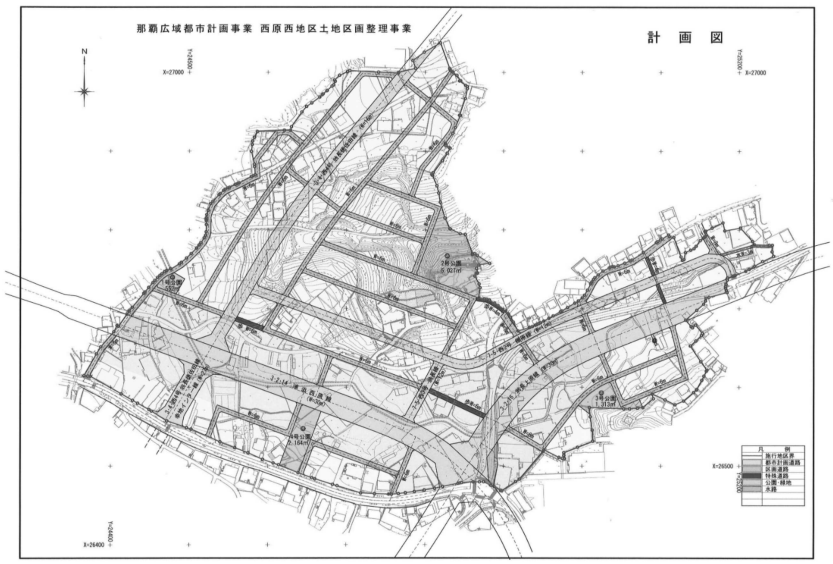
事業名	土地区画整理事業特別会計事業（西原西地区土地区画整理事業）			**事業種別**		**□1.新規　☑2.継続**	
担当課	都市整備課	**課長名**		予算科目	会計		土地区画整理事業特別会計
担当係	区画整理計画係・工事係・補償係				款	1	土地区画整理事業費
まちづくり基本条例	4 豊かで活力のあるまちづくり				項	2	西原西地区土地区画整理事業費
まちづくり指針	（4）都市基盤施設の整備				目		

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	棚原、徳佐田、翁長地域		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	住宅地の供給及び本町の商業施設のサブ核形成と活力ある賑わいのまちづくりを図る。		
事業の内容	棚原、徳佐田、翁長の一部を事業区域とし、道路や公園等の公共施設の整備改善を図り、また本町のサブ核の商業区域と位置づけ、活力ある商店街及び良好な住宅環境の整備改善を行う。 （地区面積 23.7ha、計画人口 1,700人）		
事業期間	平成18年度～令和15年度	**総事業費**	14,550,100千円
根拠法令等	土地区画整理法	**関連計画等**	西原町都市基本計画、モノレール関連事業
国土強靭化地域計画位置付の要否		**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和7年度の実績・成果

R7年度末進捗率：60%（総事業費ベース）



補助事業
・工事・・・R7　（ 1件）
　　R6繰（ 3件）
・補償・・・R7　（ 3件）
　　R6繰（ 3件）
・委託・・・R7　（ 1件）
　　R6繰（ 2件）

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和6年度決算			令和7年度決算			次年度繰越		
事業費		406,235	事業費		471,171	事業費		241,956
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	242,674		県支出金	254,873		県支出金	221,167
	地方債			地方債			地方債	
	その他	33,600		その他	43,548		その他	
	一般財源	129,961		一般財源	172,750		一般財源	20,789

1. 事業名等

事業コード：405

事業名	都市計画事務運営事業			**事業種別**		**□1.新規　☑2.継続**	
担当課	都市整備課	**課長名**	神谷　厚仁	予算科目	会計		一般会計
担当係	都市計画係				款	8	土木費
まちづくり基本条例	4 豊かで活力のあるまちづくり				項	4	都市計画費
まちづくり指針	（4）都市基盤施設の整備				目	1	都市計画総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民・事業者		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	２０年後の基本的な方針である「都市計画マスタープラン」において、計画（構想）された各分野別方針を推進し町民・事業者の利便性向上を図る。		
事業の内容	・都市的土地利用に向けた取組・計画策定（都市計画マスタープラン、地権者意向調査など） ・都市施設・地域地区、地区計画等の都市計画変更業務 ・都市計画審議会の事務・運営（町長の諮問機関で、都市計画に関して審議する）		
事業期間	～	**総事業費**	
根拠法令等	都市計画法・土地区画整理法・建築基準法	**関連計画等**	第３期まちづくり指針
国土強靱化地域計画位置付の要否		**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和7年度の実績・成果

・都市計画マスタープラン策定した。（都市計画審議会開催）
・うんたまップ（西原町地図情報公開システム）を整備し、令和８年３月に公開、窓口業務のオンライン化（窓口DX）を推進した。

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和6年度決算			**令和7年度決算**			**次年度繰越**		
事業費		6,656	事業費		41,414	事業費		6,072
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	13,654	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	6,656		一般財源	27,760		一般財源	6,072

1. 事業名等　　事業コード：752

事業名	ふるさとづくり寄付金運営事業			**事業種別**		**□1.新規　☑2.継続**	
担当課	産業観光課	**課長名**	喜屋武　尚	予算科目	会計		一般会計
担当係	商工観光係				款	2	総務費
まちづくり基本条例	5 町政運営				項	1	総務管理費
まちづくり指針	（1）持続可能な財政基盤の確立				目	6	企画費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町外にお住まいの方、町内所在の団体		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	ふるさとへの思いや西原町のまちづくりに共感を持つ個人又は団体から広く寄附金を募り、その寄附を財源として事業運営を行うことで、住民サービスの向上及び西原町の魅力を活かした地域づくりに資する。		
事業の内容	・寄附者が応援したい自治体を選び、ふるさと納税を通じて、寄附を行える制度である。寄附額の2,000円を超える部分については、税金の還付や控除を受けられる仕組みとなっている。 ・西原町以外にお住まいの方（個人）から寄附をいただいた際は、お礼の品（地域の特産品等）を送付する。		
事業期間	～	**総事業費**	
根拠法令等	西原町ふるさとづくり寄附金条例 地方税法	**関連計画等**	
国土強靱化地域計画位置付の要否		**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和7年度の実績・成果

西原町ふるさとづくり寄附金の各年度の寄附受入実績

	個人		企業		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
令和5年度	1,680件	28,995,954円	19件	10,200,000円	1,699件	39,195,954円
令和6年度	6,900件	129,304,000円	14件	4,130,000円	6,914件	133,434,000円
令和7年度	14,624件	258,883,600円	16件	4,735,000円	14,640件	263,618,600円

【前年比】200%　129,579,600円増

○令和7年度の寄附受入額は263,618,600円であり、前年度と比較すると129,579,600円増加した。
※返礼品の品数（ラインナップ）が充実したことや返礼品の魅せ方の工夫、検索連動型広告を打ったことで、寄附者の目に留まる機会が増えたことが寄附実績に繋がっている。
【返礼品の数】令和6年度　262品⇒最新　287品
【登録事業者】事業者数：36事業者
○ポータルサイトの拡充
【JALふるさと納税　ANAのふるさと納税】
○さとふる祭り2025への参加（来場者数：推計約5,000人）
東京で行われたイベント参加による認知度UP。イベント来場者へ西原町の返礼品を直接PRすることができた。
同イベント開催中に、ふるさと納税に関するアンケートを実施。　回答数：95件

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和6年度決算			**令和7年度決算**			**次年度繰越**		
事業費		33,195	事業費		113,221	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	33,195		一般財源	113,221		一般財源	

1. 事業名等

事業コード：119

事業名	地方債元金償還事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	企画財政課	課長名	富原　秀朝	予算科目	会計	一般会計
担当係	財政係				款	12	公債費
まちづくり基本条例	5 町政運営				項	1	公債費
まちづくり指針	（1）持続可能な財政基盤の確立				目	1	元金

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	現世代の町民と後世代の町民		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	公共施設等建設の財政負担を、将来便益を受けることとなる後世代と現世代の町民との間で負担を分け合う。		
事業の内容	地方財政法に基づき発行した各種事業債を、起債元利償還表に基づき、計画的に返済を行う。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	地方自治法、地方財政法	関連計画等	財政シュミレーションと対策（中期財政計画）
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和7年度の実績・成果

【地方債現在高】

単位：千円

項目	令和6年度末現在高（A）	令和7年度借入額（B）	令和7年度中償還額			令和7年度末現在高（A+B-C）
			元金（C）	利子（D）	合計（C+D）	
1.普通債	3,239,224	271,900	400,284	23,582	423,866	3,110,840
（1）総務	1,097,885	146,900	169,601	9,459	179,060	1,075,184
（2）民生	21,900	19,300	0	273	273	41,200
（3）農林水産	276,413	0	20,640	591	21,231	255,773
（4）土木	1,154,678	105,700	140,930	8,853	149,783	1,119,448
（5）教育	688,349	0	69,114	4,406	63,520	619,235
2.災害復旧費	22,079	0	2,379	79	2,458	19,701
3.その他	3,973,569	0	437,881	8,277	446,158	3,535,688
（1）減収補填債	30,955	0	4,226	6	4,232	26,729
（2）減税補填債	3,191	0	2,470	3	2,473	721
（3）臨時財政対策債	3,939,424	0	431,184	8,268	439,452	3,508,240
合計	7,234,873	271,900	840,544	31,938	872,481	66,666,229

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和6年度決算			令和7年度決算			次年度繰越		
事業費		885,898	事業費		840,543	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他	23,755		その他	45,572		その他	
	一般財源	862,143		一般財源	794,971		一般財源	

1. 事業名等

事業コード：120

事業名	地方債利子償還事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続		
担当課	企画財政課	課長名	富原　秀朝	予算科目	会計		一般会計
担当係	財政係				款	12	公債費
まちづくり基本条例	5 町政運営				項	1	公債費
まちづくり指針	（1）持続可能な財政基盤の確立				目	2	利子

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	現世代の町民と後世代の町民		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	公共施設等建設の財政負担を、将来便益を受けることとなる後世代と現世代の町民との間で負担を分け合う。		
事業の内容	地方財政法に基づき発行した各種事業債を、起債元利償還表に基づき、計画的に返済を行う。		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	地方自治法、地方財政法	関連計画等	財政シュミレーションと対策（中期財政計画）
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和7年度の実績・成果

【地方債現在高】

単位：千円

項目	令和6年度末現在高（A）	令和7年度借入額（B）	令和7年度中償還額			令和7年度末現在高（A+B-C）
			元金（C）	利子（D）	合計（C+D）	
1.普通債	3,239,224	271,900	400,284	23,582	423,866	3,110,840
（1）総務	1,097,885	146,900	169,601	9,459	179,060	1,075,184
（2）民生	21,900	19,300	0	273	273	41,200
（3）農林水産	276,413	0	20,640	591	21,231	255,773
（4）土木	1,154,678	105,700	140,930	8,853	149,783	1,119,448
（5）教育	688,349	0	69,114	4,406	63,520	619,235
2.災害復旧費	22,079	0	2,379	79	2,458	19,701
3.その他	3,973,569	0	437,881	8,277	446,158	3,535,688
（1）減収補填債	30,955	0	4,226	6	4,232	26,729
（2）減税補填債	3,191	0	2,470	3	2,473	721
（3）臨時財政対策債	3,939,424	0	431,184	8,268	439,452	3,508,240
合計	7,234,873	271,900	840,544	31,938	872,481	66,666,229

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和6年度決算			令和7年度決算			次年度繰越		
事業費		29,648	事業費		31,938	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	29,648		一般財源	31,938		一般財源	

1. 事業名等　　事業コード：363

事業名	税務事務運営事業			**事業種別**		**□1.新規　☑2.継続**	
担当課	税務課	**課長名**	渡慶次　修	予算科目	会計		一般会計
担当係	町県民税・資産税・徴収収納				款	2	総務費
まちづくり基本条例	5 町政運営				項	2	徴税費
まちづくり指針	（1）持続可能な財政基盤の確立				目	1	税務総務費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	賦課・徴収事務（内部事務経費）		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	賦課・徴収事務の適正かつ円滑な執行を図る		
事業の内容	・賦課徴収事務にあたる会計年度任用職員の任用により、適正な課税と徴収強化を図る ・賦課徴収事務にかかる各種経費の支出 ・関係団体に対する負担金の支出		
事業期間	～	**総事業費**	
根拠法令等		**関連計画等**	
国土強靱化地域計画位置付の要否		**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和7年度の実績・成果

【町税の徴収実績】　（単位：千円、%）

年度	現年度分			滞納繰越分			収納率計
	調定済額	収入済額	収納率	調定済額	収入済額	収納率	
令和7年度	4,456,512	4,424,762	99.2	77,782	26,721	34.3	98.1
令和6年度	4,125,339	4,100,242	99.3	87,411	29,758	34.0	97.9

【町税3税の収納構成比】　（単位：件、千円、%）

税　目		町県民税（普徴）　現年度分			固定資産税　現年度分				軽自動車税（種別割）　現年度分			
支払内訳		口座振替分	コンビニ(スマホ)分	納付書分	口座振替分	コンビニ(スマホ)分	共通納税分	納付書分	口座振替分	コンビニ(スマホ)分	共通納税分	納付書分
令和7年度	件　数	1,692	7,576	5,277	11,112	14,612	11,576	7,327	1,202	12,342	4,563	2,054
	納付額	103,872	187,995	286,009	737,738	320,683	1,005,427	218,403	10,438	98,540	35,376	16,447
	構成比	18.0	32.5	49.5	32.3	14.1	44.1	9.6	6.5	61.3	22.0	10.2
令和6年度	件　数	1,381	6,366	4,884	10,687	14,167	11,099	8,390	434	12,405	4,975	2,360
	納付額	108,209	151,215	245,260	687,919	303,662	960,489	248,972	3,390	97,260	37,675	18,508
	構成比	21.4	30.0	48.6	31.3	13.8	43.6	11.3	2.2	62.0	24.0	11.8

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和6年度決算			**令和7年度決算**			**次年度繰越**		
事業費		29,148	事業費		34,231	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	29,148		一般財源	34,231		一般財源	

1. 事業名等　　事業コード：49

事業名	賦課徴収事業			**事業種別**		**□1.新規　☑2.継続**	
担当課	税務課	**課長名**	渡慶次　修	予算科目	会計		一般会計
担当係	町県民税・資産税・徴収収納				款	2	総務費
まちづくり基本条例	5 町政運営				項	2	徴税費
まちづくり指針	（1）持続可能な財政基盤の確立				目	2	賦課徴収費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	納税者		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	納税義務について理解を深めていただき、納期内納税の推進を図る。		
事業の内容	・賦課徴収事務に伴う各種委託料・手数料・利用料の支出 ・賦課徴収事務に伴う各種帳票の費用、通信費の支出 ・過年度還付金及び還付加算金の支出		
事業期間	～	**総事業費**	
根拠法令等	地方税法	**関連計画等**	西原町行政改革実施計画
国土強靱化地域計画位置付の要否		**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和7年度の実績・成果

・県税職員（4名）の併任制度を活用し徴収を強化した。　・住民税に関し、県税と共同催告を行い徴収を強化した。
・県税職員と連携し、常に最新の情報を共有した。

【差押等件数】　（単位：件）

年　度	差押の状況	交付要求の状況	納付書差出件数	督促状差出件数	催告書差出件数	公売件数
令和7年度	155	8	43,245	11,848	2,244	0
令和6年度	147	7	42,848	11,196	2,165	0

【口座振替収納実績】

	町県民税		固定資産税		軽自動車税	
年　度	収納額（千円）	割合（%）	収納額（千円）	割合（%）	収納額（千円）	割合（%）
令和７年度	103,872	18.0	737,738	32.3	10,438	6.5
令和６年度	108,209	21.4	687,919	31.3	3,390	2.2

【賦課徴収事業費決算実績】　（現年度）：千円　（R6繰越明許分）：千円　（合計）：千円

4. 事業費(決算)　(単位:千円)

令和6年度決算			**令和7年度決算**			**次年度繰越**		
事業費		61,015	事業費		77,051	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他	576		その他	576		その他	
	一般財源	60,439		一般財源	76,476		一般財源	

1. 事業名等　　事業コード：423

事業名	総合行政システム運営事業			**事業種別**		**□1.新規　☑2.継続**	
担当課	企画財政課	**課長名**	富原　秀朝	予算科目	会計		一般会計
担当係	電算係				款	2	総務費
まちづくり基本条例	5 町政運営				項	1	総務管理費
まちづくり指針	（2）自治体DXの推進による行政サービスの向上				目	7	電算費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民及び職員		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	効率的な情報の管理と速やかな行政サービスの提供		
事業の内容	自治体の住民情報や税務情報など行政事務に必要な基幹システム（総合行政システム）の整備、維持、運用を行う事業		
事業期間	～	**総事業費**	
根拠法令等	マイナンバー制度関連法令	**関連計画等**	自治体ＤＸ推進計画
国土強靱化地域計画位置付の要否		**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和7年度の実績・成果

①行政手続きのオンライン化の取組

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
オンラインで可能な手続数	1件	2件	13件	55件
内容	転出・転入関係	コロナワクチン接種証明申請	児童手当関係 9件 罹災証明書の発行申請 選挙　不在者投票	介護関係 13件 国民健康保険 1件 町県民税 8件 犬の死亡届 1件 その他等 32件

②デジタル変革(DX)推進員の選出（各課より38名）
　５回の推進員会議を開催し、基幹システムの標準化、オンライン申請、共有ファイルサーバの運用、オープンデータ、生成ＡＩ、他自治体のＤＸ施策を学んだ。
③基幹システム標準化移行の取組
　定型帳票の印字位置の調整及び大型連帳プリンターの保守終了に伴うアウトソーシングへの移行を進めた。

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和6年度決算			**令和7年度決算**			**次年度繰越**		
事業費		74,536	事業費		123,048	事業費		
財源内訳	国庫支出金	7,266	財源内訳	国庫支出金	76,190	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	67,270		一般財源	46,858		一般財源	

1. 事業名等

事業コード：916

事業名	マイナンバーカード事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	町民課	課長名	熊本　久美子	予算科目	会計	一般会計
担当係	住民係				款	2 総務費
まちづくり基本条例	5 町政運営				項	3 戸籍住民基本台帳費
まちづくり指針	（2）自治体DXの推進による行政サービスの向上				目	1 戸籍住民基本台帳費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	住民登録をしている全住民		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	マイナンバーカードを暮らしのデジタル基盤として活用することで、行政事務の効率化と町民の利便性を高めるとともに公平・公正な社会の実現を目指す。		
事業の内容	・マイナンバーカードの申請受付、交付、その他マイナンバーカードに関する諸手続 ・健康保険証利用登録などのマイナポータル操作支援		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等	住民基本台帳法、マイナンバー法	関連計画等	マイナンバー制度
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和7年度の実績・成果

各種実績は次のとおり

項目	R4	R5	R6	R7
マイナンバーカード交付枚数（年間）	8,075件	5,135件	3,323件	4,767件
マイナンバーカード交付枚数累計(各年度末時点)	18,296件	23,431件	26,754件	31,521件
マイナンバーカード保有枚数率（各年度末時点）	ー	61.7%	67.6%	72.2%
休日窓口対応件数	260件	299件	18件	118件
夜間窓口対応件数	276件	278件	102件	101件
申請サポート・申請時来庁方式対応件数	ー	1,027件	2,167件	2,355件
電子証明書更新対応件数	ー	1,411件	2,631件	4,346件

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和6年度決算			令和7年度決算			次年度繰越		
事業費		34,640	事業費		32,328	事業費		
財源内訳	国庫支出金	19,740	財源内訳	国庫支出金	20,227	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	14,900		一般財源	12,101		一般財源	

1. 事業名等

事業コード：290

事業名	総務事務運営事業			事業種別	□1.新規　☑2.継続	
担当課	総務課	課長名	上野　良太	予算科目	会計	一般会計
担当係	総務係				款	2	総務費
まちづくり基本条例	5 町政運営				項	1	総務管理費
まちづくり指針	町政運営（その他）				目	1	一般管理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	総務事務		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	組織運営関連経費について適正かつ円滑な執行を図る		
事業の内容	・総合案内業務　・顧問弁護士委託　・会計年度任用職員（旧臨時・嘱託職員）の社会保険料支出 ・関係団体負担金の支出　・勤怠管理システム（TimeNets）保守及び機能増設更新料 ・町功労者表彰、新春の集い関連事務		
事業期間	～	総事業費	
根拠法令等		関連計画等	
国土強靱化地域計画位置付の要否		左記計画に基づく取組の交付金等名称	

3. 令和7年度の実績・成果

【総合窓口案内　実績】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
来庁者案内	10,626件	11,643件	8,976件	8,796件	8,751件
電話応対	9,168件	8,991件	6,927件	7,025件	5,922件
合計	19,794件	20,634件	15,903件	15,821件	14,673件

【町顧問弁護士　実績】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
相談依頼件数	10件	10件	7件	10件	7件

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和6年度決算			令和7年度決算			次年度繰越		
事業費		59,642	事業費		80,685	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	59,642		一般財源	80,685		一般財源	

1. 事業名等

事業コード：38

事業名	庁舎維持管理事業			**事業種別**		**□1.新規　☑2.継続**	
担当課	総務課	**課長名**	上野　良太	予算科目	会計		一般会計
担当係	管財係				款	2	総務費
まちづくり基本条例	5 町政運営				項	1	総務管理費
まちづくり指針	町政運営（その他）				目	5	財産管理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	庁舎、（町民、職員及び庁舎等複合施設利用者）		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	適正な維持管理により、より良好な来庁空間及び職場環境を確保する		
事業の内容	・庁舎の警備委託 ・各設備の保守点検業務 ・補修、修繕 ・敷地内、庁舎清掃		
事業期間	～	**総事業費**	
根拠法令等		**関連計画等**	公共施設総合管理計画
国土強靱化地域計画位置付の要否		**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和7年度の実績・成果

○庁舎空調工事（令和6年度繰越事業）

【庁舎光熱水費】

項目	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
電気料金	19,472,631円	16,841,332円	17,418,675円	15,961,494円
ガス料金	5,894,899円	5,194,033円	6,376,527円	7,281,452円
上下水道料金	634,923円	707,291円	658,347円	795,830円
合計	26,002,453円	22,742,656円	24,453,549円	24,038,776円

項目	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
修繕費	1,822,106円	6,033,659円	7,703,357円	8,476,776円

主な修繕：加圧給水ポンプ取替（3,810千円）、太陽光パワーコンディショナー取替（726千円）

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和6年度決算			令和7年度決算			次年度繰越		
事業費		157,018	事業費		220,293	事業費		30,228
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債	91,000		地方債	144,400		地方債	
	その他	14,494		その他			その他	
	一般財源	51,524		一般財源	75,893		一般財源	30,228

1. 事業名等　　事業コード：58

事業名	指定統計調査事業			**事業種別**		**□1.新規　☑2.継続**	
担当課	企画財政課	**課長名**	入田里　幸治	予算科目	会計		一般会計
担当係	統計係				款	2	総務費
まちづくり基本条例	5 町政運営				項	5	統計調査費
まちづくり指針	町政運営（その他）				目	1	指定統計調査費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	町民、事業所		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	各種統計調査の調査結果は様々な行政施策を立案する際の判断基準となるため、当該統計調査を確実に行い、円滑な町政運営に資する。		
事業の内容	各種統計調査の準備事務・実施・集計		
事業期間	～	**総事業費**	
根拠法令等	統計法	**関連計画等**	
国土強靱化地域計画位置付の要否		**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和7年度の実績・成果

【本調査】
・国勢調査
調査期間：令和7年9月3日（水）～令和7年11月2日（日）
対象調査区：265調査区
調査対象候補世帯数：13,610世帯（R2確定値）
R7年国勢調査速報値　世帯数：14,331世帯　人口：35,280人　調査票回収：9,731枚

【準備調査】
経済センサス-活動調査準備事務
・調査区管理について　・調査用品準備　・調査システム動作確認テスト
・調査員、指導員登録　・調査説明会へ参加　・確定名簿の受領　・広報関係事務

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和6年度決算			**令和7年度決算**			**次年度繰越**		
事業費		3,423	事業費		18,706	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	761		県支出金	18,308		県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	2,662		一般財源	398		一般財源	

1. 事業名等

事業コード：424

事業名	庁内ネットワーク運営事業			**事業種別**		**□1.新規　☑2.継続**	
担当課	企画財政課	**課長名**	富原　秀朝	予算科目	会計		一般会計
担当係	電算係				款	2	総務費
まちづくり基本条例	5 町政運営				項	1	総務管理費
まちづくり指針	町政運営（その他）				目	7	電算費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	職員		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	事務事業の効率的な運営を実現するために、庁内情報ネットワークを適切に運営する。		
事業の内容	職員の事務用環境の整備とその利用環境の設計及び構築を図る。 （パソコンや各種システムの整備、運用及び維持・保守）		
事業期間	～	**総事業費**	
根拠法令等		**関連計画等**	自治体ＤＸ推進計画
国土強靱化地域計画位置付の要否		**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和7年度の実績・成果

①庁内情報システムの総合保守管理体制の構築（週2日、1名民間委託）
②行政専用の生成ＡＩを導入し、DX推進会議等で操作方法を説明し、業務の効率化を周知できた。
③LoGoフォーム導入で事務効率化と住民の利便性が向上した。（令和7年度　フォーム数：133　回答数：9,438）
④旧ファイルサーバから新ファイルサーバへ共有フォルダを移行し、全庁的にフォルダの整理を行えた。

⑤RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）の活用　※R2導入4台

	令和５年度	令和６年度	令和７年度
活用業務件数	10件	12件	12件
追加の業務内容	こども課の定例業務	異動受付支援システムとの連携 母子モアプリとの連携	追加業務なし

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和6年度決算			令和7年度決算			次年度繰越		
事業費		29,286	事業費		38,723	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	29,286		一般財源	38,723		一般財源	

1. 事業名等　　事業コード：361

事業名	戸籍住民基本台帳事務事業			**事業種別**		**□1.新規　☑2.継続**	
担当課	町民課	**課長名**	熊本　久美子	予算科目	会計		一般会計
担当係	戸籍係・住民係				款	2	総務費
まちづくり基本条例	5 町政運営				項	3	戸籍住民基本台帳費
まちづくり指針	町政運営（その他）				目	1	戸籍住民基本台帳費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	住民登録をしている全住民		
事業の意図 (対象をどんな状態にしたいのか)	出生、婚姻、離婚、死亡等の身分変動に際し戸籍の登録を行い、転入・転出・転居等の住所異動に際し住民登録を行うことで、住民の身分関係及び住所を公的に記録・管理する。印鑑登録、各種証明書の発行、パスポート申請・交付、在留カード関連手続等を行い、住民の相続、就職、各種契約等の生活及び経済活動を円滑に進められるようにする。		
事業の内容	・戸籍の作成管理、届出の受理、記載等、戸籍謄抄本等の交付　・パスポート申請交付業務 ・住民票の作成管理、転入・転出等の事務処理、謄抄本等の交付　・在留カード等の住所変更等 ・戸籍事務へのマイナンバー制度導入に伴う業務　・印鑑登録、証明書発行等		
事業期間	～	**総事業費**	
根拠法令等	戸籍法、住基法、旅券法、入管難民法改正法	**関連計画等**	
国土強靱化地域計画位置付の要否		**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和7年度の実績・成果

（単位：件）

項目	R6.3.31	R7.3.31	R8.3.31
住民基本台帳人口	35,392人	35,335人	35,253人
住民基本台帳世帯数	15,637世帯	15,854世帯	16,107世帯
戸籍人口	33,576人	33,553人	33,576人
戸籍数	12,751人	12,838人	12,943人

項目	R5	R6	R7	項目	R5	R6	R7
転入届	1,626	1,728	1,682	戸籍謄抄本（発行）	5,540	5,405	5,639
転居届	521	470	479	除籍謄抄本・原戸籍謄抄本（発行）	1,473	2,189	2,209
転出届	1,718	1,750	1,744	戸籍附票（除）（発行）	850	1,001	976
世帯主変更届	235	284	274	住民票謄抄本（発行）	22,394 (3,223)	23,409 (4,790)	23,272 (6,128)
出生届	423	381	373	印鑑登録	1,364	1,452	1,319
死亡届	387	391	404	印鑑証明（発行）	8,927 (1,328)	8,672 (1,933)	8,292 (2,194)
婚姻届	321	349	378	印鑑廃止・亡失届	367	352	280
離婚届	103	133	125	税務関係証明（発行）	10,167 (448)	9,776 (285)	9,095 (924)
転籍届	156	127	147	パスポート受理件数	888	936	874

※(　　)はコンビニ交付件数

4. 事業費(決算)　　(単位:千円)

令和6年度決算			令和7年度決算			次年度繰越		
事業費		36,582	事業費		48,758	事業費		12,019
財源内訳	国庫支出金	1,760	財源内訳	国庫支出金	6,082	財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	34,822		一般財源	42,676		一般財源	12,019

1. 事業名等

事業コード：37

事業名	会計事務運営事業			**事業種別**		**□1.新規　☑2.継続**	
担当課	会計課	**課長名**	新田　江理子	予算科目	会計		一般会計
担当係	会計係				款	2	総務費
まちづくり基本条例	5 町政運営				項	1	総務管理費
まちづくり指針	町政運営（その他）				目	4	会計管理費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	会計事務		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	予算執行が適正に行われるようにする。収納・支払い業務の効率化を図る。		
事業の内容	・窓口収納手数料の支出 ・振込手数料の支出 ・ADP（データ伝送）による預金口座振替収納事務手数料		
事業期間	～	**総事業費**	
根拠法令等	地方自治法、地方自治法施行令、西原町会計規則…	**関連計画等**	
国土強靱化地域計画位置付の要否		**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和7年度の実績・成果

1.口座振替推進による業務の軽減（口座振替納付件数の直近3年間の推移）

	令和５年度	令和６年度	令和７年度	備　考
税等口座振替件数	41,412件	44,130件	41,323件	下記3．⑥の件数

2.町税等の納付方法や納付場所の拡大

	令和５年度	令和６年度	令和７年度	備　　考
税金等の窓口収納件数	68,398件	53,159件	42,027件	下記3．①②の件数
セルフ支払機活用件数	6,820件	8,747件	10,357件	

3．支払い手数料（＊税別）

		令和５年度	令和６年度	令和７年度	備　考
①	税金等の窓口収納手数料（eL-QR無）（琉球銀行、沖縄銀行、海銀）	１５円／件	１００円／件	２００円／件	令和８年度からは３００円／件
②	税金等の窓口収納手数料（eL-QR無）（農協）	１５円／件		１００円／件	令和８年７月１日からは２００円／件
③	税金等の窓口収納手数料（eL-QR有）	３３円／件			eL-QRは、現在、軽自動車税、固定資産税のみ。基幹系システムの標準化にあわせ、順次導入予定。
④	コンビニ払い	１２１円／件			
⑤	スマホ決済（バーコード有）	５０円／件			
⑥	口座引き落とし	１０円／件			・HPからの手続きは、初回のみ２００円／件の手数料が発生。 ・役場窓口に設置のPayG端末からの手続きは、初回のみ１００円／件の手数料が発生。

4．口座振込手数料（ADP送信）（＊税別）
＊ADP送信は、会計課を通しての口座振込、担当課による給与、母子父子医療、高額療養費、児童手当等における口座振込

	令和５年度	令和６年度	令和７年度
農協	３０円／件		
農協系統（県外農協、農林中金、漁協等）	５０円／件		
他金融機関（沖縄銀行、琉球銀行、海邦銀行等）	２５０円／件		

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和6年度決算			令和7年度決算			次年度繰越		
事業費		25,138	事業費		30,632	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	25,138		一般財源	30,632		一般財源	

1. 事業名等

事業コード：385

事業名	議員報酬事業			**事業種別**		**□1.新規　☑2.継続**	
担当課	議会事務局	**課長名**	翁長　正一郎	予算科目	会計		一般会計
担当係	庶務係				款	1	議会費
まちづくり基本条例	5 町政運営				項	1	議会費
まちづくり指針	町政運営（その他）				目	1	議会費

2. 事業の目的・内容

対象(何、誰のために)	議員報酬		
事業の意図(対象をどんな状態にしたいのか)	適正な支出		
事業の内容	議員に報酬及び手当を支払う。		
事業期間	～	**総事業費**	
根拠法令等	議員報酬及び費用弁償等に関する条例	**関連計画等**	
国土強靱化地域計画位置付の要否		**左記計画に基づく取組の交付金等名称**	

3. 令和7年度の実績・成果

議員報酬　57,180千円　期末手当　18,345千円（支給率100分の350）　共済費16,318千円

4. 事業費(決算)

(単位:千円)

令和6年度決算			**令和7年度決算**			**次年度繰越**		
事業費		88,683	事業費		90,530	事業費		
財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金		財源内訳	国庫支出金	
	県支出金			県支出金			県支出金	
	地方債			地方債			地方債	
	その他			その他			その他	
	一般財源	88,683		一般財源	90,530		一般財源	